

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和元年度 財務書類に関する情報①

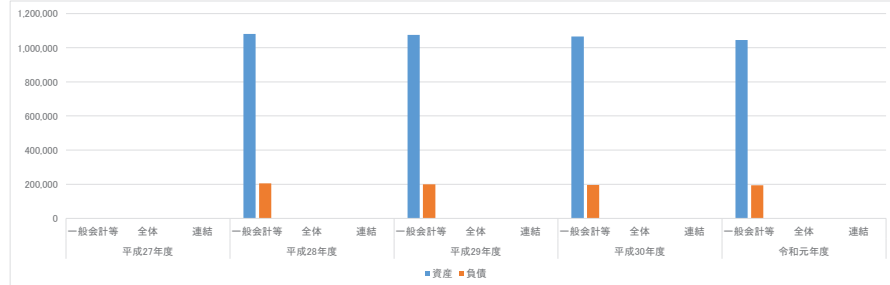
団体名 大分県大分市  
団体コード 442011

人口	478,393人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,918人
面積	502.39km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	99,354,794千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	36.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

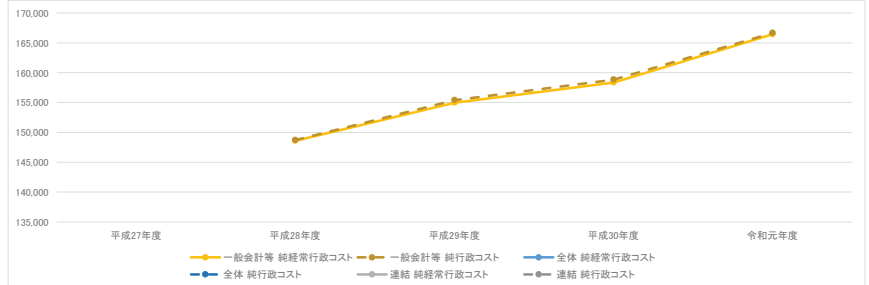
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759
	負債		204,465	199,400	196,505	194,229
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から197億円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

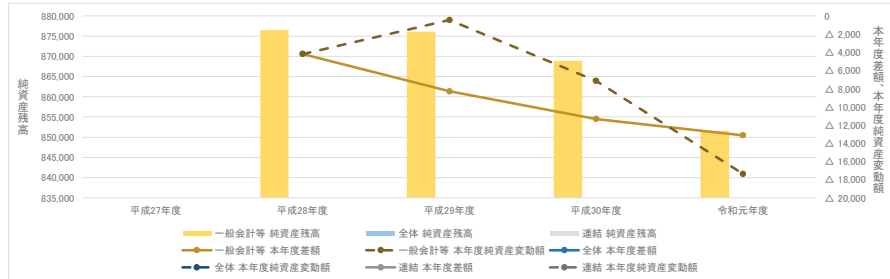
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		148,595	154,980	158,364	166,440
	純行政コスト		148,715	155,399	158,840	166,665
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが1,665億円となり、前年度比81億円の増加(+5.1%)であった。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めており、客観視できる財政状況ではないことから、今後引き続き行政改革の取組みなどにより適切な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

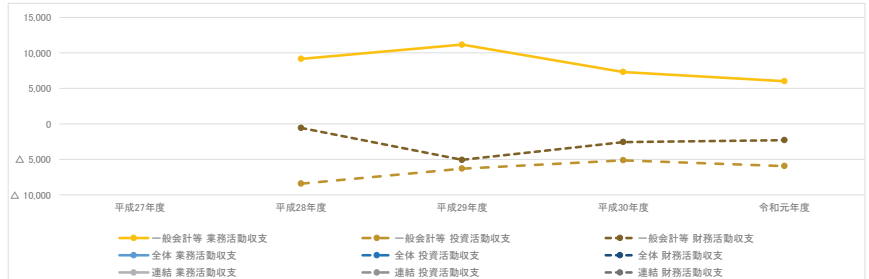
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,195	△ 8,289	△ 11,326	△ 13,139
	本年度純資産変動額		△ 4,187	△ 452	△ 7,143	△ 17,377
	純資産残高		876,501	876,049	868,906	851,530
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源1,028億円、国県等補助金が506億であり、純行政コスト1,667億円を下回っており、本年度差額は132億円(前年度比+18億円)となり、純資産残高は174億円の減少となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,150	11,175	7,318	6,016
	投資活動収支		△ 8,429	△ 6,295	△ 5,143	△ 5,931
	財務活動収支		△ 564	△ 5,066	△ 2,548	△ 2,285
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



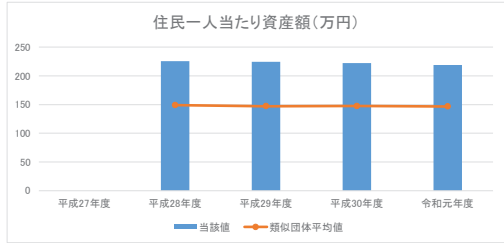
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は60億円であったが、投資活動収支については△59億円で対前年8億円減となる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△23億円となっており、本年度末資金残高は前年度から22億円減少し、24億円となった。継続して地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

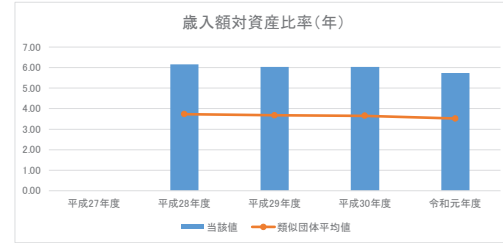
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	108,096,609	107,544,950	106,541,140	104,575,864	
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	
当該値	225.3	224.3	222.4	218.6	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

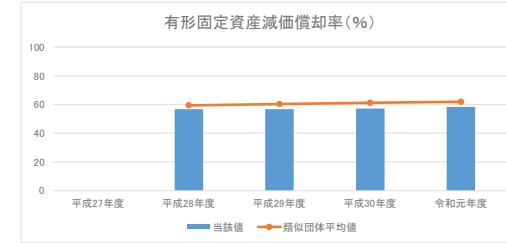
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759	
歳入総額	175,803	177,972	176,506	182,514	
当該値	6.15	6.04	6.04	5.73	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	486,976	486,324	492,378	511,177	
有形固定資産 ※1	857,663	856,911	859,712	875,310	
当該値	56.8	56.8	57.3	58.4	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

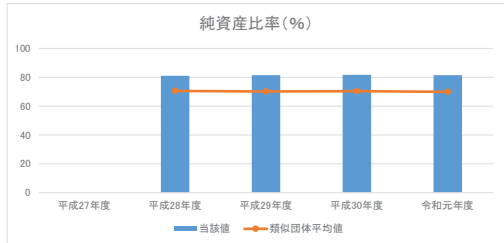
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

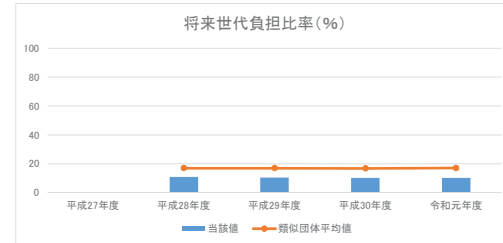
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	876,501	876,049	868,906	851,530	
資産合計	1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759	
当該値	81.1	81.5	81.6	81.4	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	112,151	106,426	103,194	101,369	
有形・無形固定資産合計	1,030,878	1,028,360	1,017,815	1,000,073	
当該値	10.9	10.3	10.1	10.1	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

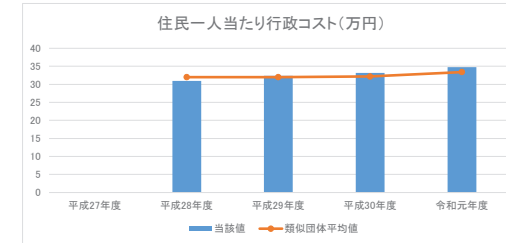
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

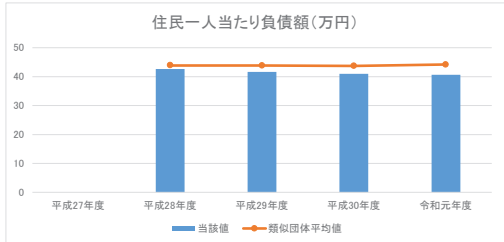
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	14,871,474	15,539,855	15,884,014	16,666,491	
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	
当該値	31.0	32.4	33.2	34.8	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

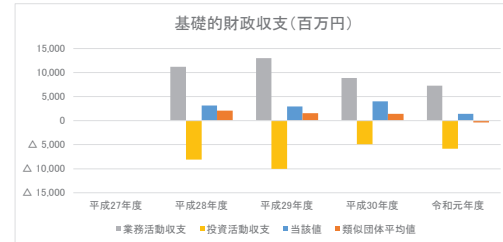
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	20,446,513	19,940,039	19,650,510	19,422,895	
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	
当該値	42.6	41.6	41.0	40.6	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	11,205	12,983	8,902	7,249	
投資活動収支 ※2	△8,083	△10,020	△4,876	△5,821	
当該値	3,122	2,963	4,026	1,428	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△361.9	

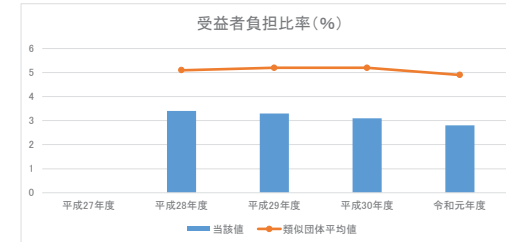
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,184	5,244	5,029	4,760	
経常費用	153,778	160,224	163,393	171,200	
当該値	3.4	3.3	3.1	2.8	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したもののについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して6.9ポイント低くなっており、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、今後も社会保障給付の増大が見込まれることから、行政改革の取組みによる人件費の削減などに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支において、類似団体平均と比較して18億円高くなっている。投資活動については、今後も施策の必要度を見極めながら財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較すると2.1ポイント低くなっている。経常費用については、人件費や社会保障給付費などが増大している状況にある一方で、公共施設等の使用料については、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県別府市  
団体コード 442020

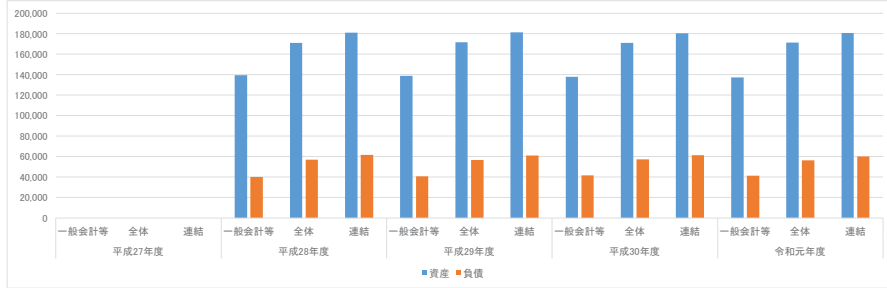
人口	116,821人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	823人
面積	125.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,144.420千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	139,577	138,843	137,873	137,349	137,349
	負債	40,307	40,654	41,593	41,253	41,253
全体	資産	171,019	171,665	171,159	171,393	171,393
	負債	56,951	56,726	57,229	56,299	56,299
連結	資産	180,955	181,242	180,488	180,882	180,882
	負債	61,619	61,074	61,351	60,167	60,167

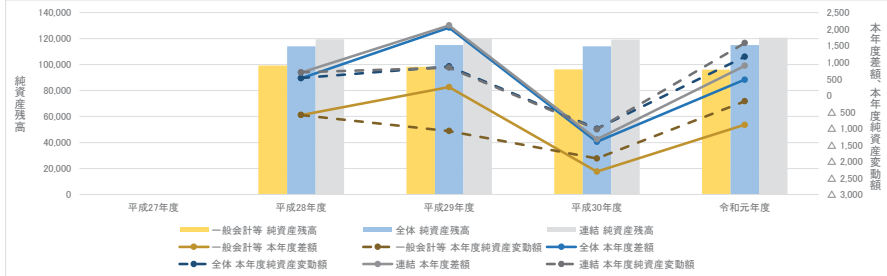


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比524百万円(▲0.4%)減少した。これは、ハイパフォーマンズジム別府、消防署亀川出張所の建物取得があったものの、別府市美術館、別府市勤労者体育センターの解体及び旧南小学校の跡地売却による資産減少が大きいためである。負債総額は前年度比340百万円(▲0.8%)減少しており、退職手当引当金の繰入額が減少したことによるものである。  
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度比234百万円(0.1%)増加し、負債総額は930百万円(▲1.6%)減少している。資産総額は、水道事業のインフラ資産や現金預金、競争事業の事業用資産や基金を計上していること等により、一般会計等と比べ34,044百万円多く、負債総額は、水道事業及び下水道事業の地方債を計上していることにより15,046百万円多くなっている。  
 ・別件連見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比394百万円(0.2%)増加し、負債総額は1,184百万円(▲1.9%)減少している。資産では固定資産は増加しているものの、流動資産は減少し、負債では固定負債、流動負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 599	248	△ 2,308	△ 892
	本年度純資産変動額		△ 597	△ 1,081	△ 1,910	△ 183
	純資産残高	99,270	98,189	96,279	96,096	96,096
全体	本年度差額		515	2,044	△ 1,407	472
	本年度純資産変動額		518	871	△ 1,009	1,164
	純資産残高	114,068	114,939	113,930	115,093	115,093
連結	本年度差額		687	2,110	△ 1,333	892
	本年度純資産変動額		694	832	△ 1,031	1,578
	純資産残高	119,336	120,168	119,137	120,715	120,715

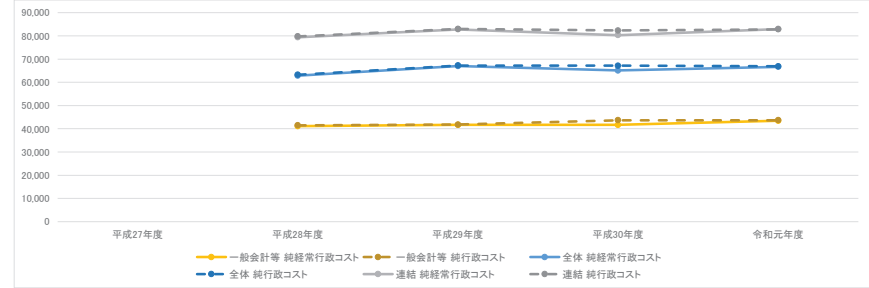


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較し、個人市民税や固定資産税などの地方税、地方交付税等の財源が増加したものの、物件費や社会保障給付にかかる純行政コストがこれらの財源を上回ったため本年度差額が▲892百万円となり、純資産残高も前年度比183百万円と減少した。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は472百万円となり、純資産残高は1,164百万円の増加となった。  
 ・連結では、別件連見広域圏市町村事務組合、一般財団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は892百万円となり、純資産残高は1,578百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,142	41,667	41,667	41,665	43,466
	純行政コスト	41,468	41,808	41,808	43,641	43,661
全体	純経常行政コスト	62,871	67,014	67,014	65,120	66,649
	純行政コスト	63,248	67,200	67,200	67,134	66,881
連結	純経常行政コスト	79,385	82,813	82,813	80,310	82,916
	純行政コスト	79,757	82,990	82,990	82,323	82,784

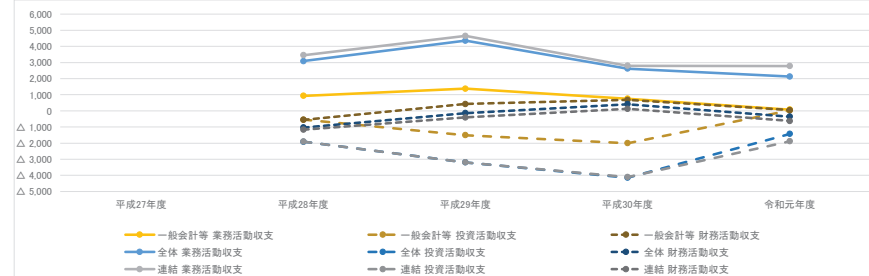


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは43,466百万円となり、前年度と比較して1,801百万円(4.3%)増加した。これは、物件費をはじめとした業務費用が増加したことに加え、自立支援給付費や児童扶養手当などの社会保障給付により、移転費用等が増加したことによるものである。純行政コストは43,661百万円となり、20百万円(0.05%)増加した。  
 ・全体では、純経常行政コストは66,649百万円となり、前年度と比較して1,529百万円(2.3%)増加した。純行政コストは66,881百万円となり、253百万円(▲0.4%)減少した。一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増となり、純行政コストは23,220百万円多くなっている。  
 ・連結では、純経常行政コストは82,916百万円となり、前年度と比較して2,606百万円(3.2%)増加した。純行政コストは82,784百万円となり、461百万円(0.6%)増加した。全体に比べて、別件連見広域圏市町村事務組合や大分県後期高齢者医療広域連合などを計上しているため、純行政コストは15,903百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		929	1,381	748	75
	投資活動収支		△ 550	△ 1,504	△ 2,008	30
	財務活動収支		△ 559	428	684	49
全体	業務活動収支		3,082	4,356	2,618	2,129
	投資活動収支		△ 1,918	△ 3,193	△ 4,144	△ 1,431
	財務活動収支		△ 1,037	△ 143	409	△ 361
連結	業務活動収支		3,450	4,651	2,794	2,779
	投資活動収支		△ 1,911	△ 3,196	△ 4,106	△ 1,889
	財務活動収支		△ 1,167	△ 409	128	△ 629



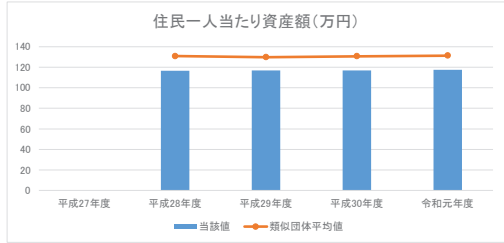
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は75百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センターの建設事業の終了に加え、基金の取崩収入により投資活動収入が投資活動支出を上回ったことから、30百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、49百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し、898百万円となった。  
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より2,054百万円多い2,129百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や公共下水道事業における固定資産の整備等により、▲1,431百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことから、▲361百万円となり、本年度末資金残高は前年度から336百万円増加し、4,117百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は全体より650百万円多い2,779百万円となっている。投資活動収支では、全体より458千円少ない▲1,889百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲629百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、5,664百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

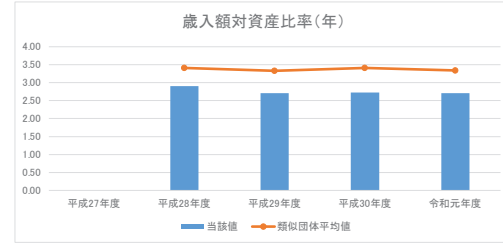
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,957,742	13,884,282	13,787,294	13,734,894
人口		119,741	118,779	117,932	116,821
当該値		116.6	116.9	116.9	117.6
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

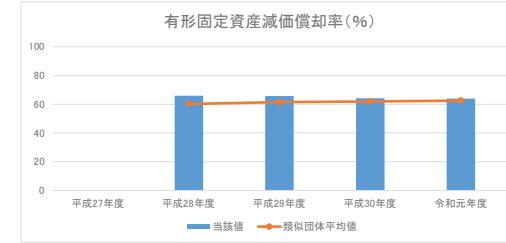
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		139,577	138,843	137,873	137,349
歳入総額		48,064	51,148	50,501	50,618
当該値		2.90	2.71	2.73	2.71
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		73,998	74,195	74,658	74,075
有形固定資産 ※1		112,302	113,003	116,313	116,118
当該値		65.9	65.7	64.2	63.8
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

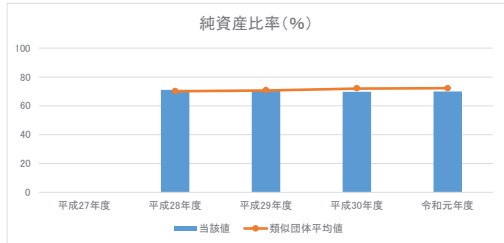
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

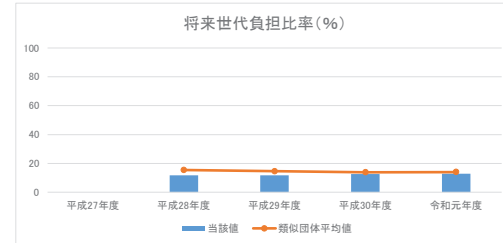
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		99,270	98,189	96,279	96,096
資産合計		139,577	138,843	137,873	137,349
当該値		71.1	70.7	69.8	70.0
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,337	14,704	15,405	15,747
有形・無形固定資産合計		123,642	124,129	123,204	123,352
当該値		11.6	11.8	12.5	12.8
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

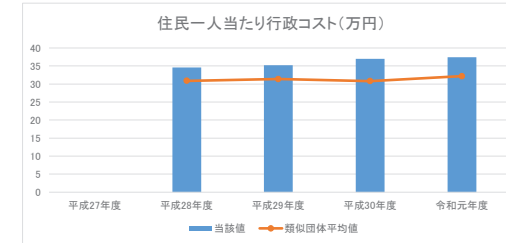
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

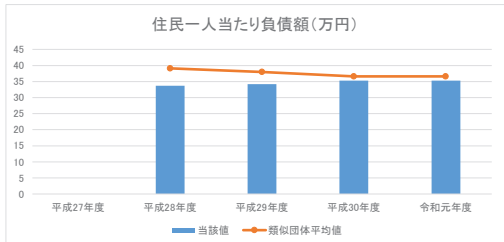
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		4,146,768	4,180,830	4,364,115	4,366,144
人口		119,741	118,779	117,932	116,821
当該値		34.6	35.2	37.0	37.4
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

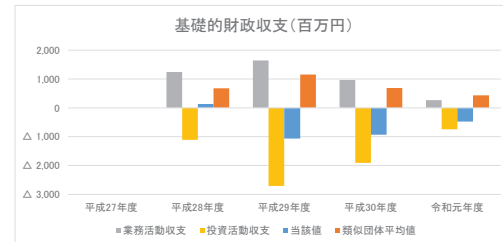
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,030,697	4,065,375	4,159,349	4,125,279
人口		119,741	118,779	117,932	116,821
当該値		33.7	34.2	35.3	35.3
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,241	1,644	972	266
投資活動収支 ※2		△1,104	△2,707	△1,901	△739
当該値		137	△1,063	△929	△473
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

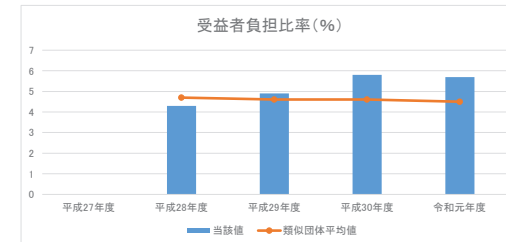
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,857	2,141	2,553	2,619
経常費用		42,999	43,808	44,218	46,085
当該値		4.3	4.9	5.8	5.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。このことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることに表れている。現在、中学校の統廃合、公営住宅の集約化を進めており、有形固定資産減価償却率は改善する見込みだが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の高齢化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.2ポイント増加している。これは、無償所管機等の増加により純資産変動額の減額幅が資産合計の減少幅より小さかったことが要因と考えられる。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.3ポイント増加している。今後も市営住宅の更新、学校給食共同調理場の建設、図書館等一体整備事業等を控えており、比率が上昇すると見込まれているが、国庫支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっていることから、純行政コストの5.5%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設再編計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△473百万円となっている。投資活動収支が赤字となっていることについては、学校等のプロット開発やラグビーWC関連施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。令和元年度に使用料の見直しを行い、令和2年10月から 公共施設の使用料及び温泉入浴料を改定、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを図る予定である。また、引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

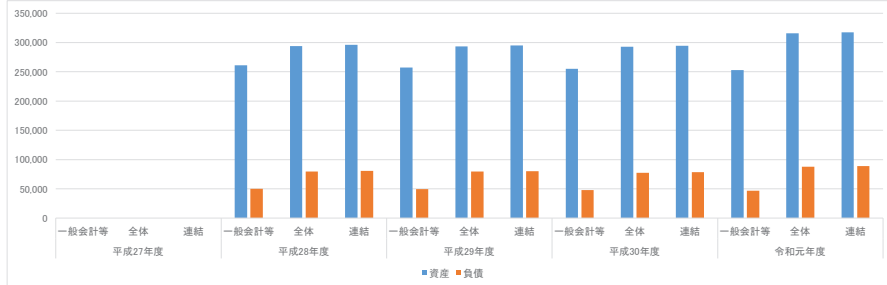
団体名 大分県中津市  
団体コード 442038

人口	83,993人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760人
面積	491.44km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,415,815千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	39.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

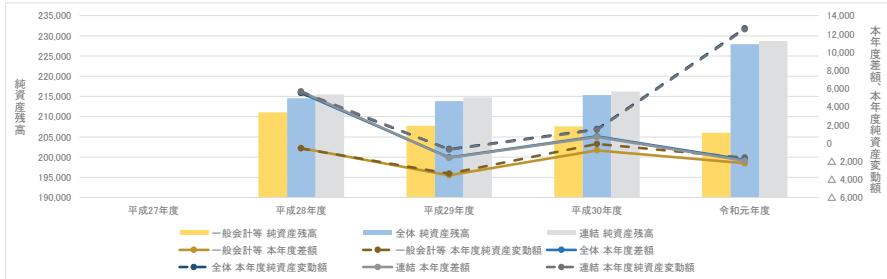
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		261,349	257,178	255,251	252,712
	負債		50,251	49,453	47,635	46,726
全体	資産		294,139	293,363	292,832	315,974
	負債		79,600	79,513	77,486	88,030
連結	資産		295,908	295,112	294,723	317,641
	負債		80,406	80,346	78,519	88,944



**分析:**  
資産は、一般会計等においては2,539百万円の減(△1.0%)となった。これは、有形固定資産の減が主な要因であり、特にインフラ資産のうち工作物の減価償却が進んだことによる。また、全体においては23,142百万円の増(+7.9%)、連結においては22,918百万円の増(+7.8%)となった。これは、有形固定資産の増が主な要因であり、特にインフラ資産のうち工作物が増加したことによる。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
負債は、一般会計等においては908百万円の減(△1.9%)となった。これは、地方債の減が主な要因であり、地方債の着実な償還が進んでいる。また、全体においては10,544百万円の増(+13.6%)、連結においては10,425百万円の増(+13.3%)となった。これは、固定負債のうちその他の負債が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

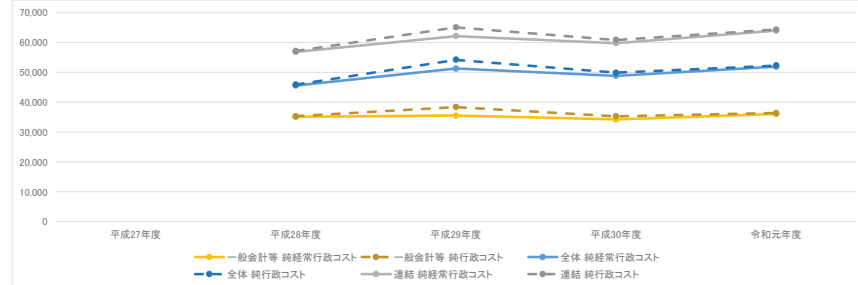
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 575	△ 3,559	△ 831	△ 2,240
	本年度純資産変動額		△ 597	△ 3,372	△ 110	△ 1,629
	純資産残高		211,098	207,726	207,616	205,987
全体	本年度差額		5,503	△ 1,598	706	△ 1,851
	本年度純資産変動額		5,482	△ 689	1,496	12,599
	純資産残高		214,539	213,850	215,346	227,944
連結	本年度差額		5,653	△ 1,651	644	△ 1,964
	本年度純資産変動額		5,632	△ 738	1,438	12,493
	純資産残高		215,502	214,766	216,204	228,697



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(34,122百万円)が純行政コスト(36,362百万円)を下回っており、本年度差額は△2,240百万円、本年度純資産変動額は△1,629百万円となった。第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。  
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等よりも税収等が多くなるものの、本年度差額は△1,851百万円、本年度純資産変動額は12,599百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから一般会計等よりも税収等が多くなるものの、本年度差額は△1,964百万円、本年度純資産変動額は12,493百万円となった。全体及び連結の本年度差額のマイナスについては、純行政コストの増が主な要因であり、本年度純資産変動額のプラスについては、下水道事業の公営企業化に係る純資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

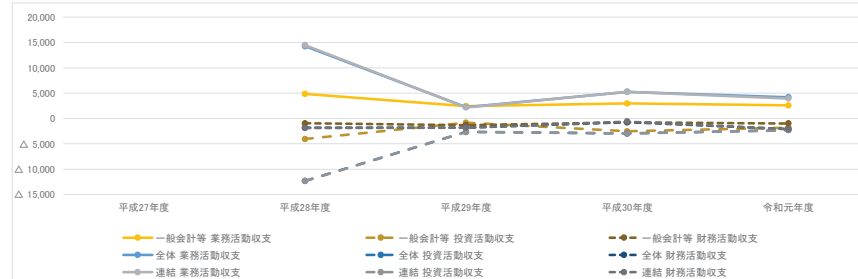
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,075	35,505	34,250	36,065
	純行政コスト		35,294	38,372	35,274	36,362
全体	純経常行政コスト		45,578	51,280	48,829	51,923
	純行政コスト		45,894	54,186	49,893	52,258
連結	純経常行政コスト		56,846	62,171	59,794	63,986
	純行政コスト		57,156	65,065	60,847	64,320



**分析:**  
純経常行政コストは、一般会計等においては36,065百万円(前年度比+1,815百万円)となった。そのうち人件費等の業務費用は21,057百万円(+1,302百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は16,550百万円(+716百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(12,532百万円)であり、純経常行政コストの34.7%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では51,923百万円、連結では63,986百万円となっており、一般会計等に比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等19,617百万円は純経常行政コストの37.8%を、連結における物件費等19,874百万円は純経常行政コストの31.1%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,851	2,431	2,952	2,572
	投資活動収支		△ 4,044	△ 828	△ 2,537	△ 1,796
	財務活動収支		△ 964	△ 1,322	△ 758	△ 981
全体	業務活動収支		14,267	2,230	5,278	4,189
	投資活動収支		△ 12,322	△ 2,671	△ 2,985	△ 2,315
	財務活動収支		△ 1,835	△ 1,791	△ 727	△ 2,104
連結	業務活動収支		14,466	2,173	5,227	3,931
	投資活動収支		△ 12,346	△ 2,659	△ 2,981	△ 2,307
	財務活動収支		△ 1,874	△ 1,793	△ 627	△ 2,105



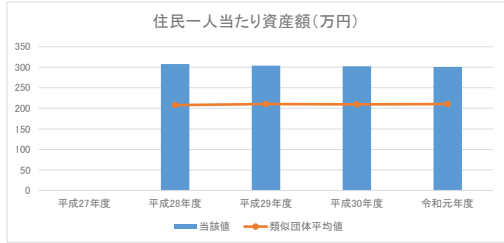
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が2,572百万円となっており、支出のうち業務支出が31,955百万円で、特に社会保障給付支出(9,685百万円)が最も大きくなっている。社会保障給付費については、児童措置費等が頭打ちとなる一方で障がい福祉費等が増となるため、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち税収等収入は24,325百万円となり、今後も第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。  
また、全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に含まれるため業務収入は大きくなるが、病院事業の減価償却費の増等により業務活動収支は4,189百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△2,315百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行等収入を上回ったことにより、△2,104百万円となっている。  
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は3,931百万円、投資活動収支は△2,307百万円、財務活動収支は△2,105百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

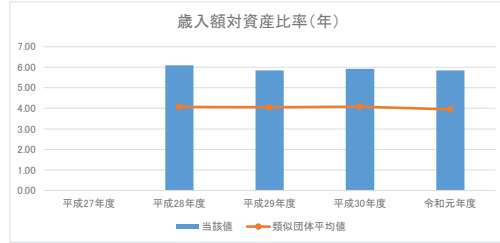
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,134,877	25,717,844	25,525,057	25,271,248	
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	
当該値	308.0	304.0	302.6	300.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

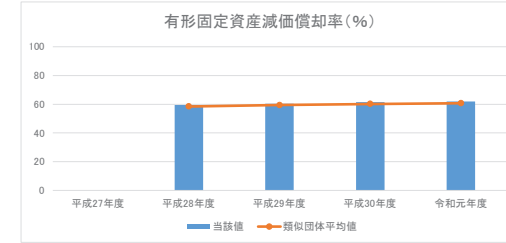
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	261,349	257,178	255,251	252,712	
歳入総額	42,918	43,960	43,065	43,278	
当該値	6.09	5.85	5.93	5.84	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	167,067	171,751	176,418	180,645	
有形固定資産 ※1	280,568	284,365	287,373	292,161	
当該値	59.5	60.4	61.4	61.8	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

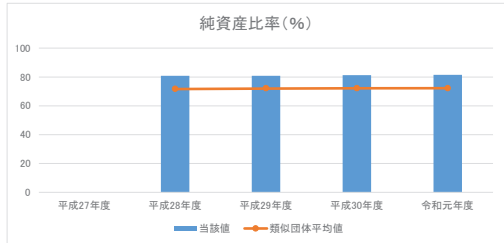
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

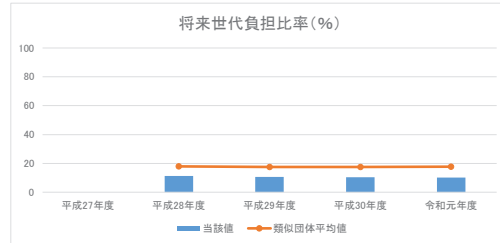
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	211,098	207,726	207,616	205,987	
資産合計	261,349	257,178	255,251	252,712	
当該値	80.8	80.8	81.3	81.5	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,863	25,444	24,660	24,017	
有形・無形固定資産合計	240,848	238,406	236,889	235,493	
当該値	11.2	10.7	10.4	10.2	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

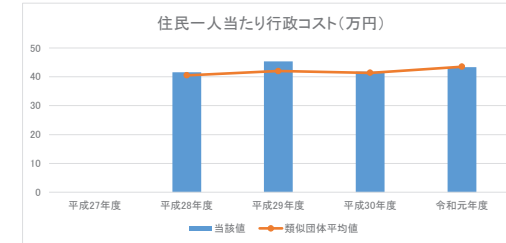
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

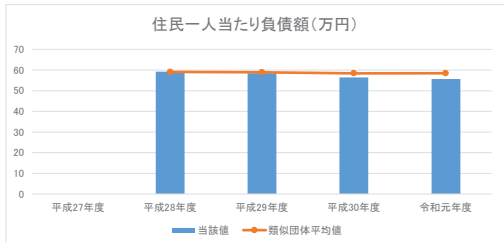
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,529,400	3,837,215	3,527,401	3,636,230	
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	
当該値	41.6	45.4	41.8	43.3	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

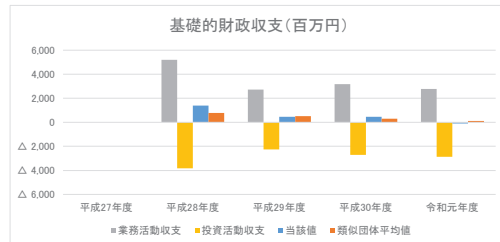
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,025,078	4,945,280	4,763,474	4,672,576	
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	
当該値	59.2	58.4	56.5	55.6	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,199	2,719	3,189	2,765	
投資活動収支 ※2	3,818	2,257	2,718	2,860	
当該値	1,381	462	471	95	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

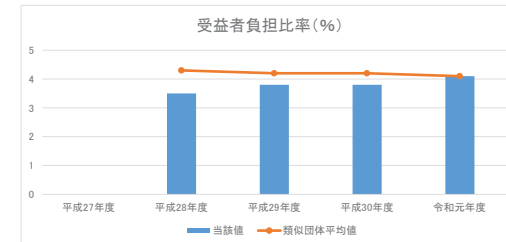
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,260	1,396	1,339	1,542	
経常費用	36,335	36,901	35,589	37,607	
当該値	3.5	3.8	3.8	4.1	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、インフラを含め保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストは税収等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

前々年度は、退職者の増に伴う人件費の増や障がい福祉費の増に伴う社会保障給付費の増により、類似団体平均を上回ったが、前年度には類似団体平均と同程度となり、本年度は類似団体平均を下回った。今後も単独補助金の見直し、業務のたな卸し、自治体DXの推進などによる事務改善を進めることで行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.9万円減少している。これは、退職手当引当金は増となっているものの、地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員計画的な採用や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均的になっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

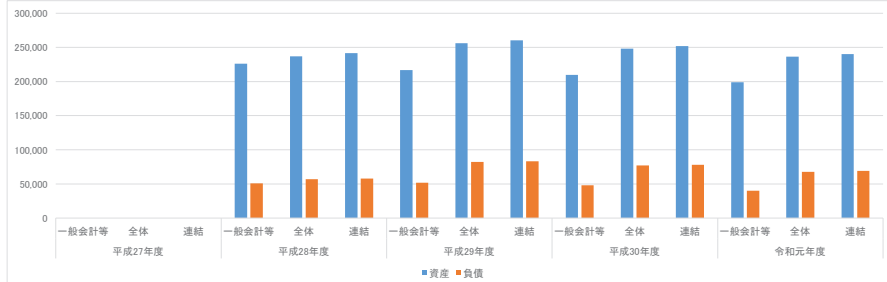
団体名 大分県日田市  
 団体コード 442046

人口	64,890人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	557人
面積	666.03km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,847.726千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		228,008	216,855	209,554	198,792
	負債		51,082	51,913	47,827	39,854
	純資産		176,926	164,942	161,727	168,938
全体	資産		237,089	256,093	248,081	236,567
	負債		56,828	82,174	76,993	67,942
	純資産		180,261	173,920	171,088	168,625
連結	資産		241,663	260,324	252,130	240,403
	負債		58,000	83,307	78,052	69,006
	純資産		183,663	177,017	174,078	171,397

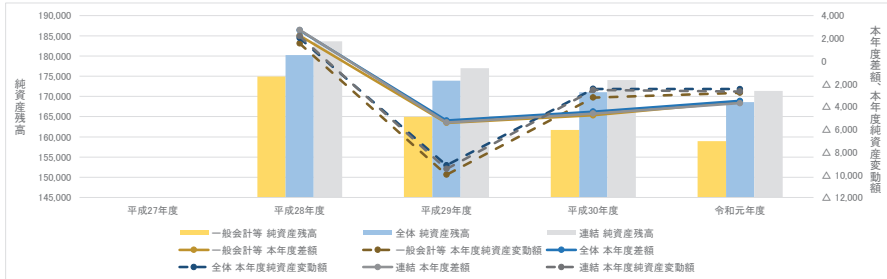


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,762百万円減少(△5.1%)となった。これは、280MHz帯防犯行政無線システム(約300百万円)や日田駅前広場(約200百万円)の整備などによる増があるものの、有形固定資産の減価償却による減(約7,939百万円)や、災害復旧事業費の増大に伴う財政調整基金の取崩し(1,400百万円)などが主な要因である。  
 ・負債総額は39,854百万円で前年度末から7,973百万円減少(△16.7%)している。これは、地方債の償還が進んだことと、翌年度への繰越事業に係る未払金や債務負担行為に係る費用の計上方法を見直したことが要因である。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では資産総額が前年度末から11,514百万円減少(△4.6%)し、さらに日田玖珠流域消防組合、大分県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から11,727百万円減少(△4.7%)した。これらも、固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,236	△5,443	△4,774	△3,585
	本年度純資産変動額		1,546	△10,004	△3,215	△2,790
	純資産残高		174,946	164,942	161,727	158,938
全体	本年度差額		2,696	△5,229	△4,448	△3,507
	本年度純資産変動額		2,014	△9,169	△2,443	△2,464
	純資産残高		180,261	173,920	171,088	168,625
連結	本年度差額		2,741	△5,405	△4,625	△3,705
	本年度純資産変動額		2,189	△9,496	△2,551	△2,681
	純資産残高		183,663	177,017	174,078	171,397

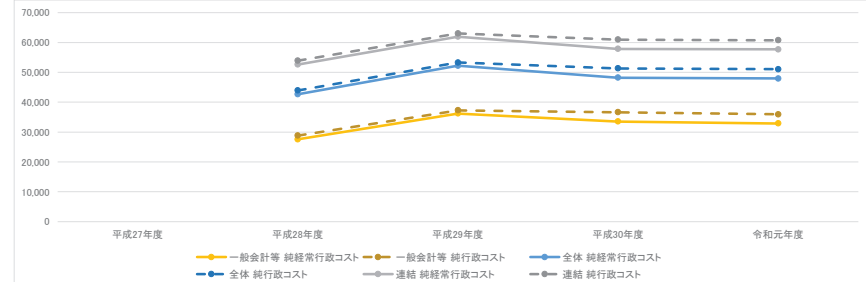


分析:

・一般会計等においては、税収等の財源32,370百万円が純行政コスト35,954百万円を下回ったことから、本年度差額は△3,585百万円となったことなどにより、純資産残高は2,790百万円減少した。今後より一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする収収確保に努めていく。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,685百万円多くになっている。本年度差額は△3,507百万円となり、純資産残高は△2,463百万円減少した。  
 ・連結では、大分県後高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が5,025百万円多くになっている。本年度差額は△3,705百万円となり、純資産残高は2,681百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,586	36,192	33,524	32,883
	純行政コスト		28,818	37,261	36,633	35,954
全体	純経常行政コスト		42,672	52,243	48,206	47,971
	純行政コスト		43,932	53,323	51,313	51,048
連結	純経常行政コスト		52,614	61,940	57,841	57,706
	純行政コスト		53,906	63,043	60,980	60,779

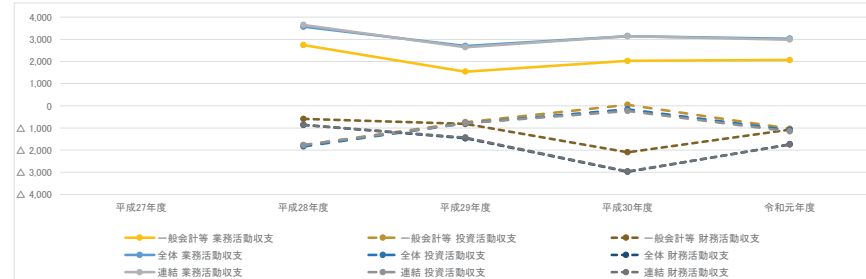


分析:

・一般会計等においては、経常費用は34,911百万円となり、前年度比1,201百万円の減少(△3.3%)となった。これは、主に人件費が減少したことによるものである。経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は21,130百万円で約61%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,201百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,657百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が13,530百万円多くなり、純行政コストは15,094百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,132百万円多くくなっている一方、移転費用のうち補助金等が24,006百万円多くなっていることなどにより、経常費用が27,955百万円多くなり、純行政コストは24,825百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,739	1,537	2,024	2,067
	投資活動収支		△1,771	△744	46	△1,037
	財務活動収支		△589	△820	△2,097	△1,081
全体	業務活動収支		3,569	2,697	3,138	3,023
	投資活動収支		△1,835	△780	△157	△1,100
	財務活動収支		△862	△1,468	△2,976	△1,735
連結	業務活動収支		3,646	2,640	3,144	2,983
	投資活動収支		△1,770	△786	△234	△1,154
	財務活動収支		△858	△1,437	△2,956	△1,748



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は、九州北部豪雨に係る災害復旧経費に多くの経費を要したものの2,067百万円となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増などにより△1,037百万円となった。財務活動収支では、公共施設整備による地方債の発行収入の増があるものの、償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,081百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から52百万円減少し、1,128百万円となったが、災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より957百万円多い3,023百万円となり、投資活動収支では△1,100百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,735百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から188百万円増加し、3,402百万円となった。  
 ・連結では、大分県後高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務活動収支は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より917百万円多い2,983百万円となった。投資活動収支は、△1,153百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,748百万円となった。以上により、本年度末資金残高は4,417百万円となった。

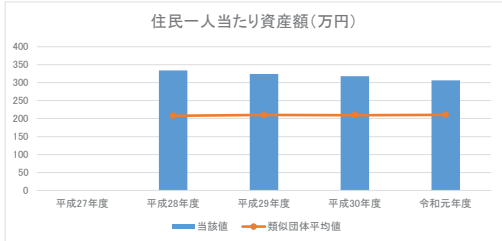


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

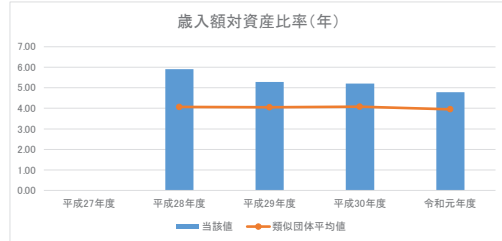
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,600,790	21,685,547	20,955,437	19,879,207	
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	
当該値	333.8	324.3	318.2	306.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

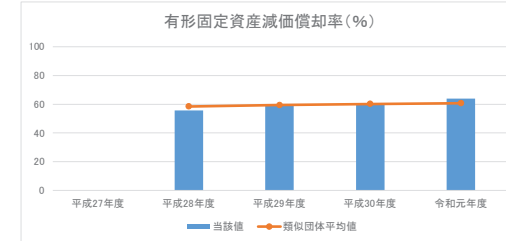
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	226,008	216,855	209,554	198,792	
歳入総額	38,244	41,008	40,314	41,630	
当該値	5.91	5.29	5.20	4.78	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	210,100	223,282	230,211	236,876	
有形固定資産 ※1	377,368	379,489	380,013	370,941	
当該値	55.7	58.8	60.6	63.9	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

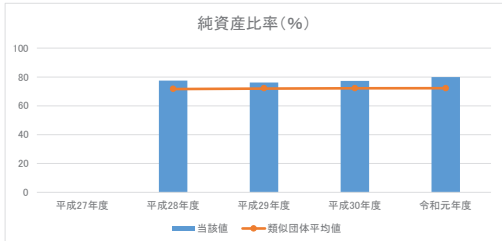
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

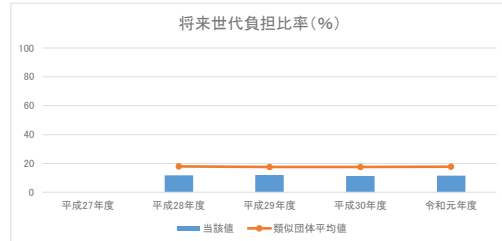
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	174,946	164,942	161,727	158,938	
資産合計	226,008	216,855	209,554	198,792	
当該値	77.4	76.1	77.2	80.0	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,955	23,081	21,102	20,357	
有形・無形固定資産合計	203,076	192,195	186,334	179,033	
当該値	11.8	12.0	11.3	11.4	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

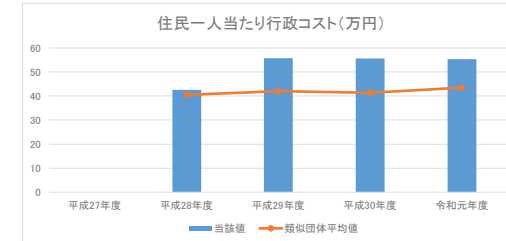
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

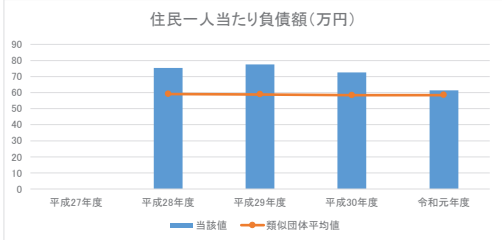
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	67,708	66,878	65,861	64,890	
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	
当該値	42.6	55.7	55.6	55.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

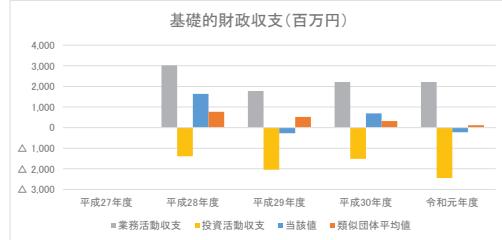
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,106,152	5,191,310	4,782,719	3,985,448	
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	
当該値	75.4	77.6	72.6	61.4	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,023	1,771	2,216	2,219	
投資活動収支 ※2	△1,384	△2,043	△1,519	△2,444	
当該値	1,639	△272	697	△225	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

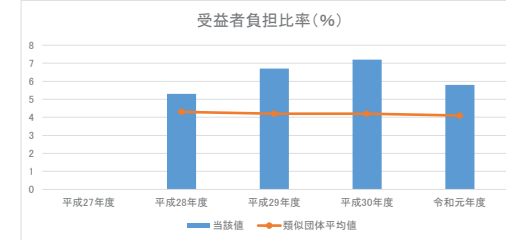
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,548	2,587	2,588	2,028	
経常費用	29,134	38,779	36,112	34,911	
当該値	5.3	6.7	7.2	5.8	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、11.8万円減少しているが、これは減価償却が進んだことが要因である。減価償却が進んでいることに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている状態である。今後は、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約44%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、行政コストの約20%を占める社会保険給付費については、生活保護費や子ども・子育て支援新制度における認定こども園への給付費が主なものであるが、前年度から286万円増加している。今後、児童数の減少が見込まれるものの、障害者自立支援費の増などもあり全体では同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理計画に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの削減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度14.2ポイントの差があったが、令和元年度は2.9ポイントと負債の状況が大きく改善されている。これは、翌年度への繰越事業に係る未払金や債務負担行為に係る費用の計上方法を見直したことなどが要因で、負債合計額は前年度から△7,973百万円減少となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っているのは公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が多いことが要因である。ただし、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債残高は多いものの、決算剰余金を活用した繰上償還により償還が進み、資産形成は進んでいる状況にあると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状態にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約14.0%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約12.7%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから、類似団体平均を上回っているのはいかとうことが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

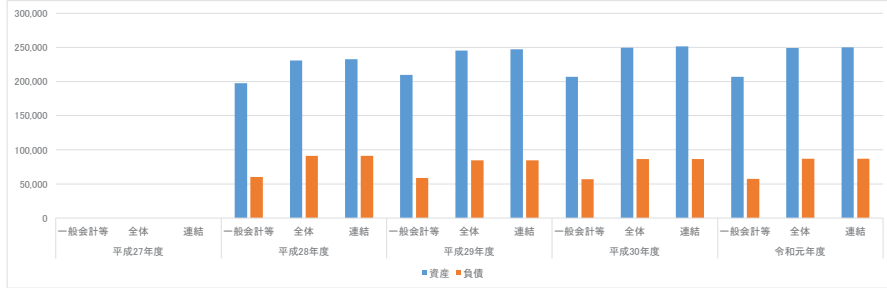
団体名 大分県佐伯市  
団体コード 442054

人口	70,708人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	804人
面積	903.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,577,444千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

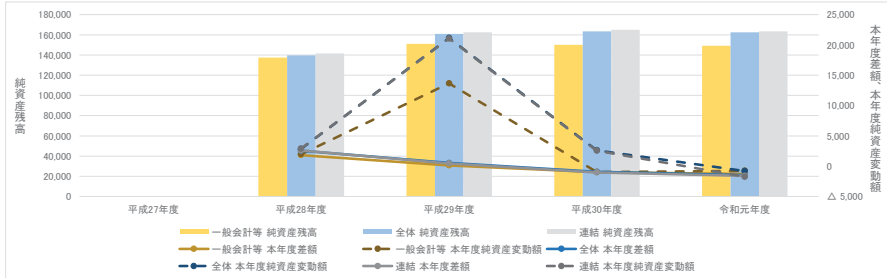
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	197,627	209,898	206,986	206,986	206,856
	負債	60,326	58,939	56,999	56,999	57,644
全体	資産	230,738	245,386	249,804	249,343	249,343
	負債	91,153	84,672	86,470	86,470	86,812
連結	資産	232,729	247,297	251,610	250,145	250,145
	負債	91,305	84,818	86,582	86,582	86,858



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の減少(△0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形減価償却資産の割合が61.1%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から645百万円増加(1.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(509百万円)である。今後も職員定員の削減とともに更なる業務の効率化に努める。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から461百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から342百万円増加(0.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて42,487百万円多くなるが、負債総額も29,168百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,465百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から276百万円増加(0.3%)した。一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、全体と比較して資産・負債総額はわずかに増加している。一般会計等と比べて43,289百万円多く、負債総額は29,214百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

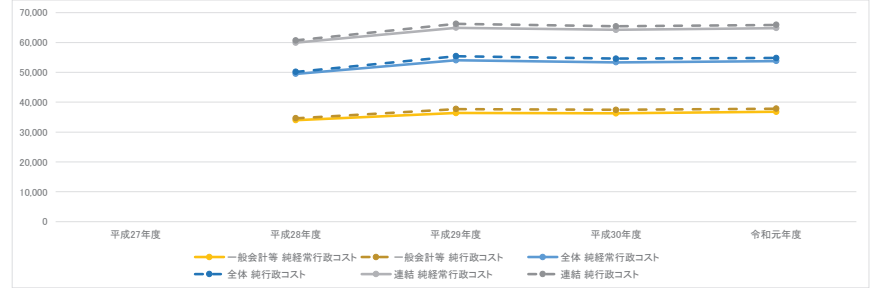
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,814	118	△ 975	△ 1,285	△ 1,285
	本年度純資産変動額	1,970	13,659	△ 972	△ 775	△ 775
全体	本年度差額	2,546	533	△ 944	△ 1,472	△ 1,472
	本年度純資産変動額	2,856	21,135	2,622	△ 803	△ 803
連結	本年度差額	2,589	452	△ 1,020	△ 1,600	△ 1,600
	本年度純資産変動額	2,897	21,056	2,549	△ 1,740	△ 1,740
	純資産残高	141,423	162,479	165,028	163,288	163,288



**分析:**  
一般会計等においては、財源(36,540百万円)が純行政コスト(37,825百万円)を下回っており、本年度差額は△1,285百万円となり、純資産残高は775百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,678百万円多くなっており、本年度差額は△1,472百万円となり、純資産残高は803百万円の減少となった。  
連結では、一部事務組合等の収入が集分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,742百万円多くなっており、本年度差額は△1,600百万円となり、純資産残高は1,740百万円の減少となった。全体と比較して本年度純資産変動額が大き(低下)しているが、令和2年度は一般会計等から一部事務組合等への補助金が増加していたことから、一部事務組合等の財源が純行政コストを下回ったことが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

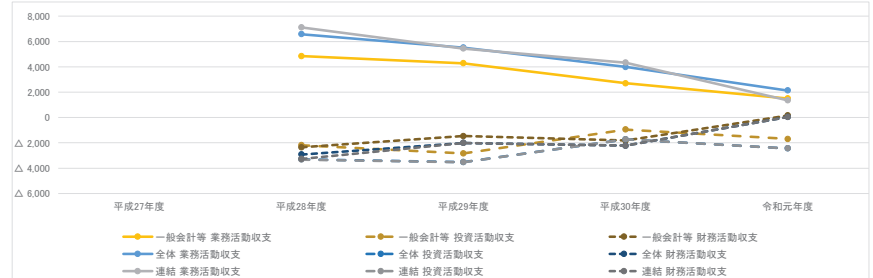
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,989	36,361	36,361	36,283	36,816
	純行政コスト	34,610	37,700	37,700	37,454	37,825
全体	純経常行政コスト	49,477	54,057	53,365	53,769	53,769
	純行政コスト	50,146	55,403	54,574	54,798	54,798
連結	純経常行政コスト	59,957	64,904	64,233	64,852	64,852
	純行政コスト	60,715	66,249	65,437	65,882	65,882



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は38,676百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(6,073百万円、前年度比25百万円)と社会保障給付(7,749百万円、前年度比314百万円)であり、それぞれ純行政コストの16.1%、21%を占めている。減価償却費は前年度と同程度であり、6,073百万円のペースで財務諸表上の資産の価値が減少していると言える。すなわち老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、社会保障給付は前年度と比較し314百万円の増加であり、高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,751百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,594百万円多くなり、純行政コストは16,973百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,046百万円多くなっている一方、物件費が1,307百万円多くなっているなど、経常費用が30,082百万円多くなり、純行政コストは28,057百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,847	4,280	2,699	1,496	1,496
	投資活動収支	△ 2,191	△ 2,836	△ 958	△ 1,695	△ 1,695
全体	業務活動収支	△ 2,351	△ 1,471	△ 1,819	156	156
	投資活動収支	6,567	5,519	3,983	2,122	2,122
連結	業務活動収支	△ 3,301	△ 3,522	△ 1,790	△ 2,448	△ 2,448
	投資活動収支	△ 2,928	△ 2,020	△ 2,226	39	39
連結	業務活動収支	7,109	5,430	4,329	1,350	1,350
	投資活動収支	△ 3,320	△ 3,531	△ 1,726	△ 2,444	△ 2,444
	財務活動収支	△ 3,273	△ 2,015	△ 2,225	43	43



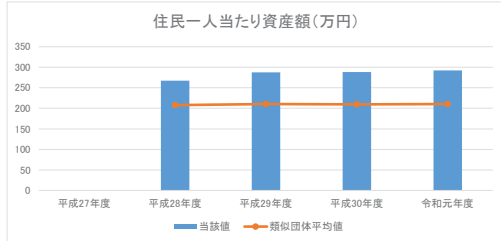
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,496百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,695百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、156百万円となっている。これは学校給食センターの整備に伴うものである。本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、900百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1626百万円少ない1,222百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△2,448百万円となっている。財務活動収支は39百万円となったが、一般会計等と比べ117百万円の減である。本年度末資金残高は前年度から288百万円減少し、2,128百万円となった。  
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も集分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より146百万円少ない1,350百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,444百万円となっている。財務活動収支は43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△1,049百万円減少し、2,685百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

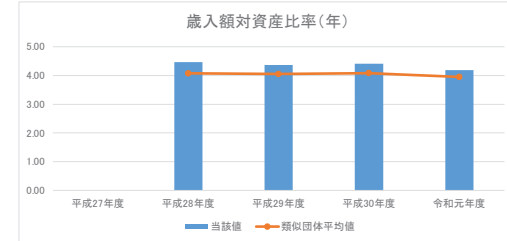
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,762,700	20,989,800	20,698,634	20,685,621	
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	
当該値	267.3	287.9	288.3	292.5	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

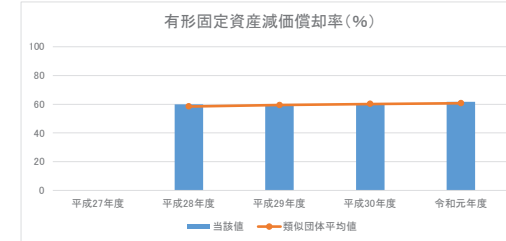
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,762,700	20,989,800	20,698,634	20,685,621	
歳入総額	44,217	48,096	46,956	49,379	
当該値	4.47	4.36	4.41	4.19	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	178,756	191,653	196,783	202,564	
有形固定資産 ※1	297,737	321,506	324,578	329,024	
当該値	60.0	59.6	60.6	61.6	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

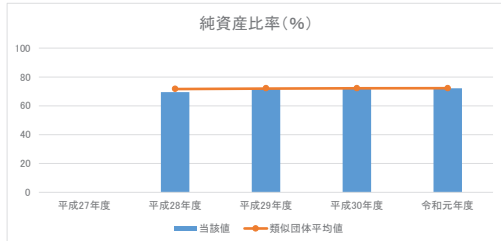
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

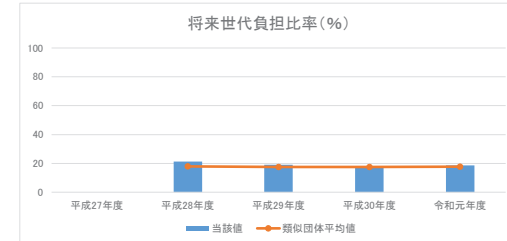
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	137,301	150,959	149,987	149,212	
資産合計	19,762,700	20,989,800	20,698,634	20,685,621	
当該値	69.5	71.9	72.5	72.1	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	35,113	33,787	32,250	33,009	
有形・無形固定資産合計	165,822	178,273	176,902	178,833	
当該値	21.2	19.0	18.2	18.5	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

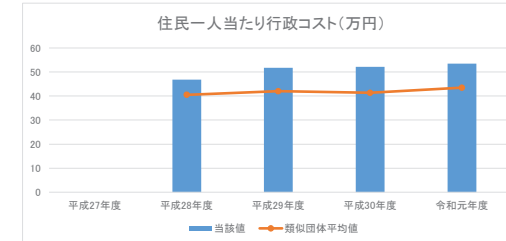
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

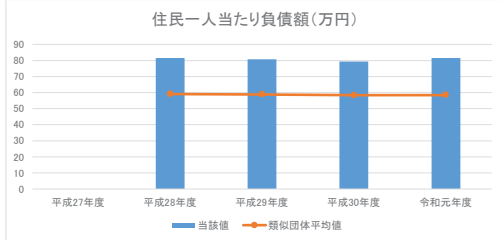
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,461,000	3,770,000	3,745,373	3,782,496	
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	
当該値	46.8	51.7	52.2	53.5	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

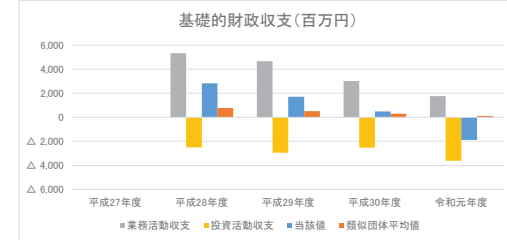
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,032,600	5,893,900	5,699,898	5,764,424	
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	
当該値	81.6	80.8	79.4	81.5	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,322	4,667	3,017	1,753	
投資活動収支 ※2	△2,501	△2,948	△2,518	△3,626	
当該値	2,821	1,719	499	△1,873	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

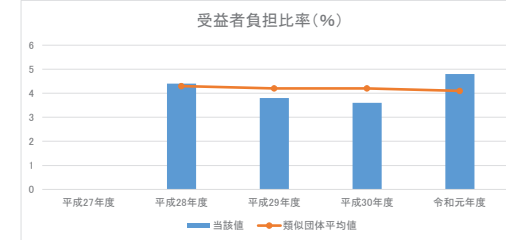
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,570	1,445	1,343	1,859	
経常費用	35,559	37,806	37,625	36,675	
当該値	4.4	3.8	3.6	4.8	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて4.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.2年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、徐々に更新時期を迎えつつあり、類似団体よりやや高い水準にある。また、公共施設等の更新や改修等実施しているが、公共施設等の老朽化により前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもわずかに低いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する上、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、商者の差は減少する傾向にある。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち21%を占める社会保障給付は前年度と比較して増加しており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等より多くの起債を行ったことから、前年度から2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,873百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。これは諸収入が増加したことが主な要因である。ただし、経常費用の削減のために、中でも割合の大きく減価償却費(6,073百万円)について、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県臼杵市  
団体コード 442062

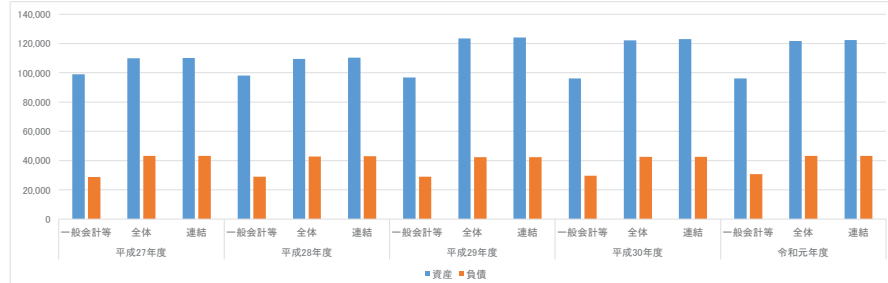
人口	38,231人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360人
面積	291.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,479.127千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	98,905	98,164	96,788	96,029	96,068
	負債	28,860	29,003	28,977	29,691	30,660
全体	資産	110,008	109,485	123,427	122,209	121,686
	負債	43,263	42,821	42,348	42,533	43,145
連結	資産	110,042	110,257	124,213	122,993	122,310
	負債	43,271	42,916	42,423	42,597	43,208

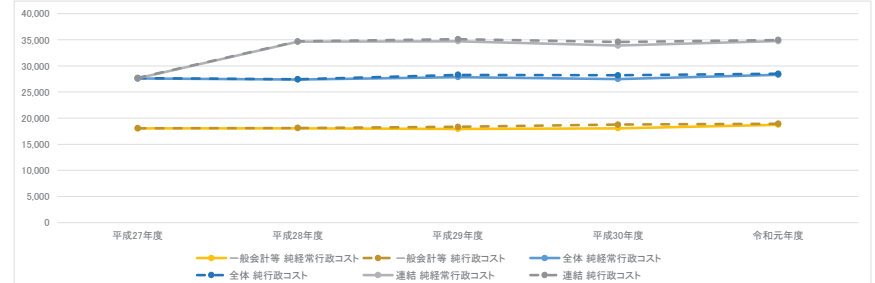


**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計等においては、資産総額が39百万円の増(0.04%)となった。事業用資産のうち建物において、減価償却で652百万円の減があったものの、下南認定こども園整備事業、臼杵庁舎対策事業、野津庁舎整備事業により1,260百万円の増加し、工物において、ケーブルテレビ再構築事業等により672百万円の増加したことが影響している。また、インフラ資産における工物で693百万円の増であったものの、減価償却において2,170百万円減となり、インフラ資産として1,217百万円減少したことが影響している。負債は、前述の事業での地方債発行が影響し、前年度と比較して989百万円、3.3%の増となった。  
(全体、連結会計)  
全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことより、資産は前年度と比較して減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,043	18,078	17,933	18,052	18,727
	純行政コスト	18,069	18,131	18,337	18,756	18,930
全体	純経常行政コスト	27,582	27,390	27,874	27,483	28,298
	純行政コスト	27,655	27,444	28,282	28,189	28,505
連結	純経常行政コスト	27,634	34,636	34,709	33,887	34,756
	純行政コスト	27,708	34,691	35,117	34,593	34,963

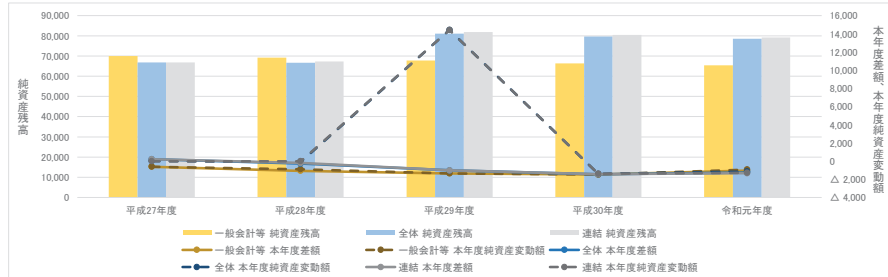


**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計等においては、経常費用は19,324百万円となり、前年度比661百万円の増(3.5%)となった。人件費において19百万円減少しているが、物費において減価償却費の増加やふるさと納税事業、豊後大野市ごみ処理管理委託料の増や消費税増税の影響などにより470百万円の増、補助金等において活力あふれる園芸産地整備事業が増加したことにより146百万円増加したことが影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 624	△ 1,079	△ 1,360	△ 1,471	△ 1,047
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 885	△ 1,350	△ 1,473	△ 931
	純資産残高	70,045	69,160	67,811	66,338	65,407
全体	本年度差額	209	△ 283	△ 1,022	△ 1,450	△ 1,254
	本年度純資産変動額	9	△ 80	14,415	△ 1,403	△ 1,135
	純資産残高	66,744	66,664	81,079	79,676	78,541
連結	本年度差額	207	△ 213	△ 1,022	△ 1,438	△ 1,339
	本年度純資産変動額	△ 11	△ 15	14,412	△ 1,394	△ 1,294
	純資産残高	66,771	67,341	81,790	80,396	79,102

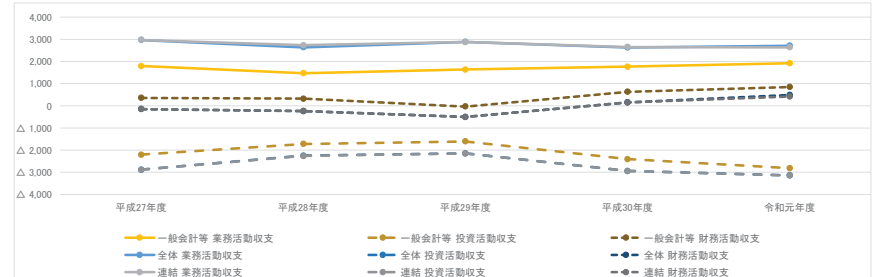


**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計等においては、税収等の財源(17,883百万円)が純行政コスト(18,930百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,047百万円(前年度比424百万円)増となり、純資産残高は931百万円の減少となった。国庫補助金等の伸びがあった一方、純行政コストの増加があったため、純資産が減少していることが考えられる。  
(全体、連結会計)  
全体及び連結会計においては、一般会計等の影響が大きく、下水道事業等のインフラ資産を計上したが、本年度純資産変動額及び純資産残高は前年度と比較して減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,792	1,469	1,632	1,764	1,920
	投資活動収支	△ 2,206	△ 1,724	△ 1,609	△ 2,407	△ 2,812
	財務活動収支	353	322	△ 37	630	847
全体	業務活動収支	2,964	2,635	2,878	2,629	2,707
	投資活動収支	△ 2,882	△ 2,246	△ 2,145	△ 2,938	△ 3,138
	財務活動収支	△ 151	△ 242	△ 501	155	489
連結	業務活動収支	2,966	2,733	2,875	2,650	2,634
	投資活動収支	△ 2,882	△ 2,260	△ 2,146	△ 2,940	△ 3,143
	財務活動収支	△ 151	△ 232	△ 502	149	418



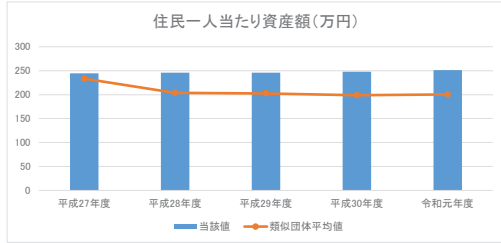
**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計等においては、業務活動収支は1,920百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や下南認定こども園整備事業を実施したことにより、△2,812百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、847百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、415百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

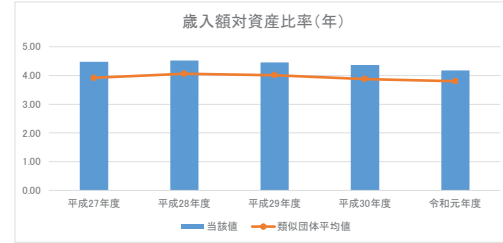
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,890,523	9,816,359	9,678,784	9,602,904	9,606,800
人口	40,443	39,952	39,367	38,761	38,231
当該値	244.6	245.7	245.9	247.7	251.3
類似団体平均値	233.4	203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

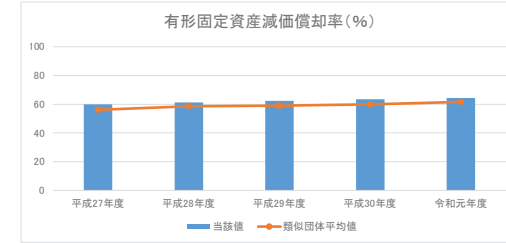
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,905	98,164	96,788	96,029	96,068
歳入総額	22,069	21,730	21,744	21,988	22,961
当該値	4.48	4.52	4.45	4.37	4.18
類似団体平均値	3.92	4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	105,456	108,911	112,083	115,329	118,392
有形固定資産 ※1	175,616	177,981	179,850	181,518	184,143
当該値	60.0	61.2	62.3	63.5	64.3
類似団体平均値	56.1	58.6	59.0	59.9	61.6

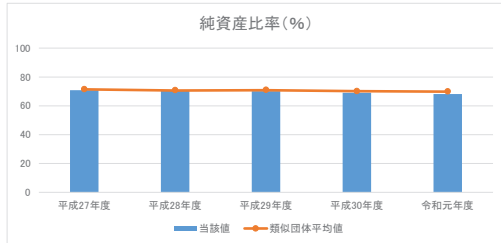
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

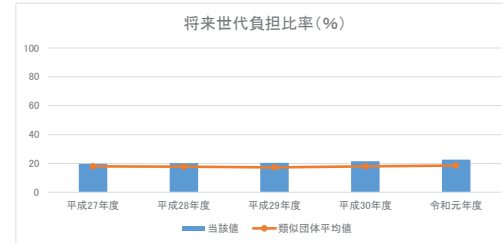
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	70,045	69,160	67,811	66,338	65,407
資産合計	98,905	98,164	96,788	96,029	96,068
当該値	70.8	70.5	70.1	69.1	68.1
類似団体平均値	71.4	70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,460	17,724	17,670	18,339	19,371
有形・無形固定資産合計	88,308	87,681	86,666	85,812	85,977
当該値	19.8	20.2	20.4	21.4	22.5
類似団体平均値	17.9	17.6	17.2	17.9	18.5

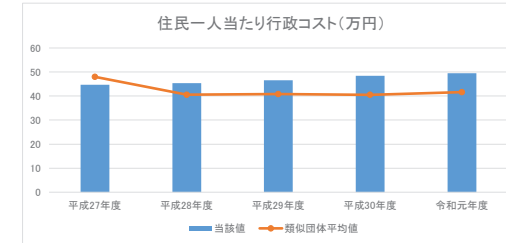
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

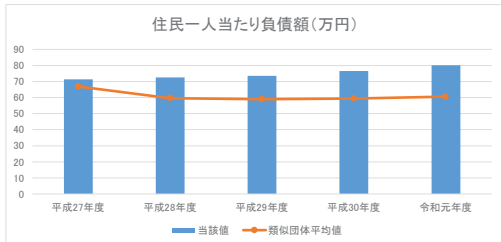
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,806,931	1,813,075	1,833,708	1,875,553	1,893,000
人口	40,443	39,952	39,367	38,761	38,231
当該値	44.7	45.4	46.6	48.4	49.5
類似団体平均値	48.0	40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

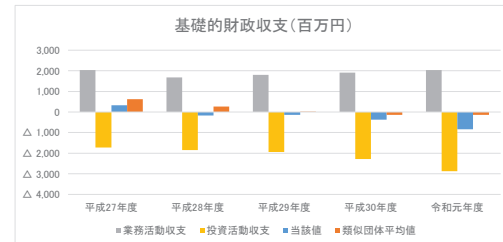
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,886,003	2,900,314	2,897,677	2,969,087	3,066,000
人口	40,443	39,952	39,367	38,761	38,231
当該値	71.4	72.6	73.6	76.6	80.2
類似団体平均値	66.9	59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,039	1,680	1,806	1,906	2,037
投資活動収支 ※2	△1,719	△1,852	△1,938	△2,276	△2,870
当該値	320	△172	△132	△370	△833
類似団体平均値	616.8	263.8	23.2	△142.3	△139.2

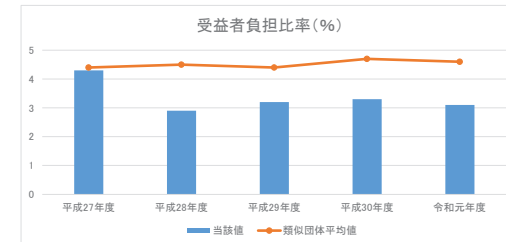
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	802	545	596	611	597
経常費用	18,845	18,623	18,529	18,663	19,324
当該値	4.3	2.9	3.2	3.3	3.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して39百万円の増となり、一人当たり資産額は3.0万円の増加となった。類似団体と比較して51万円高くなっている。今後、道路や港湾等のインフラ資産の長寿命化対策を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら、適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.38年高くなっているが、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことがうかがえる。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して2.7%高くなっていることから、有形固定資産の老朽化が進んでいることが見受けられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して1.0%の減少となった。類似団体平均と比較して1.7%低くなっている。今後も、負債と資産の適切な形成に注視する必要がある。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して1.1%の増加となった。類似団体平均と比較して4%高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、人口減による影響等があり、前年度と比較して1.1万円の増加となった。類似団体平均と比較して7.9万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して3.6万円の増となった。下南認定こども園整備事業や庁舎等整備事業等における地方債発行の影響が大きいと考えられるが、類似団体平均値と比較しても、19.6万円高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、833百万円の赤字となった。下南認定こども園整備事業、庁舎等整備事業等の大型事業の実施が大きくなったことが要因として挙げられる。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.2%減少した。経常収益が14百万円減少したことが影響としてあげられる。受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して低い割合となっており、使用料や手数料の適正な設定について考える必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

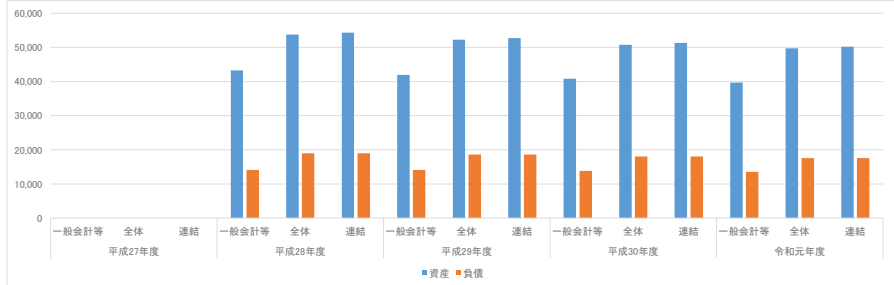
団体名 大分県津久見市  
団体コード 442071

人口	17,168人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	79.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,569,471千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	32.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

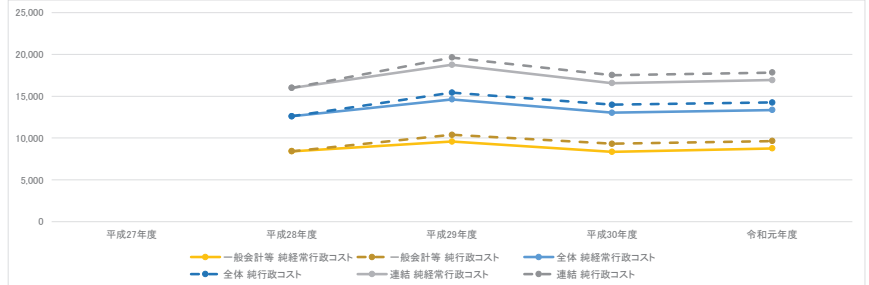
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,221	41,947	40,794	39,747	
	負債	14,137	14,122	13,844	13,565	
全体	資産	53,761	52,227	50,791	49,729	
	負債	18,946	18,599	18,066	17,547	
連結	資産	54,350	52,747	51,292	50,175	
	負債	18,946	18,599	18,066	17,547	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が39,747百万円で前年度から1,047百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、インフラ資産の減価償却等の減少により全体で881百万円減少している。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は49,729百万円で前年度から1,062百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度から519百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,982百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,982百万円多くなっている。  
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は50,175百万円で前年度から1,117百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度から519百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて446百万円多くなるが、負債総額は大きな負債がないため全体と同額となっている。

2. 行政コストの状況

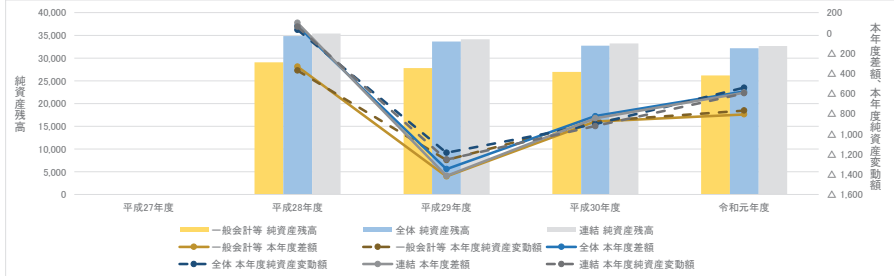
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,410	9,588	8,352	8,756	
	純行政コスト	8,413	10,397	9,310	9,650	
全体	純経常行政コスト	12,612	14,618	13,028	13,354	
	純行政コスト	12,616	15,434	13,987	14,249	
連結	純経常行政コスト	15,989	18,768	16,576	16,939	
	純行政コスト	15,998	19,625	17,535	17,834	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,973百万円となり、前年度比325百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,008百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,965百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,826百万円、前年度比+183百万円)であり、純行政コストのおよそ3分の1を占めている。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,777百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,022百万円多くなり、純行政コストは4,599百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上しているため、経常収益が577百万円多くなっている。さらに補助金等が3,453百万円多くなっているなど、経常費用が3,641百万円多くなり、純行政コストは3,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

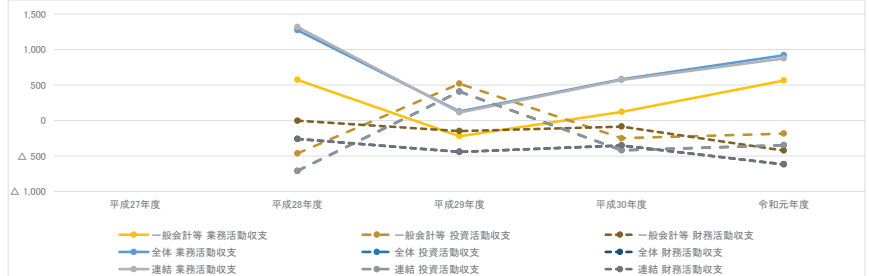
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 335	△ 1,421	△ 878	△ 808
	本年度純資産変動額		△ 374	△ 1,259	△ 875	△ 769
	純資産残高	29,084	27,825	26,950	26,181	26,181
全体	本年度差額	67	△ 1,349	△ 825	△ 581	△ 581
	本年度純資産変動額	29	△ 1,187	△ 904	△ 543	△ 543
	純資産残高	34,815	33,628	32,725	32,182	32,182
連結	本年度差額	97	△ 1,416	△ 845	△ 593	△ 593
	本年度純資産変動額	59	△ 1,255	△ 923	△ 598	△ 598
	純資産残高	35,403	34,149	33,226	32,628	32,628



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(8,842百万円)が純行政コスト(9,650百万円)を下回っており、本年度差額は△808百万円となり、純資産残高は26,181百万円となった。下回っている額が大きいのは、平成29年の台風18号災害等への対応による臨時損失の増大等が要因である。今後も地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,787百万円多くなっており、本年度差額は△581百万円となり、純資産残高は32,182百万円となっている。  
連結では、大分県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,573百万円多くなっており、本年度差額は△593百万円となり、純資産残高は32,628百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	574	△ 221	124	565	
	投資活動収支	△ 463	519	△ 250	△ 185	
	財務活動収支	△ 2	△ 147	△ 85	△ 423	
全体	業務活動収支	1,274	128	580	920	
	投資活動収支	△ 709	408	△ 420	△ 348	
	財務活動収支	△ 259	△ 440	△ 351	△ 618	
連結	業務活動収支	1,320	113	573	877	
	投資活動収支	△ 710	408	△ 420	△ 347	
	財務活動収支	△ 259	△ 440	△ 351	△ 618	



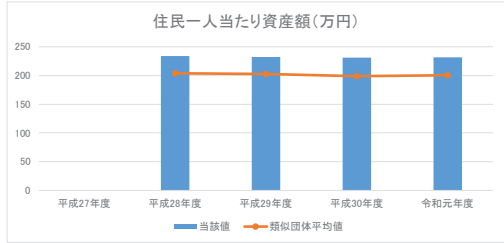
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は565百万円となり、投資活動収支は△185百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△423百万円となり、本年度末資金残高は265百万円となっている。今後も市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より355百万円多い920百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場の長寿命化対策事業を実施したため、一般会計等より163百万円減少し、△348百万円となっている。  
連結では、業務活動収支は全体より43百万円少ない877百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

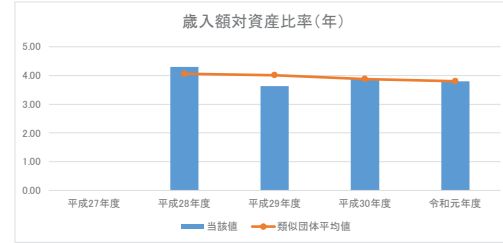
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,322.100	4,194.664	4,079.447	3,974.667	
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	
当該値	233.9	231.9	231.1	231.5	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

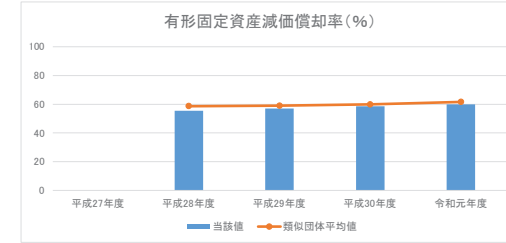
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,221	41,947	40,794	39,747	
歳入総額	10,055	11,546	10,528	10,472	
当該値	4.30	3.63	3.87	3.80	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	38,788	40,130	41,441	42,901	
有形固定資産 ※1	70,019	70,278	70,733	71,482	
当該値	55.4	57.1	58.6	60.0	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

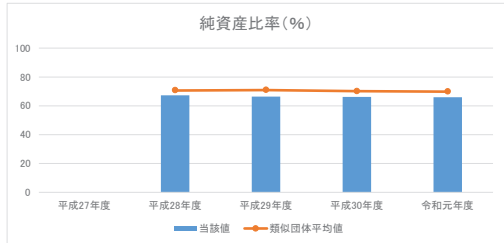
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

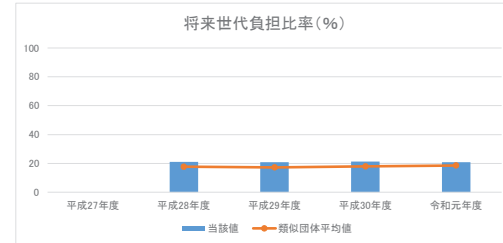
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,084	27,825	26,950	26,181	
資産合計	43,221	41,947	40,794	39,747	
当該値	67.3	66.3	66.1	65.9	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,920	7,736	7,628	7,268	
有形・無形固定資産合計	37,786	37,001	36,049	35,167	
当該値	21.0	20.9	21.2	20.7	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

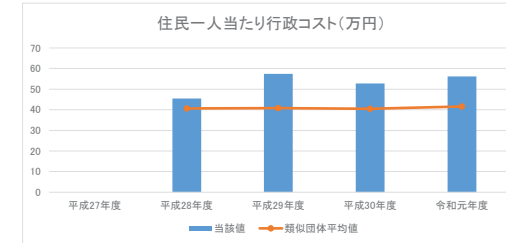
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

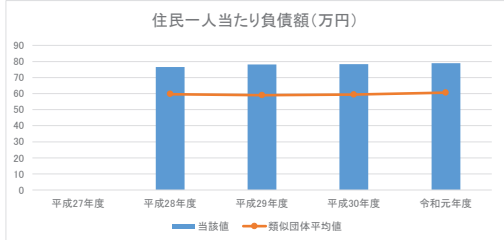
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	841,300	1,039,701	930,992	965,001	
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	
当該値	45.5	57.5	52.7	56.2	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

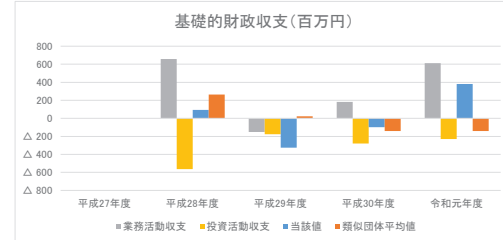
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,413,700	1,412,169	1,384,408	1,356,540	
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	
当該値	76.5	78.1	78.4	79.0	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	659	△150	182	612	
投資活動収支 ※2	△564	△177	△281	△231	
当該値	95	△327	△99	381	
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△139.2	

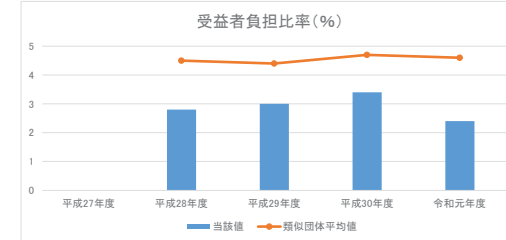
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	238	297	296	217	
経常費用	8,648	9,885	8,648	8,973	
当該値	2.8	3.0	3.4	2.4	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。  
歳入額対資産比率については、前年度より減少し、類似団体平均値と同値となった。これは、これまで歳入総額の増加に影響していた平成29年の台風18号災害への対応のための災害復旧費に係る財源収入額の減少によるものである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る20.7%となっている。  
今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち3分の1を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因であると考えられる。また、平成29年の台風18号等の災害への対応のため、臨時損失が897百万円となったことも影響している。  
今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。  
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。  
基礎的財政収支は、補助金等支出などが減少し、収支等収入、臨時収入などが増加したことにより、業務活動収支が大幅に増加したため、増加に転じて+381百万円となり、類似団体平均値との差も大きくなっている。  
平成29年の台風18号災害等への対応等による臨時支出は前年度に比べると141百万円の減少となったが、今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字額の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
ただし、経常費用については前年度より増加となり、今後も伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。  
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

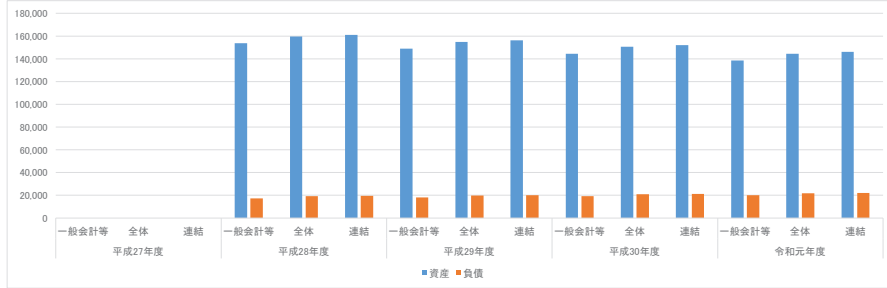
団体名 大分県竹田市  
 団体コード 442089

人口	21,386人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316人
面積	477.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,447,077千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	38.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

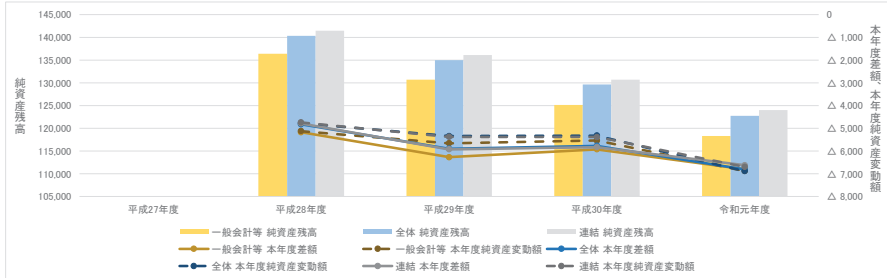
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		153,805	148,773	144,296	138,432
	負債		17,253	18,083	19,144	20,163
全体	資産		159,594	154,912	150,508	144,519
	負債		19,287	19,950	20,870	21,768
連結	資産		160,926	156,290	151,990	146,191
	負債		19,449	20,196	21,282	22,182



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,864百万円の減少(-4%)となった。ただし、資産総額の93.3%を占める有形固定資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,019百万円増加(5.3%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債(701百万円)であり今後は今度以上に地方債借入、償還等計画の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,989百万円減少(-4%)し、負債総額は前年度末から898百万円増加(4.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,087百万円多くなるが、負債総額は1,605百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,799百万円減少(-3.8%)し、負債総額は前年度末から900百万円増加(4.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて7,759百万円多くなるが、負債総額は2,019百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

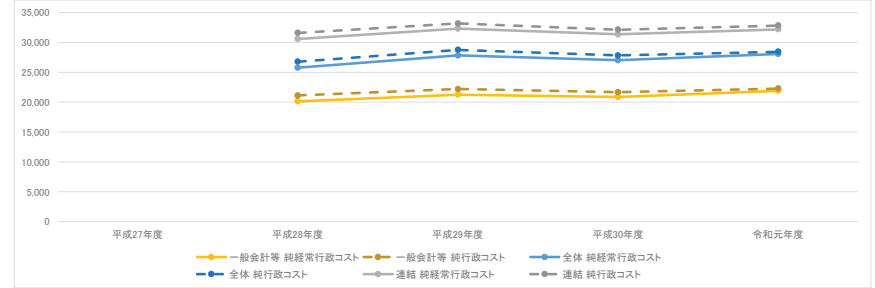
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,174	△ 6,271	△ 5,930	△ 6,803
	本年度純資産変動額		△ 5,129	△ 5,661	△ 5,539	△ 6,882
全体	本年度差額		△ 4,826	△ 5,896	△ 5,769	△ 6,810
	本年度純資産変動額		△ 4,780	△ 5,346	△ 5,323	△ 6,887
連結	本年度差額		△ 4,791	△ 5,931	△ 5,826	△ 6,623
	本年度純資産変動額		△ 4,744	△ 5,383	△ 5,385	△ 6,700
	純資産残高		141,477	136,094	130,709	124,009



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(10,768百万円)が純行政コスト(22,281百万円)を下回っており、本年度差額は-6,803百万円となり、純資産残高は6,882百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,334百万円多くなっているが、本年度差額は-6,810百万円である。純資産残高は6,887百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,981百万円多く、本年度差額は-6,623百万円となり、純資産残高は6,700百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

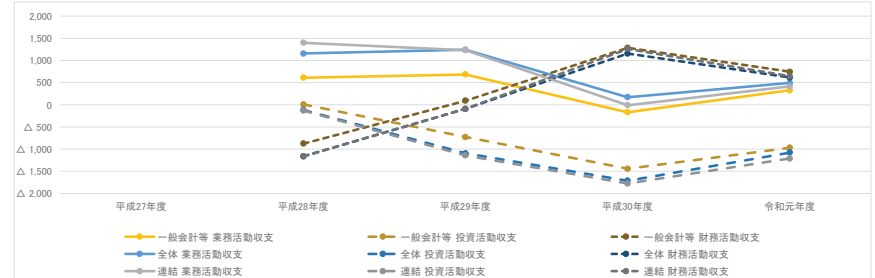
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,150	21,283	20,876	21,909
	純行政コスト		21,142	22,198	21,674	22,281
全体	純経常行政コスト		25,782	27,843	27,033	28,073
	純行政コスト		26,779	28,760	27,834	28,447
連結	純経常行政コスト		30,584	32,328	31,364	32,209
	純行政コスト		31,604	33,200	32,156	32,840



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは経常費用が前年度から777百万円の増加、経常収益が256百万円減少したことにより、前年度から1,033百万円の増加(4.9%)となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(7,940百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。この金額のペースで資産の老朽化が進んでいるとも考えられることから、施設の除却、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が581百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,584百万円多くなり、純行政コストは6,166百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,871百万円多くなっている一方、経常費用が1,271百万円多くなり、純行政コストは10,559百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		612	683	△ 169	326
	投資活動収支		9	△ 726	△ 1,441	△ 968
	財務活動収支		△ 877	90	1,285	744
全体	業務活動収支		1,155	1,242	170	492
	投資活動収支		△ 1,117	△ 1,094	△ 1,713	△ 1,075
	財務活動収支		△ 1,162	△ 91	1,156	616
連結	業務活動収支		1,398	1,230	△ 11	414
	投資活動収支		△ 130	△ 1,142	△ 1,775	△ 1,211
	財務活動収支		△ 1,161	1,259	1,259	645



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務支出等15,045百万円に対し業務収入等が15,371百万円となり業務活動収支は326百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等例年より減少したが、基金積立等を実施したため、-968百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、744百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、777百万円となった。今後は、地方債の償還が増える見込みであり、経常的な活動に頼る経費を抑制する必要がある。  
 ・全体では、特別会計の収入が支出を上回っていたことから、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い492百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,075百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、616百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、1,212百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い414百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,211百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、645百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,768百万円となった。

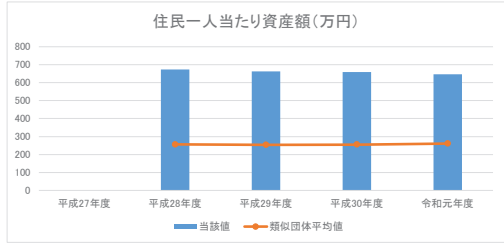


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

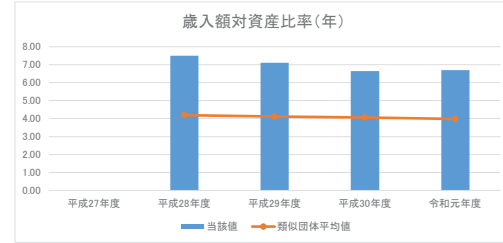
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,360,483	14,877,330	14,429,554	13,843,197	
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	
当該値	673.4	663.5	659.3	647.3	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

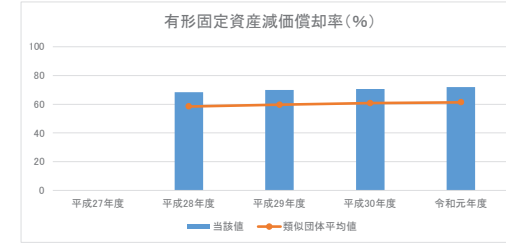
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	153,605	148,773	144,296	138,432	
歳入総額	20,486	20,954	21,743	20,665	
当該値	7.50	7.10	6.64	6.70	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	286,174	293,589	302,300	308,857	
有形固定資産 ※1	418,941	420,075	427,515	428,679	
当該値	68.3	69.9	70.7	72.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

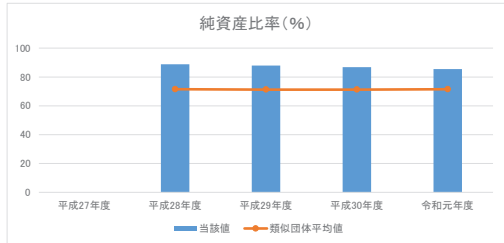
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

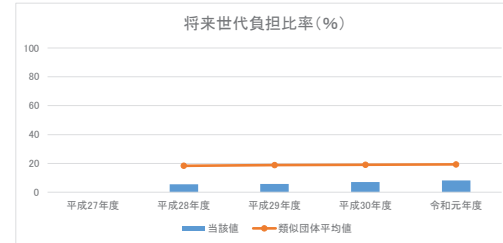
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	136,352	130,690	125,151	118,269	
資産合計	153,605	148,773	144,296	138,432	
当該値	88.8	87.8	86.7	85.4	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,851	8,004	9,418	10,419	
有形・無形固定資産合計	142,323	138,085	134,630	129,182	
当該値	5.5	5.8	7.0	8.1	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

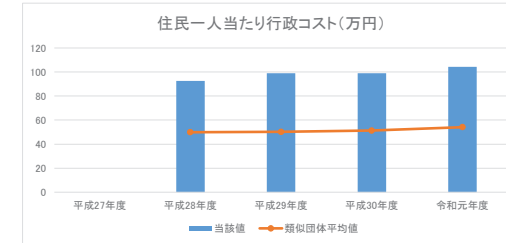
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

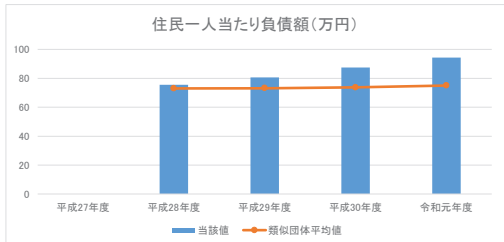
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,114,169	2,219,777	2,167,446	2,228,109	
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	
当該値	92.7	99.0	99.0	104.2	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

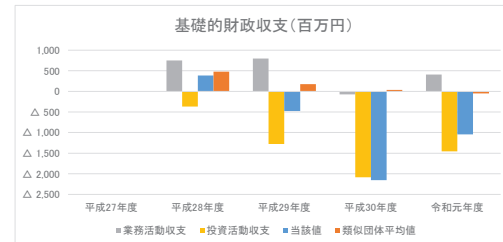
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,725,325	1,808,308	1,914,439	2,016,321	
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	
当該値	75.6	80.7	87.5	94.3	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	754	798	△73	407	
投資活動収支 ※2	△364	△1,272	△2,082	△1,452	
当該値	390	△474	△2,155	△1,045	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

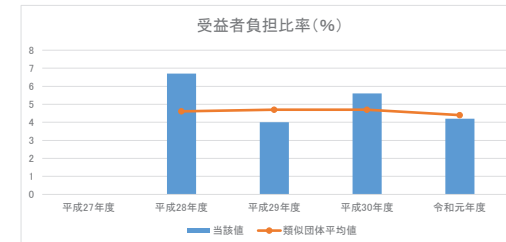
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,438	877	1,229	972	
経常費用	21,589	22,160	22,104	22,881	
当該値	6.7	4.0	5.6	4.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて約12万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の除却、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から5.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けたことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、令和元年度までに大型公共施設工事が終了したことによる負担増と令和2年度以降も老朽化した建物等改修事業が予定されていることから、今後将来世代負担比率の増加が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち35.6%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設等の除却、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.8万円増加している。大型事業が続き負債額が増えているため来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の適正管理に努める。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支は支払利息支出を除いた人件費、災害復旧事業費等の支出減、補助金収入等の収入増により、407百万円となっている。投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、-1,045百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は経常費用の増及び経常収益の減により前年度から1.4ポイント減少しており、類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が7,940百万円と大きいため、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市  
団体コード 442097

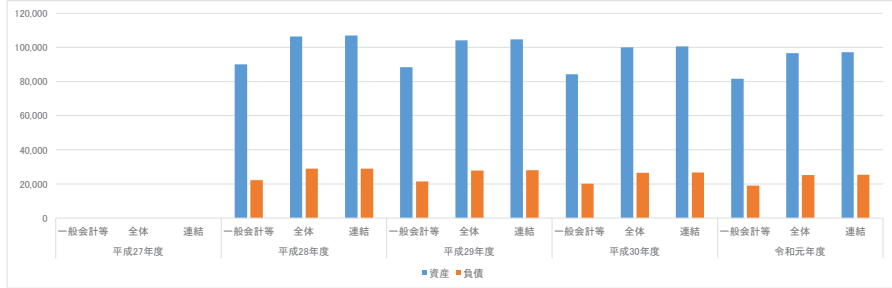
人口	22,623人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283人
面積	206.24km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,281,638千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	90,127	88,397	84,278	81,620	
	負債	22,244	21,518	20,192	19,086	
全体	資産	106,488	104,197	99,980	96,615	
	負債	28,936	27,886	26,550	25,235	
連結	資産	107,045	104,739	100,566	97,150	
	負債	29,043	27,996	26,644	25,324	

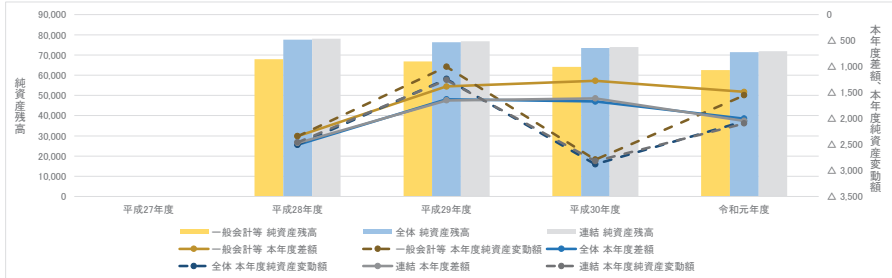


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,658百万円の減少(-3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、今後これらの資産の維持管理・更新等については、社会情勢を踏まえ適正な基準とするため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から1,106百万円減少(-5.5%)しているが、負債のうち退職手当引当金(233百万円増加)は増加した。今後も職員定員の適正配置を検討するとともに更なる業務の効率化に努める。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,365百万円減少(-3.4%)し、負債総額は前年度末から1,315百万円減少(-5.0%)した。また、特別会計に属する資産・負債を計上していることにより、一般会計等(に比べて)資産総額は14,995百万円、負債総額は6,149百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,416百万円減少(-3.4%)し、負債総額は前年度末から1,320百万円減少(-5.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて15,530百万円多くなっている。負債総額は一部事務組合で計上される負債が退職手当引当金や賞与等引当金にとどまっておらず、一般会計等に比べて6,238百万円多くなっているが全体と同程度である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,340	△ 1,384	△ 1,274	△ 1,489	
	本年度純資産変動額	△ 2,339	△ 1,004	△ 2,792	△ 1,552	
全体	本年度差額	△ 2,505	△ 1,630	△ 1,673	△ 2,003	
	本年度純資産変動額	△ 2,504	△ 1,241	△ 2,880	△ 2,051	
連結	本年度差額	△ 2,472	△ 1,650	△ 1,613	△ 2,047	
	本年度純資産変動額	△ 2,456	△ 1,259	△ 2,820	△ 2,096	

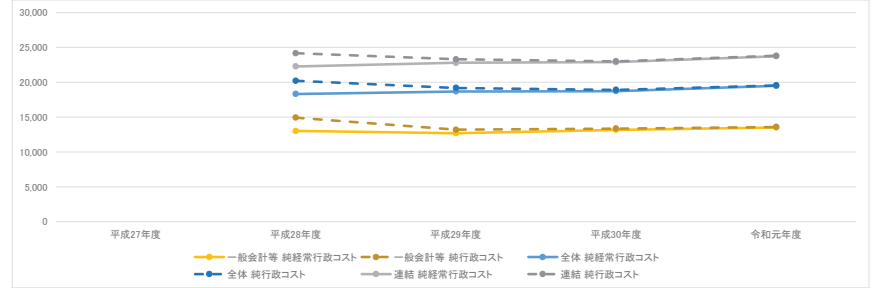


**分析:**  
一般会計等においては、財源(12,095百万円)が純行政コスト(13,584百万円)を下回っており、本年度差額は-1,489百万円となり、純資産残高は-1,552百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「収支等」に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,471百万円多くなっているが、本年度差額は-2,003百万円となり、純資産残高は2,051百万円の減少となった。  
連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,664百万円多くなっており、本年度差額は-2,047百万円となり、純資産残高(2,096百万円)の減少となった。  
いずれにおいても、純資産残高は前年度と比較して減少しているが、1. 資産・負債の状況で述べたように負債は減少していることから、資産の内多々を占める償却固定資産の適切な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,019	12,695	13,181	13,514
	純行政コスト		14,924	13,209	13,372	13,584
全体	純経常行政コスト		18,320	18,683	18,725	19,500
	純行政コスト		20,223	19,195	18,910	19,570
連結	純経常行政コスト		22,275	22,798	22,888	23,737
	純行政コスト		24,180	23,310	23,000	23,806

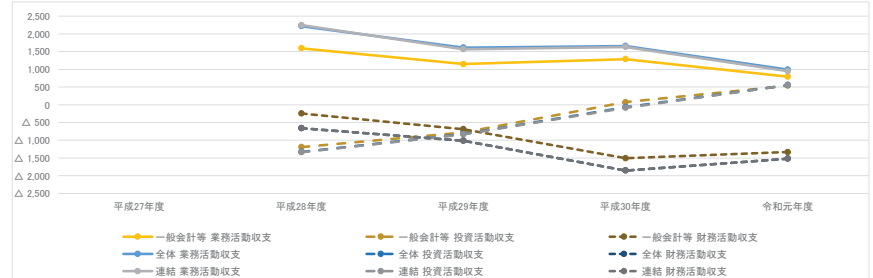


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は14,049百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,704百万円、前年度比92百万円増)であり、純行政コストの20%を占めている。即ち2,704百万円のペースで資産の評価額が減少していると捉えることもできることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。さらに、社会保障給付(2,607百万円、前年度比49百万円増)は、純行政コストの19%を占めており、高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が415百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,789百万円多くなり、純行政コストは5,986百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が575百万円多くなっている一方、物件費が393百万円多くなっているなど、経常費用が10,797百万円多くなり、純行政コストは10,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,591	1,148	1,286	793
	投資活動収支		△ 1,192	△ 783	74	537
	財務活動収支		△ 244	△ 687	△ 1,505	△ 1,332
全体	業務活動収支		2,214	1,609	1,659	992
	投資活動収支		△ 1,329	△ 820	△ 65	555
	財務活動収支		△ 660	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518
連結	業務活動収支		2,248	1,567	1,630	948
	投資活動収支		△ 1,338	△ 831	△ 81	557
	財務活動収支		△ 660	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518



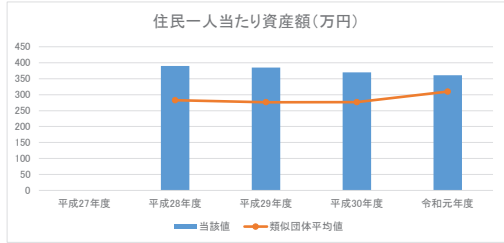
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は793百万円であった。投資活動収支については、固定資産の整備を進める一方基金の取崩等を行ったことから、537百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,332百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、127百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が「収支等」に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より190百万円多し992百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、655百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,518百万円となった。本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、493百万円となった。  
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い948百万円となっているが、全体と比較して44百万円少ない。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、557百万円となっている。財務活動収支は、一部事務組合において地方債に係る償還・発行が行われていなかったため、全体と同程度の-1,518百万円となった。本年度末資金残高は前年度から-13百万円減少し、825百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

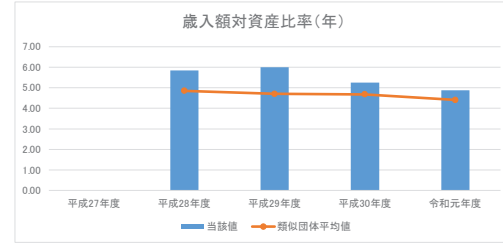
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,012,720	8,839,685	8,427,824	8,162,000	
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	
当該値	389.4	384.8	369.5	360.8	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

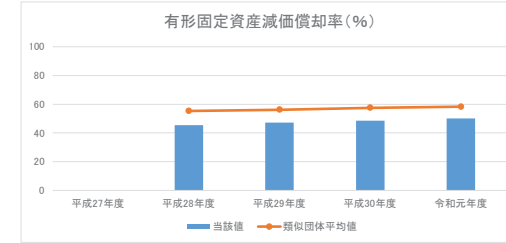
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	90,127	88,397	84,278	81,620	
歳入総額	15,419	14,733	16,036	16,719	
当該値	5.85	6.00	5.26	4.88	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	59,923	62,422	64,507	67,085	
有形固定資産 ※1	132,091	132,432	132,682	133,979	
当該値	45.4	47.1	48.6	50.1	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

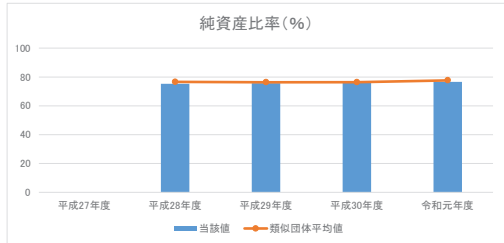
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

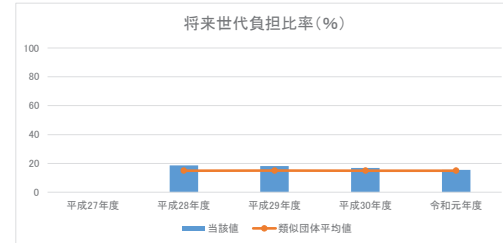
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	67,883	66,879	64,087	62,534	
資産合計	90,127	88,397	84,278	81,620	
当該値	75.3	75.7	76.0	76.6	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,118	13,489	12,026	10,837	
有形・無形固定資産合計	76,032	74,314	71,336	69,855	
当該値	18.6	18.2	16.9	15.5	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

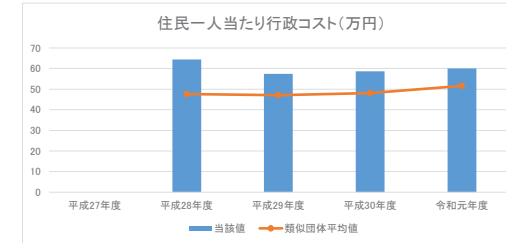
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

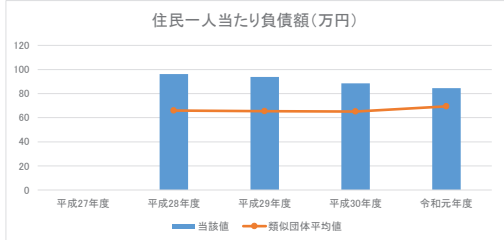
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,492,437	1,320,855	1,337,208	1,358,400	
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	
当該値	64.5	57.5	58.6	60.0	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

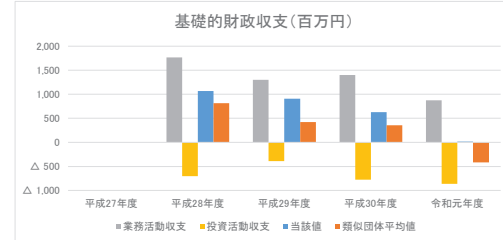
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,224,418	2,151,785	2,019,167	1,908,600	
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	
当該値	96.1	93.7	88.5	84.4	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,770	1,299	1,403	878	
投資活動収支 ※2	△703	△390	△773	△863	
当該値	1,067	909	630	15	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

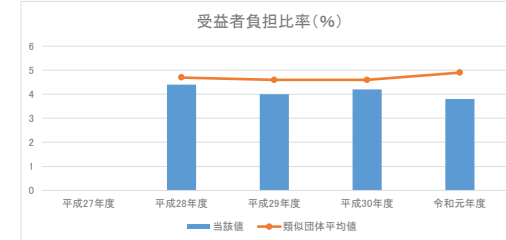
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	598	525	572	535	
経常費用	13,616	13,220	13,754	14,049	
当該値	4.4	4.0	4.2	3.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて8.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計が減少し、歳入が増加したことから歳入額対資産比率は-0.4年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。ただし、前年度より1.5%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は昨年度から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や有形固定資産の更新における統合・複合化などにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、両者の差は前年度より小さくなった。当面コストを見据えた観光振興や広域によるごみ処理施設整備や消防指令センターシステム施設負担金など、大型事業が予定されており、中長期的な視点で財政運営に支障のないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、20%を占める減価償却費と19%を占める社会保険給付費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等が起債による収入を上回ったことから、前年度から4万円減少している。当面残高減少は厳しいが来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高も縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、15百万円となり、類似団体平均値を上回った。ただし、業務活動収支は前年度と比較すると、税収等収入の減少や人件費・物件費の増加により525百万円減少した。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常収益は横ばいあるいはやや減少の傾向にあるが、経常費用はやや増加傾向にある。経常費用の中でも占める割合が大きいのは減価償却費(2,704百万円)であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

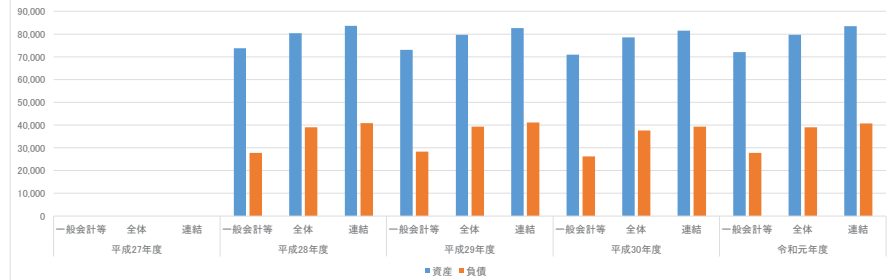
団体名 大分県杵築市  
団体コード 442101

人口	28,873人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303人
面積	280.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,402.975千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債比率	10.8%
		将来負担比率	62.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

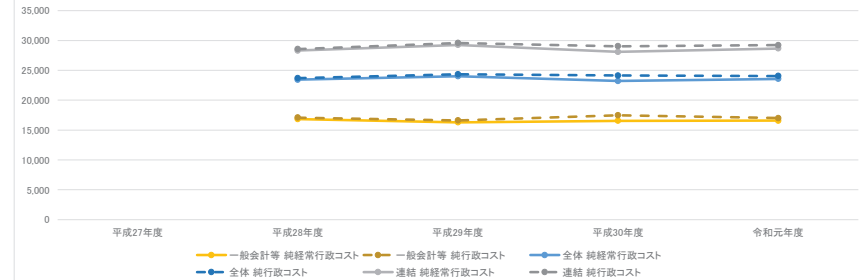
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	73,809	73,069	70,933	72,017	72,017
	負債	27,717	28,339	26,224	27,795	27,795
全体	資産	80,390	79,644	78,547	79,728	79,728
	負債	38,954	39,371	37,669	38,980	38,980
連結	資産	83,550	82,647	81,431	83,441	83,441
	負債	40,842	41,131	39,261	40,643	40,643



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,084百万円の増加(+1.5%)となった。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設の適正管理に努める。また、前年度末から事業用資産のうち建物が増加したことが主な要因の一つである。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,181百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から1,311百万円増加(+3.5%)した。  
 ・大分県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,010百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から1,382百万円減少(+3.5%)した。

2. 行政コストの状況

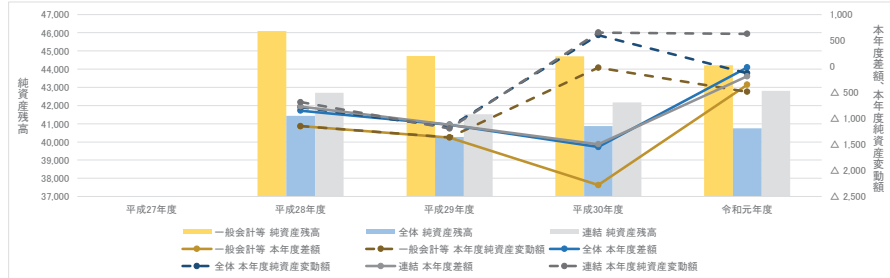
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,843	16,291	16,291	16,556	16,569
	純行政コスト	17,088	16,612	16,612	17,479	17,014
全体	純経常行政コスト	23,448	24,016	24,016	23,229	23,576
	純行政コスト	23,697	24,347	24,347	24,142	24,042
連結	純経常行政コスト	28,311	29,248	29,248	28,104	28,656
	純行政コスト	28,560	29,579	29,579	29,022	29,236



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は17,365百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は9,097百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,268百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。  
 最も金額が大きいのは人件費(3,471百万円)であり、前年度より退職手当引当金繰入額が488百万円増加したことが主な要因の一つである。次に大きい社会保障給付(3,411百万円)では、今後も高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,150百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,070百万円多くなり、純行政コストは7,028百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,369百万円多くなっている一方、補助費等が1,675百万円多くなっているなど、経常費用が1,545百万円多くなり、純行政コストは12,222百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

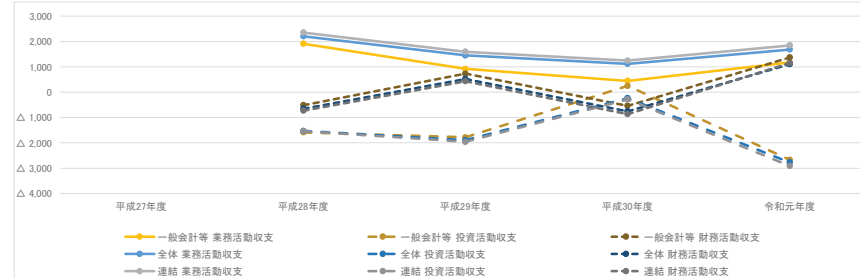
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,147	△ 1,365	△ 2,279	△ 351
	本年度純資産変動額		△ 1,147	△ 1,363	△ 21	△ 487
	純資産残高	46,092	44,730	44,709	44,222	44,222
全体	本年度差額		△ 847	△ 1,119	△ 1,547	△ 18
	本年度純資産変動額		△ 781	△ 1,163	604	△ 130
	純資産残高	41,435	40,273	40,877	40,747	40,747
連結	本年度差額		△ 770	△ 1,121	△ 1,496	△ 186
	本年度純資産変動額		△ 686	△ 1,192	653	629
	純資産残高	42,708	41,517	42,169	42,798	42,798



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(16,663百万円)が純行政コスト(17,014百万円)を下回っており、本年度差額は△351百万円となり、純資産残高は487百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,361百万円多くなり、本年度差額は△18百万円となった。  
 ・連結では、後高齢者医療広域連合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,387百万円多くなり、本年度差額は△186百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,909	918	441	1,171
	投資活動収支		△ 1,587	△ 1,783	248	△ 2,671
	財務活動収支		△ 516	728	△ 542	1,367
全体	業務活動収支		2,203	1,446	1,115	1,683
	投資活動収支		△ 1,531	△ 1,899	△ 242	△ 2,776
	財務活動収支		△ 652	522	△ 760	1,104
連結	業務活動収支		2,350	1,592	1,246	1,849
	投資活動収支		△ 1,537	△ 1,960	△ 287	△ 2,916
	財務活動収支		△ 729	429	△ 870	1,152



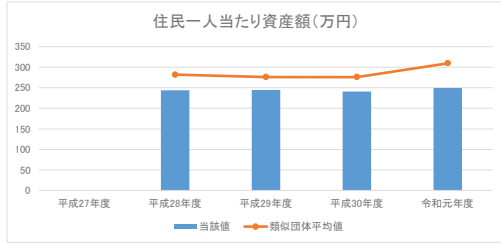
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,171百万円であったが、投資活動収支については、杵築中学校改築事業等の大型の公共施設整備を行ったことで△2,671百万円となっている。財務活動収支については、大型の公共施設整備等により地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、1,367百万円となった。本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、621百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い1,683百万円となっている。投資活動収支は△2,776百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、2,315百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より678百万円多い1,849百万円となっている。投資活動収支は△2,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、2,824百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

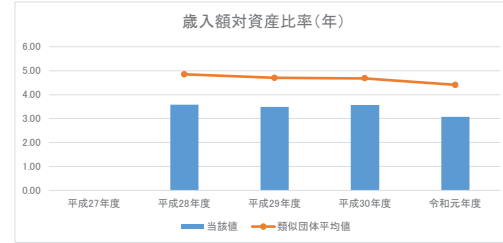
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,380,900	7,306,860	7,093,281	7,201,676
人口		30,222	29,871	29,437	28,873
当該値		244.2	244.6	241.0	249.4
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

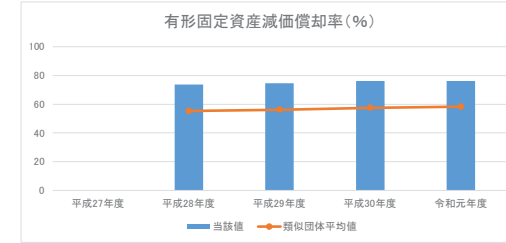
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		73,809	73,069	70,933	72,017
歳入総額		20,595	20,914	19,853	23,456
当該値		3.58	3.49	3.57	3.07
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		134,833	137,802	139,798	142,701
有形固定資産 ※1		183,062	184,403	183,767	187,557
当該値		73.7	74.7	76.1	76.1
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

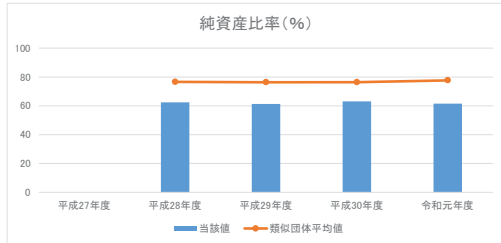
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

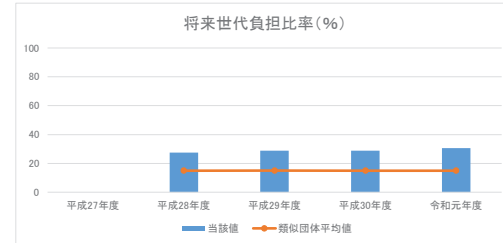
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,092	44,730	44,709	44,222
資産合計		73,809	73,069	70,933	72,017
当該値		62.4	61.2	63.0	61.4
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,381	17,188	16,747	18,350
有形・無形固定資産合計		59,749	59,430	58,157	60,082
当該値		27.4	28.9	28.8	30.5
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

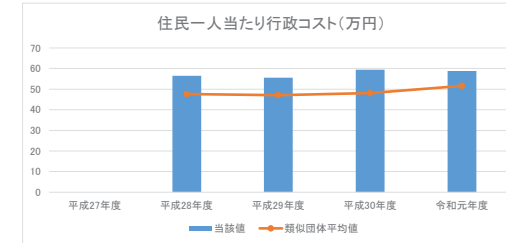
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

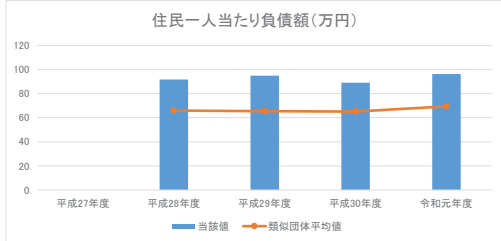
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,708,800	1,661,207	1,747,914	1,701,383
人口		30,222	29,871	29,437	28,873
当該値		56.5	55.6	59.4	58.9
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

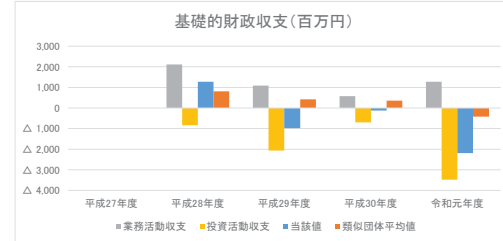
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,771,700	2,833,901	2,622,397	2,779,469
人口		30,222	29,871	29,437	28,873
当該値		91.7	94.9	89.1	96.3
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,116	1,085	578	1,282
投資活動収支 ※2		△ 842	△ 2,057	△ 697	△ 3,472
当該値		1,274	△ 972	△ 119	△ 2,190
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

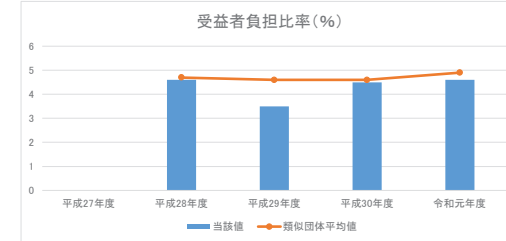
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		809	585	776	796
経常費用		17,652	16,876	17,331	17,366
当該値		4.6	3.5	4.5	4.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路工作物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が影響している。

・歳入額対資産比率については、歳入の国・県支出金や地方債等が増加し、母分が大きくなったため減少し、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額が増加したが、杵築中学校等の施設に更新もあり、前年度と同率で推移した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。また、純行政コストが税金等の財源を上回り、純資産変動額も減額となり、純資産残高は減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・行政コストは前年度と比較して46,531万円減少したが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、業務費用のうち約4割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つになっていると考えられる。定員適正化計画及び行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・負債額は前年度から157,072万円増加し、類似団体平均値より26.9万円上回っている。大型の公共施設整備等の地方債借入の増による地方債残高の増加が大きな要因である。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△2,190百万円となっている。基礎的財政収支が赤字となっているのは、杵築中学校改善事業等の大型の公共施設整備を地方債を財源に実施したため、投資活動収支の赤字額が大きくなっているが、施設整備が完了すれば改善される見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加している。物件費や維持補修費を含む業務費用は631百万円減額したが、移転費用が666百万円増額し、経常費用が95百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や、社会保険給付関係経費については介護予防の推進等により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

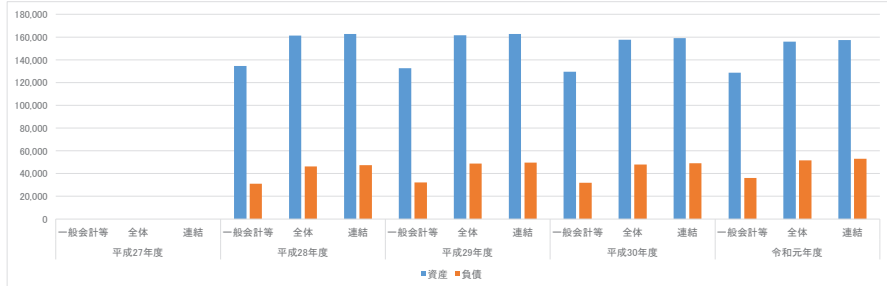
団体名 大分県宇佐市  
団体コード 442119

人口	55,702 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	597 人
面積	439.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,878,976 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	14.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

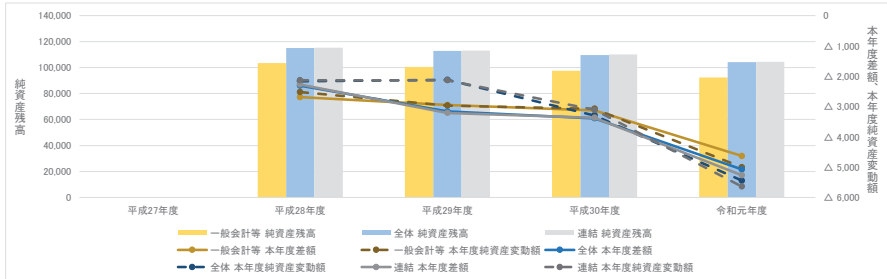
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	134,563	132,652	129,477	128,854	
	負債	31,087	32,144	32,039	36,219	
全体	資産	161,325	161,542	157,544	155,824	
	負債	46,382	48,719	48,018	51,740	
連結	資産	162,595	162,678	159,148	157,336	
	負債	47,285	49,503	49,083	52,912	



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が平成30年度より823百万円減少(△0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額の増加(678百万円)を減価償却による資産の減少(△3,394百万円)が大幅に上回ったことから減少した。資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
また、負債総額は平成30年度より4,180百万円増加(+13.0%)となったが、金額の変動が最も大きいものは地方債の増加であり、合併特例債(新庁舎建設に係るもの等)が主な原因である。  
全体においては、資産総額が1,720百万円減少(△1.1%)しており、主に公共下水道事業会計におけるインフラ資産である工作物の取得額の増加を減価償却による資産の減少が大幅に上回ったことによるもの(△416百万円)である。

3. 純資産変動の状況

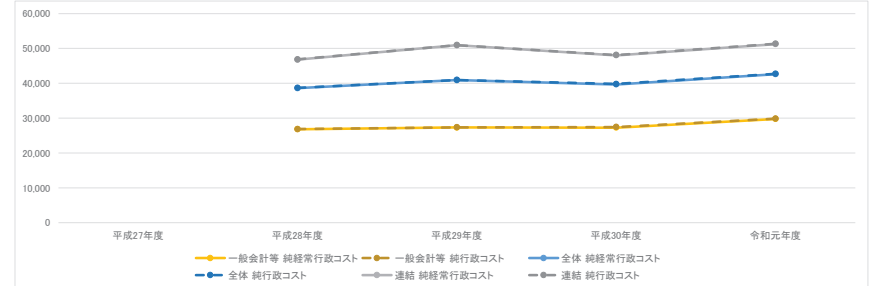
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,689	△ 2,951	△ 3,133	△ 4,630
	本年度純資産変動額		△ 2,523	△ 2,967	△ 3,071	△ 5,003
全体	本年度差額		△ 2,313	△ 3,163	△ 3,394	△ 5,073
	本年度純資産変動額		△ 2,167	△ 2,119	△ 3,297	△ 5,442
連結	本年度差額		△ 2,275	△ 3,208	△ 3,372	△ 5,266
	本年度純資産変動額		△ 2,133	△ 2,134	△ 3,110	△ 5,641
	純資産残高		115,310	113,176	110,065	104,424



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(25,233百万円)が純行政コスト(29,864百万円)を下回ったため、本年度差額は△4,631百万円となり、純資産残高は5,003百万円の減少(△5.1%)となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,314百万円多くっており、国県等補助金を合わせた財源が12,420百万円多くとなっているものの純行政コストも12,862百万円多くとなっているため、本年度差額は△5,073百万円となり、純資産残高は5,442百万円の減少(△5.0%)となった。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合や宇佐・高田・国東広域事務組合に対する負担金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,853百万円多くとなっているものの純行政コストも21,488百万円多くとなっているため、本年度差額は△5,266百万円となり、純資産残高は5,641百万円の減少(△5.1%)となった。

2. 行政コストの状況

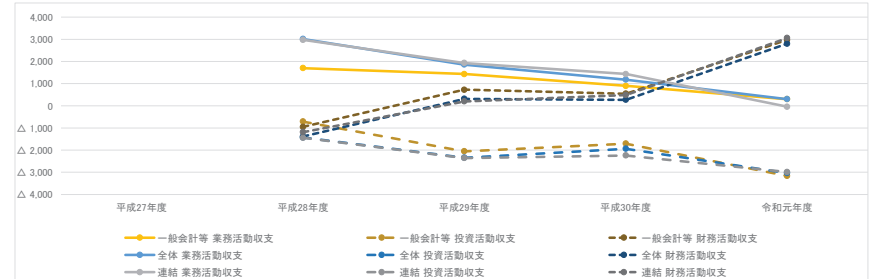
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,810	27,310	27,300	29,764
	純行政コスト		26,882	27,352	27,443	29,864
全体	純経常行政コスト		38,618	40,924	39,659	42,624
	純行政コスト		38,690	40,971	39,803	42,725
連結	純経常行政コスト		46,800	50,943	48,033	51,244
	純行政コスト		46,882	50,968	48,121	51,351



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が30,901百万円で、そのうち人件費等の業務費用が16,907百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,995百万円となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付費の7,434百万円(純行政コストの25%)で、次いで減価償却費の5,165百万円(純行政コストの17%)となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が10,962百万円増加し、純行政コストは12,862百万円の増となっている。  
連結においても、大分県後期高齢者医療広域連合の補助金等の影響により一般会計等に比べて移転費用が19,169百万円増加し、純行政コストは21,488百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,697	1,430	899	296
	投資活動収支		△ 715	△ 2,054	△ 1,703	△ 3,162
	財務活動収支		△ 947	726	544	2,978
全体	業務活動収支		3,011	1,857	1,184	299
	投資活動収支		△ 1,427	△ 2,340	△ 1,942	△ 3,036
	財務活動収支		△ 1,382	312	266	2,804
連結	業務活動収支		2,975	1,933	1,431	△ 39
	投資活動収支		△ 1,442	△ 2,359	△ 2,238	△ 2,985
	財務活動収支		△ 1,189	195	485	3,055



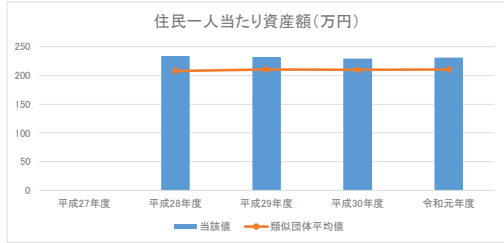
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は296百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大型建設事業を行ったことから△3,162百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,978百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より113百万円増加し、1,584百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い299百万円となっているが、業務支出の増加により前年度より885百万円減少した。投資活動収支では水道事業の公共施設等整備費支出の減少により一般会計等より126百万円多い△3,036百万円となった。財務活動収支は一般会計等より174百万円少ない2,804百万円となり、一般会計等を除くと地方債の発行収入を償還額を上回っている。  
連結では、投資活動収支が△2,985百万円、財務活動収支が3,055百万円となったが、主な要因は第三セクター等の業務支出と資金借入による影響が大きい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

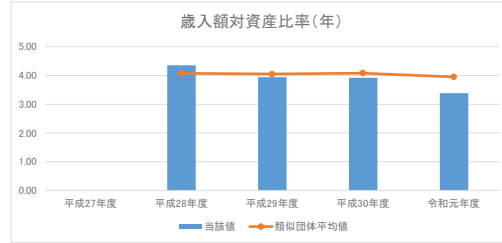
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,456,297	13,265,241	12,947,726	12,865,402	
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	
当該値	233.6	232.4	229.2	231.0	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

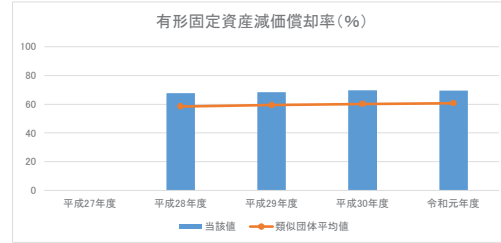
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	134,563	132,652	129,477	128,654	
歳入総額	30,962	33,637	32,995	37,933	
当該値	4.35	3.94	3.92	3.39	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	197,868	202,836	207,730	212,608	
有形固定資産 ※1	292,649	296,341	297,966	305,989	
当該値	67.6	68.4	69.7	69.5	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

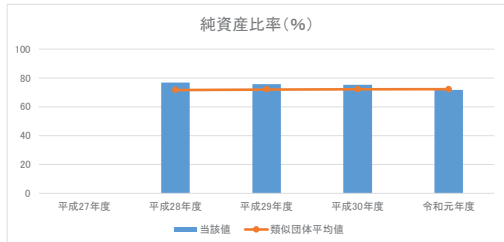
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

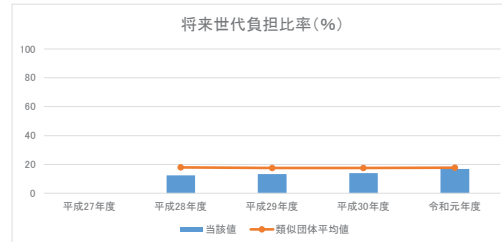
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	103,476	100,509	97,438	92,435	
資産合計	134,563	132,652	129,477	128,654	
当該値	76.9	75.8	75.3	71.8	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,911	14,672	15,289	18,649	
有形・無形固定資産合計	112,705	111,282	108,945	111,045	
当該値	12.3	13.2	14.0	16.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

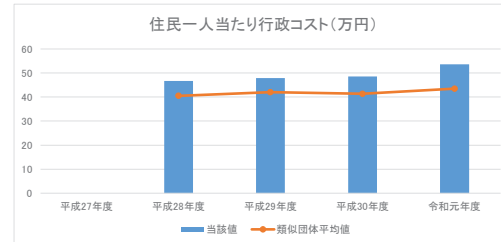
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

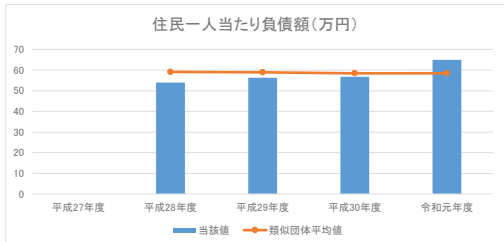
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,688,245	2,735,151	2,744,329	2,986,361	
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	
当該値	46.7	47.9	48.6	53.6	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

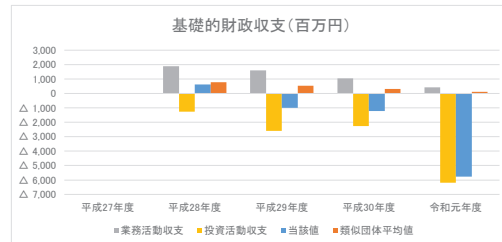
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,108,685	3,214,356	3,203,925	3,621,871	
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	
当該値	54.0	56.3	56.7	65.0	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,898	1,600	1,043	421	
投資活動収支 ※2	△1,264	△2,591	△2,267	△6,189	
当該値	634	△991	△1,224	△5,768	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

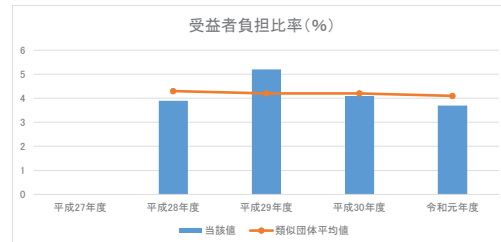
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,077	1,489	1,178	1,137	
経常費用	27,887	28,798	28,478	30,901	
当該値	3.9	5.2	4.1	3.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、地方債の発行収入による歳入の増とインフラ資産の減価償却による資産額の減によるものである。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、老朽施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少してきており、事業の見直し等により経費を削減する必要がある。  
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、近年の大型建設事業の影響により地方債残高が増加しているため、将来世代の負担を考慮した計画的な公共施設等の整備と地方債の発行を行うことで、財政負担の軽減及び平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの25%を占める社会保障給付については、増加傾向にあることから、その要因を見極め適正化を行う。  
また、維持補修費についても増加していることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めることによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った結果となったが、庁舎建設等の大型建設事業による地方債増加が主な原因である。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字を投資活動収支の赤字が上回っており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支の悪化についても庁舎建設等の大型建設事業によるのが原因となる。  
定期的に発生する大規模かつ必要不可欠な投資活動と他建設事業等のバランスを考慮し、将来世代の負担を意図した取組に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より少し下回る結果となり、昨年度より0.4ポイント減少している。  
主な要因としては前年度に実施した特定事業の助成金などの経常収益が減少し、人件費等の経常費用が増加したためである。  
また、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設の適正配置を行うとともに、業務の効率化によるコスト削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後大野市  
団体コード 442127

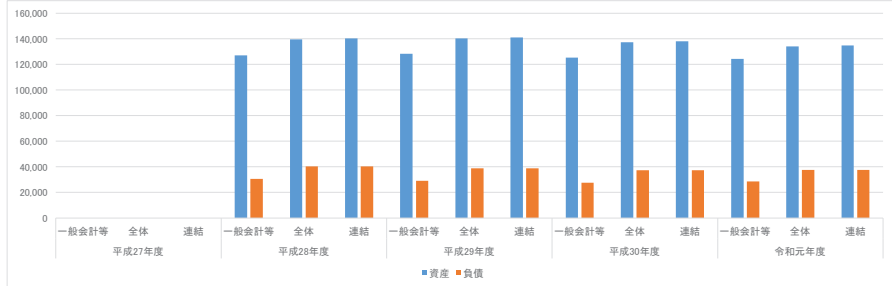
人口	35,377人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478人
面積	603.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,440.785千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	127,130	128,248	125,312	124,324	
	負債	30,640	29,236	27,667	28,568	
全体	資産	139,546	140,286	137,328	134,118	
	負債	40,314	38,760	37,352	37,524	
連結	資産	140,344	141,050	138,109	134,852	
	負債	40,330	38,767	37,418	37,589	

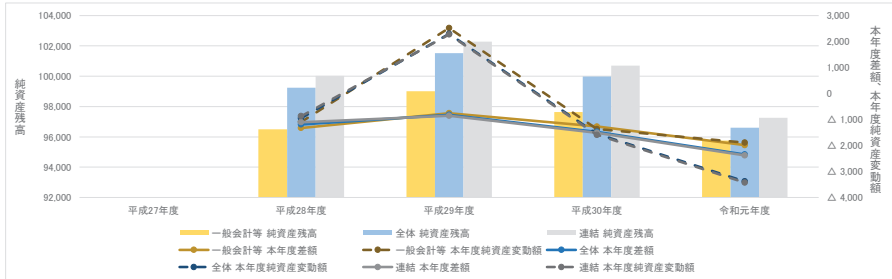


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から988百万円の減少(△0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形減価償却資産の割合が66.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,257百万円増加(3.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,019百万円)であるため、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,210百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から172百万円増加(0.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,794百万円多くなり、負債総額も8,956百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,257百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から171百万円増加(0.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて10,528百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の退職手当引当金や賞与引当金が要因となり、9,021百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,325	△757	△1,270	△1,984
	本年度純資産変動額		△1,093	2,520	△1,367	△1,889
全体	本年度差額		△1,190	△820	△1,476	△2,345
	本年度純資産変動額		△949	2,295	△1,549	△3,382
連結	本年度差額		△1,102	△854	△1,513	△2,380
	本年度純資産変動額		△869	2,271	△1,591	△3,428
	純資産残高		100,014	102,283	100,692	97,264

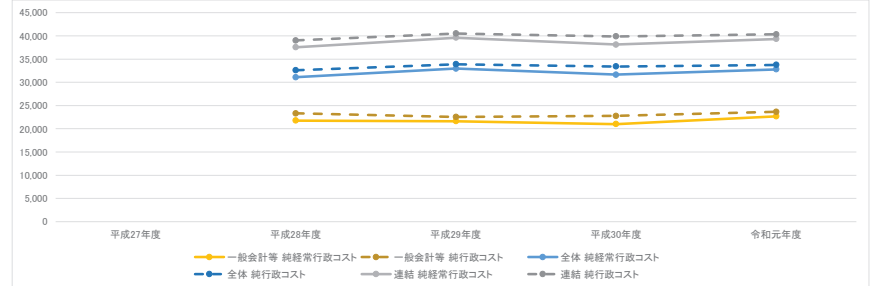


**分析:**  
一般会計等においては、財源(21,674百万円)が純行政コスト(23,659百万円)を下回っており、本年度差額は△1,985百万円となり、純資産残高は1,889百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める必要があるほか、資産と負債の関係でも、地方債残高の圧縮に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,736百万円多くなっているものの、純行政コストも増加したことから、本年度差額は△2,345百万円となり、純資産残高は3,382百万円の減少となった。前年度と比較して、純資産変動額は減少しているものの、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,278百万円多くなっているものの、純行政コストも増加したことから、本年度差額は△2,380百万円となり、純資産残高は3,428百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,750	21,624	20,993	22,673
	純行政コスト		23,307	22,544	22,772	23,659
全体	純経常行政コスト		31,108	32,969	31,659	32,771
	純行政コスト		32,597	33,881	33,421	33,756
連結	純経常行政コスト		37,541	39,593	38,125	39,348
	純行政コスト		39,029	40,504	39,886	40,332

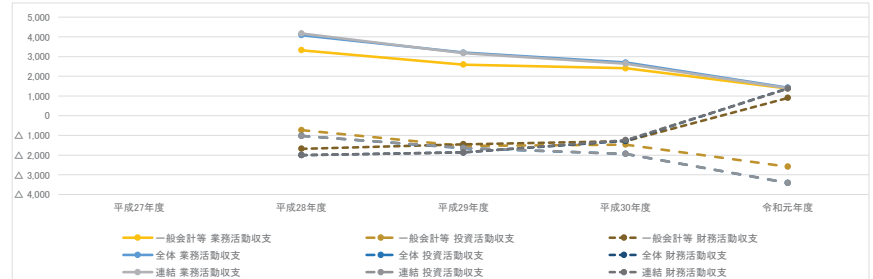


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,488百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,373百万円、前年度比△27百万円)及び社会保障給付(4,434百万円、前年度比88百万円)であり、二つ合わせると純行政コストの37.2%を占めている。特に社会保障給付については、当面の間高い水準であることが予想されているが、社会保障給付の給付内容の精査を行うとともに、委託料や補助金等その他の行政コストについても行政評価等を通じた見直しを検討する。  
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,915百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,966百万円多くなり、純行政コストも10,097百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,297百万円多くなっている一方、物件費が1,596百万円多くなっているなど、経常費用が20,971百万円多くなり、純行政コストは16,673百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,316	2,585	2,403	1,375
	投資活動収支		△733	△1,530	△1,467	△2,590
全体	業務活動収支		△1,684	△1,449	△1,294	899
	投資活動収支		4,084	3,200	2,693	1,420
連結	業務活動収支		△1,023	△1,652	△1,939	△3,412
	投資活動収支		△2,004	△1,866	△1,282	1,386
	業務活動収支		4,169	3,178	2,637	1,395
	投資活動収支		△1,026	△1,641	△1,939	△3,410
	財務活動収支		△2,004	△1,866	△1,237	1,371



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,375百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△2,590百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、899百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し、1,051百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入でまかなえている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等に特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い1,420百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△3,412百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったこと、その他の収入が増加したことから、1,386百万円となり、本年度末資金残高は前年度から605百万円減少し、2,986百万円となった。  
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い1,395百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△3,410百万円となっている。財務活動収支は、第三セクターにて債権等償還支出があったため、1,371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△651百万円減少し、3,463百万円となった。

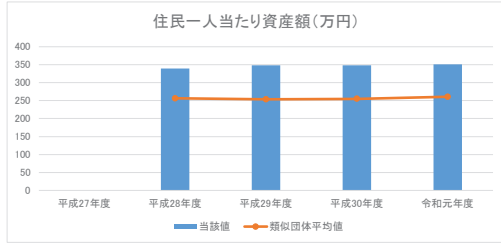


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

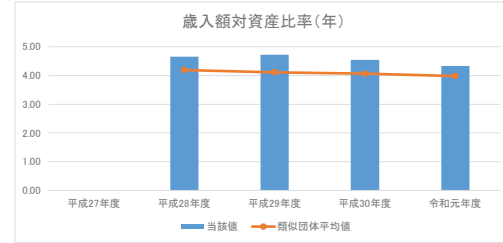
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,713,000	12,824,829	12,531,194	12,432,413	
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	
当該値	339.0	348.3	348.1	351.4	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

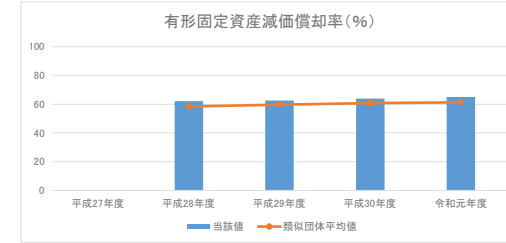
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	127,130	128,248	125,312	124,324	
歳入総額	27,287	27,163	27,583	28,686	
当該値	4.66	4.72	4.54	4.33	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	141,323	145,309	149,888	153,372	
有形固定資産 ※1	227,149	232,330	234,096	235,993	
当該値	62.2	62.5	64.0	65.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

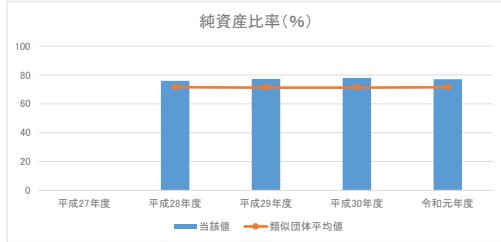
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

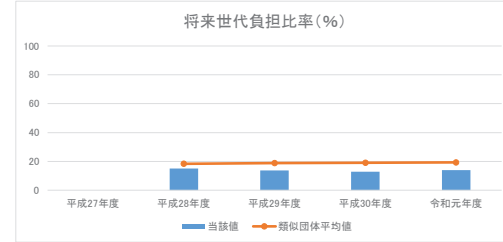
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	96,490	99,013	97,645	95,756	
資産合計	127,130	128,248	125,312	124,324	
当該値	75.9	77.2	77.9	77.0	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,356	13,990	12,837	14,072	
有形・無形固定資産合計	101,710	103,139	100,481	100,160	
当該値	15.1	13.6	12.8	14.0	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

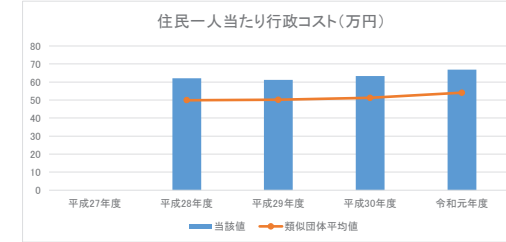
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

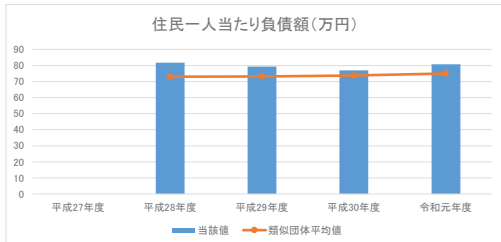
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,330,700	2,254,409	2,277,170	2,365,873	
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	
当該値	62.1	61.2	63.3	66.9	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

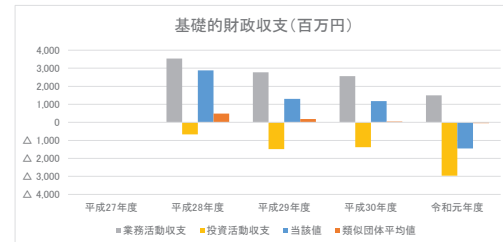
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,064,000	2,923,555	2,766,669	2,856,820	
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	
当該値	81.7	79.4	76.9	80.8	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,539	2,776	2,560	1,503	
投資活動収支 ※2	△664	△1,478	△1,381	△2,957	
当該値	2,875	1,298	1,179	△1,454	
類似団体平均値	4,76.6	1,77.5	36.5	△48.6	

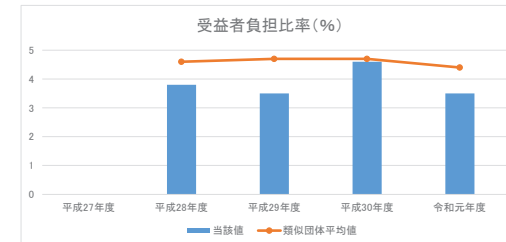
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	866	787	1,020	814	
経常費用	22,616	22,411	22,013	23,488	
当該値	3.8	3.5	4.6	3.5	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて3.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率も、類似団体平均を上回る結果となった。しかし前年度と比較すると、資産合計が減少し、歳入総額が増加したことから歳入額対資産比率は0.21年減少することとなった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体より高い水準にあり、前年度より1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高くなっているが、前年度と比較して0.9%減少している。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コスト等の削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると1.2%の増加であった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費(4,373百万円、前年度比△27百万円)及び社会保障給付(4,434百万円、前年度比88百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の長寿命化を進めるなどにより、施設の適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても、3.9万円増加している。特に地方債の負債が大半を占めていることから、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,454百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備(支所・公民館等)を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、前年度と比較しても1.1%減少している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい△27百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県由布市  
団体コード 442135

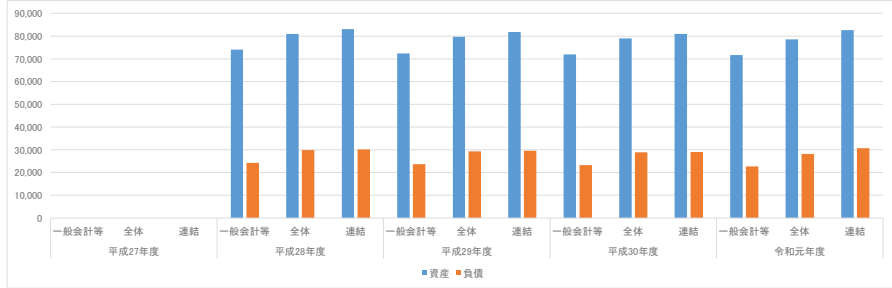
人口	34,356人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355人
面積	319.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,549.405千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	24.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	74,024	72,336	71,862	71,669	
	負債	24,235	23,638	23,312	22,768	
全体	資産	80,970	79,701	78,996	78,522	
	負債	29,829	29,311	28,864	28,226	
連結	資産	82,998	81,717	80,894	82,576	
	負債	30,201	29,584	29,068	30,725	

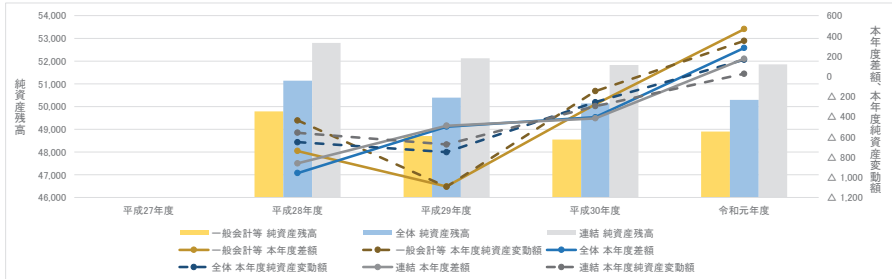


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から193百万円の減少(Δ0.3%)となったが、「由布市湯布院地域複合施設」の建設(695百万円)等、公共施設の修繕や更新工事も実施している。また、資産総額のうち有形償却資産の割合が60.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から544百万円減少(Δ2.3%)したが、退職手当引当金の減少(Δ430百万円)によるものである。今後も職員定員の最適化とともに更なる業務の効率化に努める。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から474百万円減少(Δ0.6%)し、負債総額は前年度末から638百万円減少(Δ2.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産や負債を計上することにより、一般会計等と比べて資産総額は6,853百万円、負債総額は5,458百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,682百万円増加(2.1%)し、負債総額は前年度末から1,657百万円増加(5.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて10,907百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の退職手当引当金や賞与引当金等が要因となり、7,957百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 740	△ 1,091	△ 277	466
	本年度純資産変動額		△ 438	△ 1,094	△ 148	350
全体	本年度差額		△ 959	△ 500	△ 406	280
	本年度純資産変動額		△ 653	△ 751	△ 257	164
連結	本年度差額		△ 862	△ 491	△ 418	173
	本年度純資産変動額		△ 559	△ 675	△ 297	25
	純資産残高		52,799	52,123	51,826	51,851

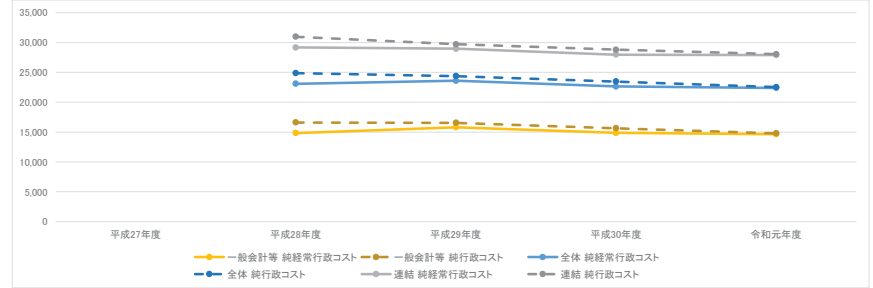


**分析:**  
一般会計等においては、財源(15,255百万円)が純行政コスト(14,789百万円)を上回ったため、本年度差額は466百万円となり、純資産残高は351百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,562百万円多くなっており、本年度差額は280百万円となった。純資産残高は164百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,971百万円多くなっており、本年度差額は173百万円となり、純資産残高は25百万円の増加となった。  
前年度まで純資産残高の減少が続いていたが、今年度はいずれの場合においても純資産の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,830	15,801	14,868	14,641
	純行政コスト		16,595	16,560	15,658	14,789
全体	純経常行政コスト		23,097	23,605	22,625	22,386
	純行政コスト		24,874	24,370	23,470	22,537
連結	純経常行政コスト		29,181	28,945	27,954	27,900
	純行政コスト		30,958	29,710	28,799	28,052

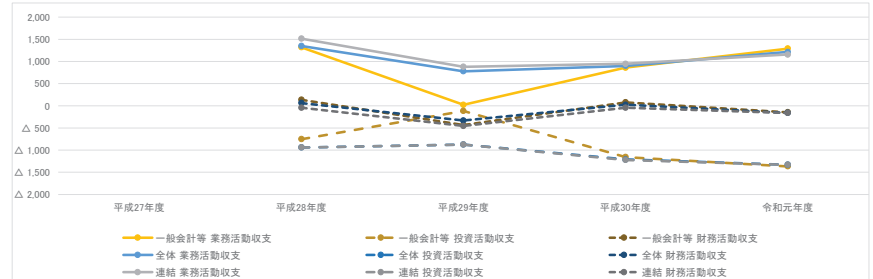


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,662百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,963百万円、前年度比159百万円)と減価償却費(1,860百万円、前年度比21百万円)であり、合わせて純行政コストの約33%を占めている。今後も高齢者人口等の関係で高い水準の支出が見込まれる。支出額も増加することが予想されることから、引き続き委託料の見直しや補助金の適正化等、経費の縮減に努める。また、維持補修費等についてはある程度市でコントロールできることから、各種の計画に沿った計画的な維持管理・修繕を行う。  
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が638百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,970百万円多く、純行政コストは7,748百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が725百万円多くなっている。一方、物件費が716百万円多くなっているなど、経常費用は13,884百万円多くなり、純行政コストは13,263百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,318	23	861	1,291
	投資活動収支		△ 754	△ 117	△ 1,154	△ 1,367
全体	業務活動収支		135	△ 433	78	△ 144
	投資活動収支		1,349	777	900	1,213
連結	業務活動収支		61	△ 331	23	△ 162
	投資活動収支		1,514	879	947	1,156
	財務活動収支		△ 941	△ 875	△ 1,223	△ 1,331
	財務活動収支		△ 43	△ 454	△ 43	△ 162



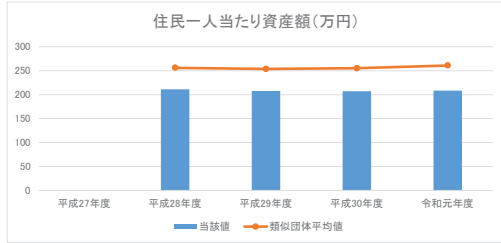
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,291百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、Δ1,367百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ144百万円となった。本年度末資金残高は前年度から221百万円減少し、554百万円となった。今後も、必要な事業については起債を行いながらも、より有利な起債制度を利用する等、地方債の適正管理に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より78百万円少ない1213百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金助成等を実施したため、一般会計等より97百万円多いΔ1,330百万円となっている。財務活動収支は、前年度と比較してΔ185百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から278百万円減少し、933百万円となった。  
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より135百万円少ない1,156百万円となっている。投資活動収支では、Δ1,331百万円となっている。財務活動収支は、119百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円減少し、1,235百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

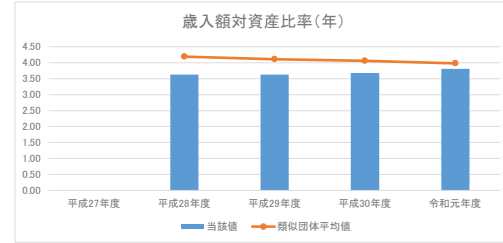
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,402,400	7,233,900	7,186,213	7,166,862
人口		35,069	34,762	34,653	34,356
当該値		211.1	208.1	207.4	208.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

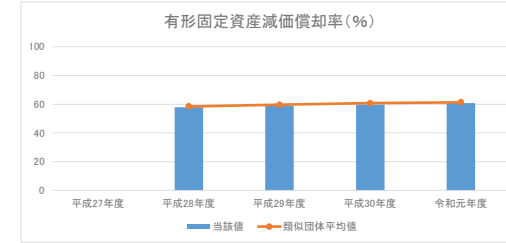
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		74,024	72,336	71,862	71,669
歳入総額		20,413	19,918	19,533	18,792
当該値		3.63	3.63	3.68	3.81
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		61,977	63,644	65,223	66,407
有形固定資産 ※1		107,316	107,868	109,236	109,485
当該値		57.8	59.0	59.7	60.7
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

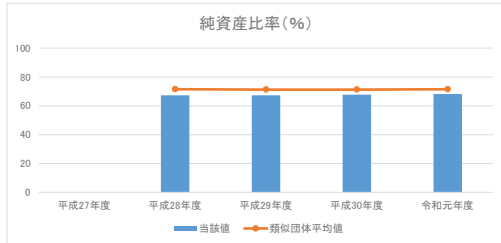
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

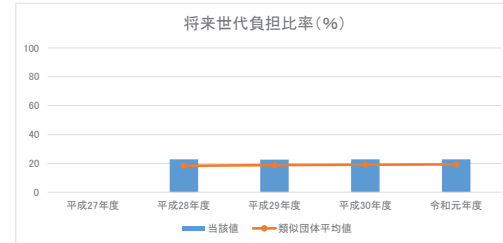
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,792	48,698	48,550	48,900
資産合計		74,024	72,336	71,862	71,669
当該値		67.3	67.3	67.6	68.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,903	14,450	14,553	14,586
有形・無形固定資産合計		65,054	64,192	64,014	63,764
当該値		22.9	22.5	22.7	22.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

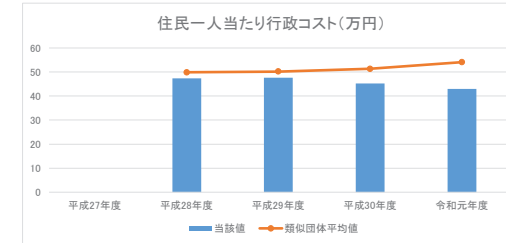
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

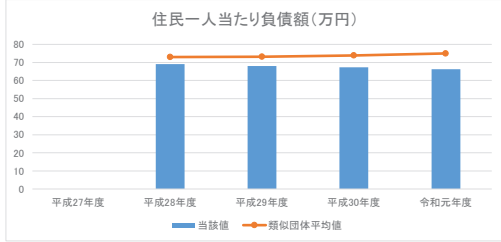
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,659,500	1,656,000	1,565,810	1,478,860
人口		35,069	34,762	34,653	34,356
当該値		47.3	47.6	45.2	43.0
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

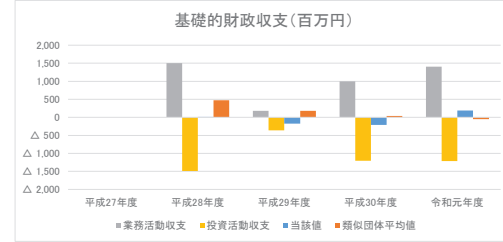
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,423,500	2,363,800	2,331,239	2,276,842
人口		35,069	34,762	34,653	34,356
当該値		69.1	68.0	67.3	66.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,500	183	997	1,406
投資活動収支 ※2		△ 1,485	△ 359	△ 1,205	△ 1,214
当該値		15	△ 176	△ 208	192
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

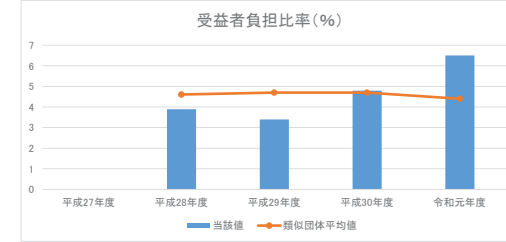
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		601	554	751	1,021
経常費用		15,431	16,355	15,619	15,662
当該値		3.9	3.4	4.8	6.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設がある一方で、類似団体平均を下回っていない。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化や更新・解体も進めていることから、前年度末に比べて1.2万円増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回ったが、前年度と比較すると両者の差は小さくなり、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.1%増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、用途廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にある。また、公共施設等の更新・修繕を行っているが、公共施設等の老朽化が進み、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.6%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味する。引き続き、人員費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.2%の増加であった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して2.2万円減少している。ただし、純行政コストのうち20%を占める社会保障給付は、社会的な情勢により今後も増加すると予想されるため、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度から1万円減少した。加えて、両者の差は前年度より大きくなった。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回った。192百万円となっている。類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、前年度と比較して1.7%増加した。ただし、これは退職手当引当金の戻入による経常収益が多くを占める。また、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は、1,860百万円と大きい。受益者負担比率今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県国東市  
団体コード 442143

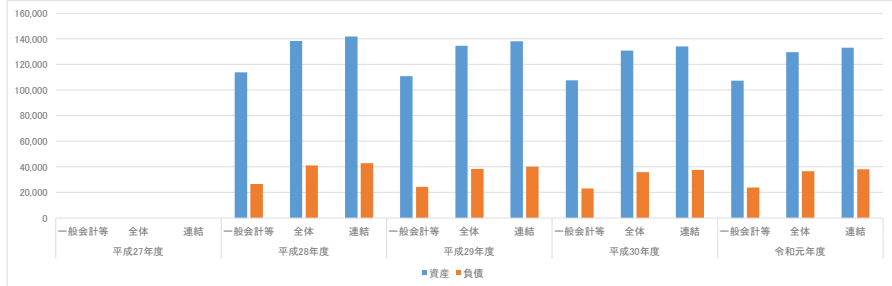
人口	27,682人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424人
面積	318.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,788.810千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	113,829	110,955	107,547	107,368	
	負債	26,594	24,459	23,037	23,849	
全体	資産	138,465	134,639	130,882	129,710	
	負債	41,151	38,281	35,974	36,592	
連結	資産	141,800	138,108	134,240	133,028	
	負債	42,887	40,127	37,730	38,180	

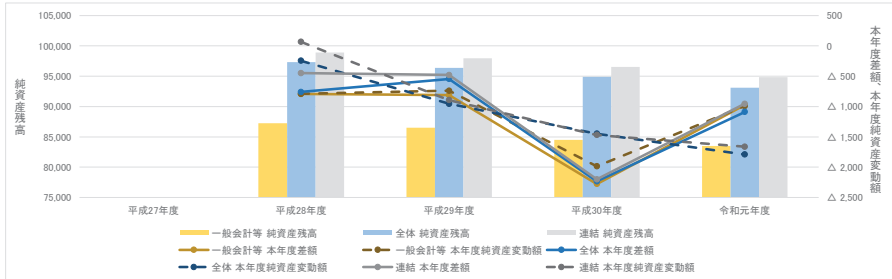


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、減価償却等により前年度末から179百万円の減少となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が72.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から812百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(88百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
特別会計を加えた全体については、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が22,342百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて12,743百万円多くなっている。また、前年度末と比較すると資産総額は1,172百万円減少し、負債総額は618百万円増加した。  
一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて25,660百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて14,331百万円多くなっている。また、前年度末から資産総額は1,212百万円減少し、負債総額は450百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 792	△ 812	△ 2,278	△ 973
	本年度純資産変動額	△ 792	△ 738	△ 1,986	△ 1,986	△ 992
全体	本年度差額		△ 760	△ 546	△ 2,233	△ 1,089
	本年度純資産変動額	△ 247	△ 956	△ 1,449	△ 1,449	△ 1,791
連結	本年度差額		△ 448	△ 481	△ 2,200	△ 956
	本年度純資産変動額	65	△ 896	△ 1,471	△ 1,662	△ 1,662

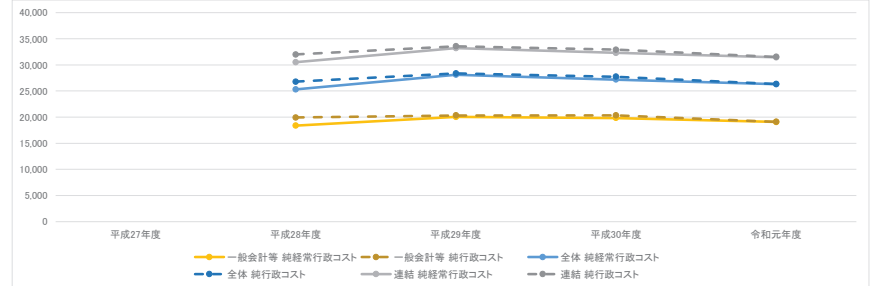


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(18,127百万円)が純行政コスト(19,099百万円)を下回っており、本年度差額は973百万円減となっているため、純資産残高は最終的に992百万円減となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。  
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,122百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,089百万円減となり、純資産残高は最終的に1,791百万円減の変動となった。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の繰入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,432百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は956百万円減となり、純資産残高は最終的に1,662百万円減の変動となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,384	20,057	20,057	19,820	19,059
	純行政コスト	19,918	20,310	20,310	20,342	19,099
全体	純経常行政コスト	25,317	28,110	28,110	27,187	26,292
	純行政コスト	26,784	28,374	28,374	27,727	26,338
連結	純経常行政コスト	30,522	33,215	33,215	32,310	31,450
	純行政コスト	31,986	33,559	33,559	32,909	31,516

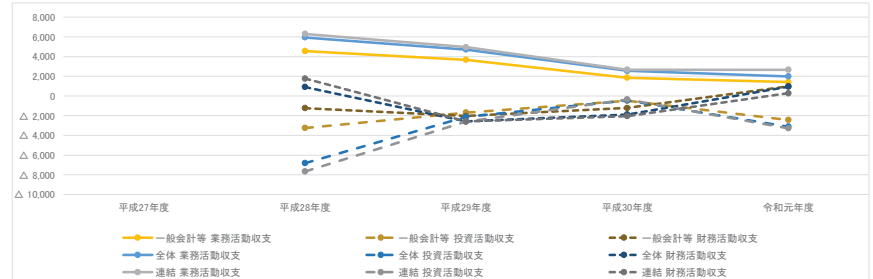


**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は19,987百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,489百万円、前年度比44百万円減)であり、純行政コストの23.5%を占めている。年間4,489百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも考えられることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。また、社会保障給付(2,910百万円、前年度比138百万円増)も同様に今後も大きな金額の計上が予定され、純行政コストの15.2%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。  
特別会計を加えた全体では、特別会計から使役料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,944百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も6,658百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,239百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が5,677百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も18,067百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,552	3,670	1,853	1,412
	投資活動収支		△ 3,256	△ 1,686	△ 484	△ 2,438
	財務活動収支		△ 1,227	△ 2,027	△ 1,219	975
全体	業務活動収支		5,929	4,696	2,542	1,979
	投資活動収支		△ 6,822	△ 2,132	△ 455	△ 3,129
	財務活動収支		917	△ 2,579	△ 1,881	941
連結	業務活動収支		6,288	4,945	2,656	2,651
	投資活動収支		△ 7,663	△ 2,590	△ 363	△ 3,289
	財務活動収支		1,771	△ 2,581	△ 2,045	274



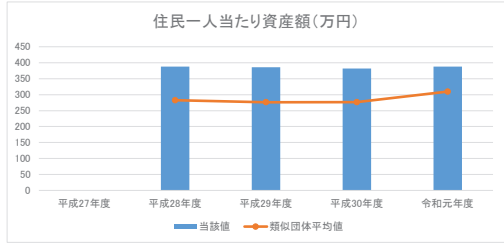
**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,412百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△2,438百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから975百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から51百万円減少しとなり569百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,979百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△3,130百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから941百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から209百万円減少し1,234百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,651百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△3,289百万円となっている。財務活動収支は、連結対象の団体については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等と比較して701百万円減の274百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から368百万円減少し1,768百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

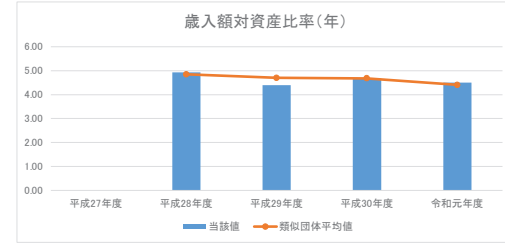
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,382,874	11,095,461	10,754,695	10,736,764	
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	
当該値	388.1	386.1	381.7	387.9	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

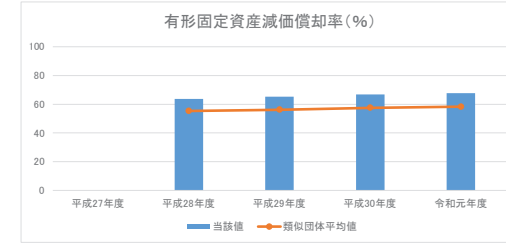
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	113,829	110,955	107,547	107,368	
歳入総額	23,078	25,302	23,009	23,869	
当該値	4.93	4.39	4.67	4.50	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	150,928	155,024	159,149	163,487	
有形固定資産 ※1	236,783	237,637	238,282	241,556	
当該値	63.7	65.2	66.8	67.7	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

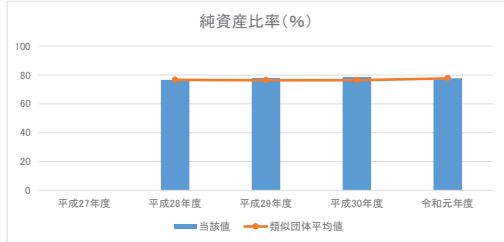
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

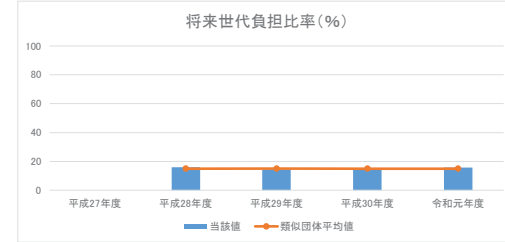
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	87,234	86,495	84,510	83,518	
資産合計	113,829	110,955	107,547	107,368	
当該値	76.6	78.0	78.6	77.8	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,104	13,190	12,499	13,712	
有形・無形固定資産合計	94,348	91,465	88,455	87,800	
当該値	16.0	14.4	14.1	15.6	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

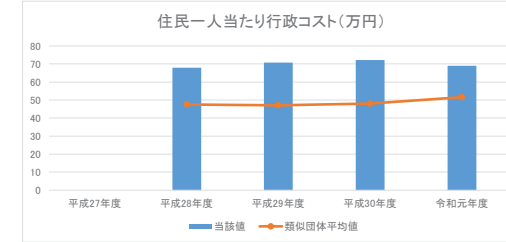
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

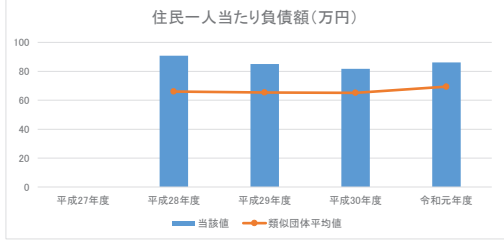
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,991,824	2,031,014	2,034,207	1,909,920	
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	
当該値	67.9	70.7	72.2	69.0	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

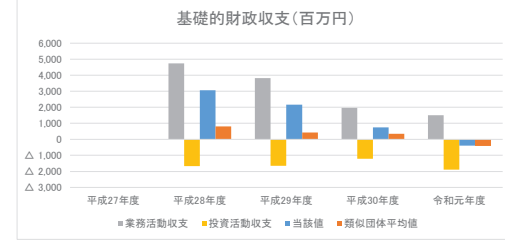
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,659,412	2,445,919	2,303,718	2,384,949	
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	
当該値	90.7	85.1	81.8	86.2	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,743	3,828	1,969	1,504	
投資活動収支 ※2	△1,673	△1,656	△1,220	△1,896	
当該値	3,070	2,172	749	△392	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

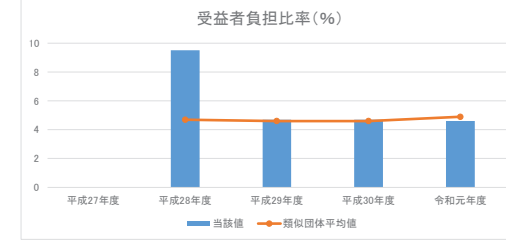
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,939	993	985	927	
経常費用	20,232	21,051	20,805	19,987	
当該値	9.5	4.7	4.7	4.6	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べ6.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.09年上回る結果となった。ただし前年度と比較すると、歳入の増加もあり0.17年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税金等の財源を上回ったものの純資産が減少したため、前年度から0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して3.2万円減少しているが、依然類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているものの前年度まで減少の傾向であったが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△392百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きいが前年度と比較して44百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

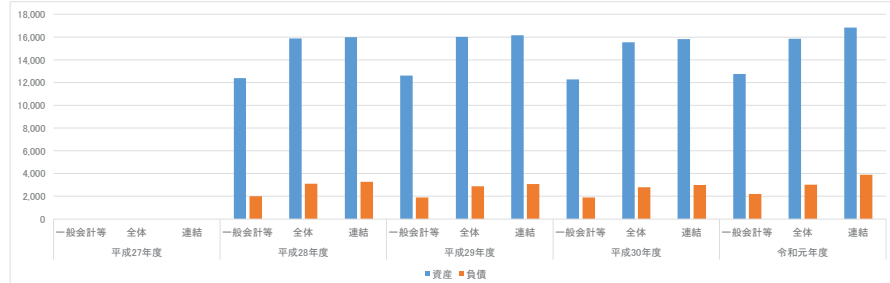
団体名 大分県姫島村  
団体コード 443221

人口	1,991人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87人
面積	6.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,301,959千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

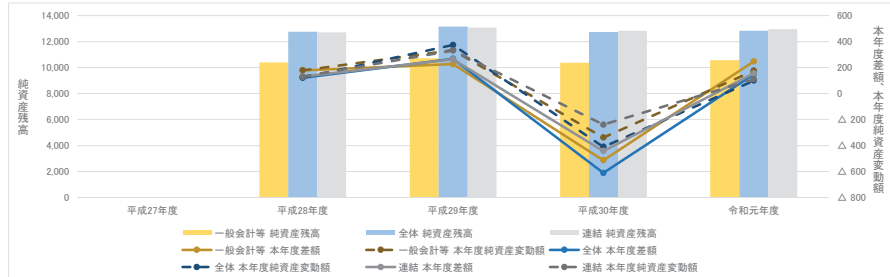
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,402	12,613	12,275	12,768
	負債		2,016	1,894	1,895	2,213
全体	資産		15,872	16,017	15,533	15,853
	負債		3,104	2,874	2,802	3,023
連結	資産		15,987	16,159	15,823	16,841
	負債		3,276	3,077	2,981	3,889



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成30年度から493百万円の増加(+4.0%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から320百万円増加(+2.1%)し、負債総額についても前年度から221百万円増加(+7.9%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,085百万円多くなる。負債総額については、ITアイランドセンターオフィス整備及び清掃センター建替事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、810百万円多くなっている。  
姫島村車及び養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車及び養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,073百万円多くなり、負債総額は姫島村車及び養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,676百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

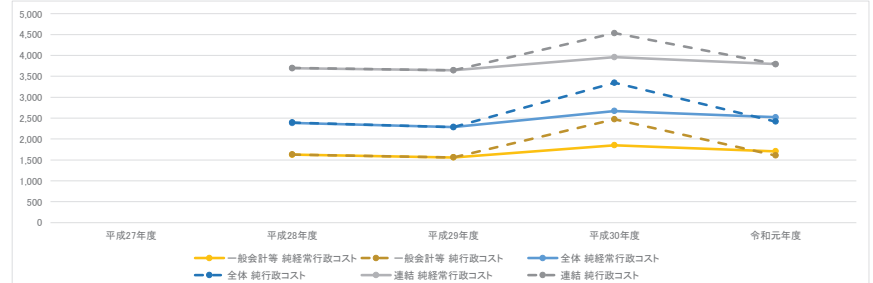
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		179	226	△ 514	247
	本年度純資産変動額		179	334	△ 339	175
	純資産残高		10,386	10,719	10,380	10,555
全体	本年度差額		121	267	△ 611	148
	本年度純資産変動額		121	374	△ 411	99
	純資産残高		12,768	13,142	12,731	12,830
連結	本年度差額		130	263	△ 443	155
	本年度純資産変動額		130	331	△ 239	110
	純資産残高		12,711	13,082	12,842	12,952



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(1,854百万円)が純行政コスト(1,606百万円)を上回ったことから、本年度差額は+248百万円となり、純資産残高は10,555百万円となった。税金等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。  
全体では、特別会計職員に係る職員給与と費を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが813百万円多くなり、本年度差額は148百万円となり、純資産残高は12,830百万円となった。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,093百万円多くなっているが、純行政コストも2,186百万円多くなっているため、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は12,952百万円となった。

2. 行政コストの状況

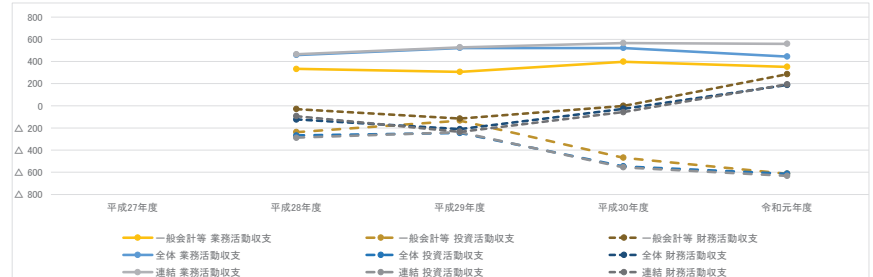
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,626	1,559	1,851	1,708
	純行政コスト		1,631	1,560	2,473	1,606
全体	純経常行政コスト		2,385	2,287	2,670	2,521
	純行政コスト		2,394	2,285	3,347	2,419
連結	純経常行政コスト		3,693	3,646	3,960	3,791
	純行政コスト		3,702	3,644	4,535	3,792



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,804百万円となり、経常収益は96百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,284百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は520百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、714百万円であり、純経常行政コストの41.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が702百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与と費を人件費に計上しているため、業務費用が1,118百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が396百万円多くなり、純行政コストは813百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,397百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,809百万円多くなっているなど、経常費用が3,480百万円多くなり、純行政コストは2,186百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		333	306	397	352
	投資活動収支		△ 237	△ 134	△ 469	△ 613
	財務活動収支		△ 30	△ 115	0	285
全体	業務活動収支		459	521	521	444
	投資活動収支		△ 268	△ 245	△ 546	△ 613
	財務活動収支		△ 123	△ 210	△ 27	188
連結	業務活動収支		465	528	566	560
	投資活動収支		△ 288	△ 238	△ 555	△ 632
	財務活動収支		△ 93	△ 235	△ 57	194



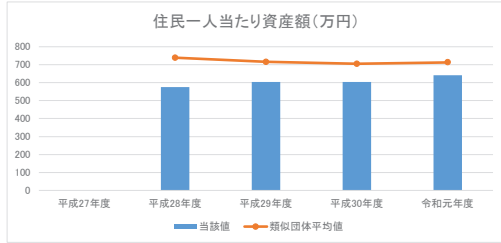
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支については、清掃センターの建替等を行ったことから、△613百万円となった。財務活動収支については、285百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、240百万円となった。  
全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い444百万円となっている。投資活動収支については、特別会計での大きな動きは無く、±0百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、281百万円となった。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い560百万円となっている。投資活動収支は大きな動きがないため、▲19百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、514百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

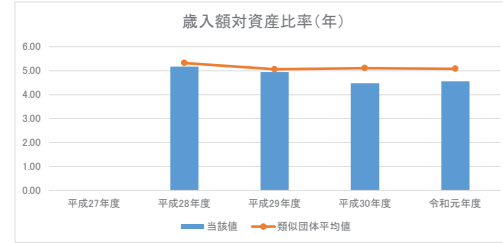
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,240,178	1,261,298	1,227,479	1,276,814
人口		2,152	2,090	2,034	1,991
当該値		576.3	603.5	603.5	641.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

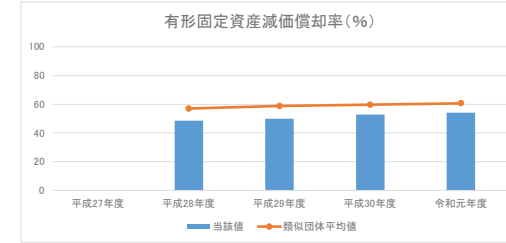
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,402	12,613	12,275	12,768
歳入総額		2,399	2,552	2,749	2,809
当該値		5.17	4.94	4.47	4.55
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,473	7,727	8,311	8,660
有形固定資産 ※1		15,411	15,497	15,782	16,006
当該値		48.5	49.9	52.7	54.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

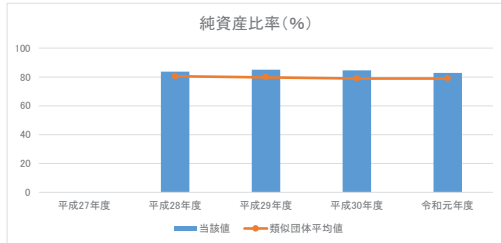
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

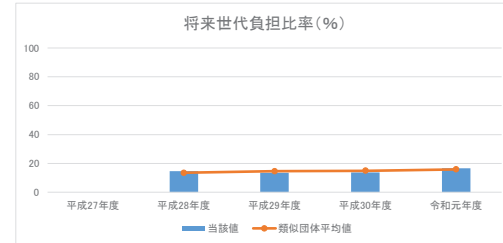
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,386	10,719	10,380	10,555
資産合計		12,402	12,613	12,275	12,768
当該値		83.7	85.0	84.6	82.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,290	1,172	1,171	1,473
有形・無形固定資産合計		8,833	8,704	8,597	8,874
当該値		14.6	13.5	13.6	16.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

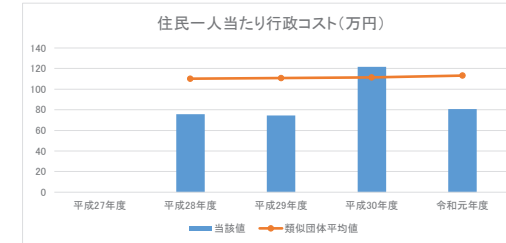
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

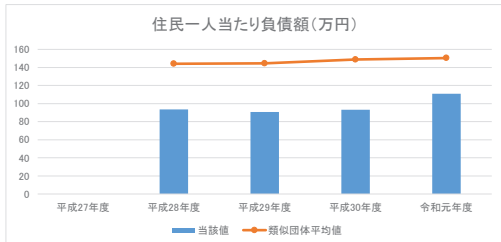
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		163,123	155,989	247,297	160,649
人口		2,152	2,090	2,034	1,991
当該値		75.8	74.6	121.6	80.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

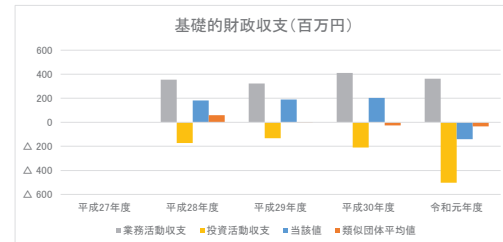
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		201,608	189,363	189,461	221,270
人口		2,152	2,090	2,034	1,991
当該値		93.7	90.6	93.1	111.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		354	323	411	363
投資活動収支 ※2		△171	△132	△209	△503
当該値		183	191	202	△140
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

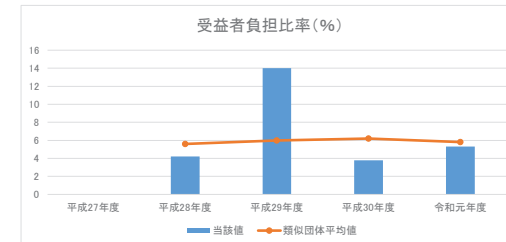
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		71	253	73	96
経常費用		1,697	1,812	1,924	1,804
当該値		4.2	14.0	3.8	5.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、漁港や漁港海岸等のうち、取得価額が不明の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因は清掃センター建替等に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち2割程度を占めているため、今後も引き続き、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲140百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、清掃センターの建替等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県日田町  
団体コード 443417

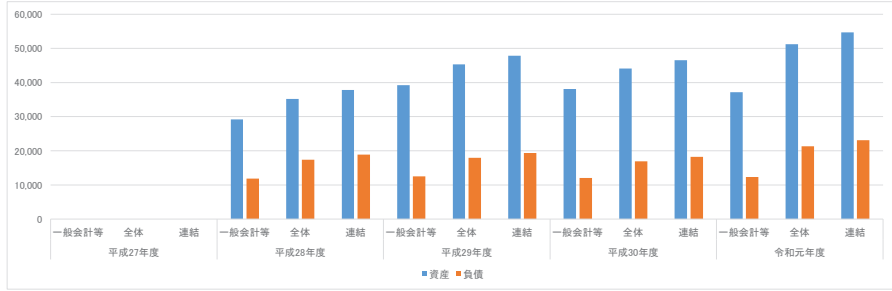
人口	28,449人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176人
面積	73.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,117.135千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	64.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,241	39,192	38,147	37,199
	負債		11,823	12,480	12,076	12,316
全体	資産		35,242	45,319	44,103	51,210
	負債		17,400	17,907	16,922	21,371
連結	資産		37,795	47,893	46,584	54,656
	負債		18,880	19,336	18,229	23,110

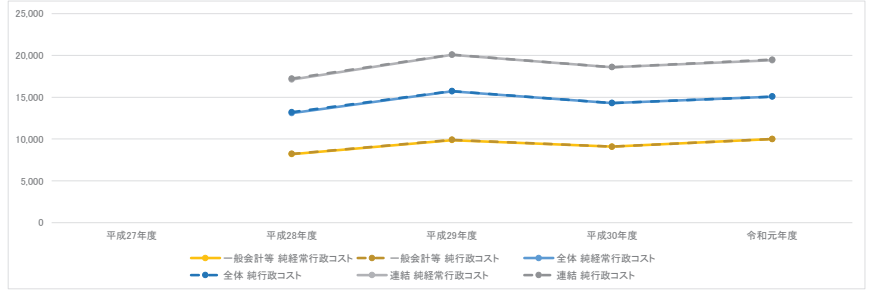


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から948百万円の減少(△2.49%)となった。平成30年度に引き続き普通建設事業費が減少し、資産の取得価額より減価償却による減少を上回ったことにより有形固定資産が825百万円減少(△2.31%)したことが主な要因である。また、財政調整基金の大幅な取り崩し等により、流動資産は167百万円減少(△10.52%)している。負債総額は退職手当引当金の増加などにより、前年度末から240百万円の増加(+1.99%)となっている。ただし、地方債については償還額が発行額を上回っており、減少が続いている。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,107百万円増加(+16.11%)しており、負債総額も前年度末から4,449百万円増加(+26.29%)と共に大きく増加している。なお、この増加の主な理由は、下水道事業会計等の公営企業会計に伴う資産の見直しによる部分が大きく占めている。  
別件速見地域広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,072百万円増加(+17.33%)しており、負債総額は4,881百万円増加(+26.78%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,192	9,882	9,081	10,007
	純行政コスト		8,220	9,900	9,090	10,007
全体	純経常行政コスト		13,104	15,710	14,300	15,082
	純行政コスト		13,217	15,732	14,311	15,086
連結	純経常行政コスト		17,120	20,075	18,593	19,422
	純行政コスト		17,233	20,097	18,605	19,504

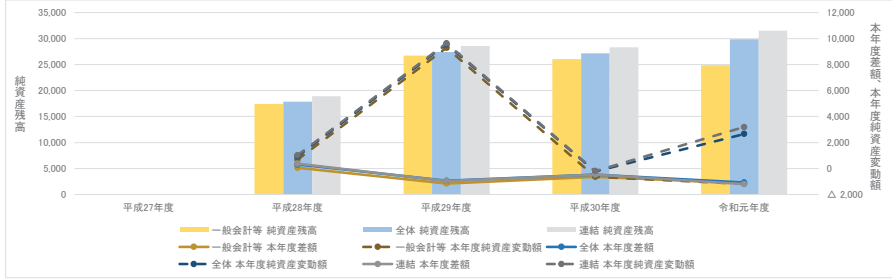


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,300百万円となり、前年度から720百万円の増加(+7.52%)となった。これは、幼児教育・保育無償化により社会保険給付が180百万円増加(+8.04%)したこと、基幹システム等の更新などにより物件費が140百万円増加(+9.92%)したことが理由である。結果として純行政コストは9,177百万円の増加(+10.09%)となっている。  
\*全体では、下水道事業等の企業会計化時の資産見直しに伴う減価償却費の増加や、移転費用である補助金等に計上されている介護保険事業会計(保険事業勘定)に係る保険給付費等の増加などにより経常費用が802百万円(+5.20%)増加した。結果として純行政コストも775百万円の増加(+5.42%)となっている。  
\*連結では構築速見環境浄化組合における減価償却費の増加等により、経常費用が809百万円増加(+4.07%)、純行政コストは899百万円の増加(+4.83%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		61	△1,159	△644	△1,139
	本年度純資産変動額		692	9,294	△640	△1,188
	純資産残高		17,418	26,712	26,071	24,883
全体	本年度差額		312	△946	△474	△1,078
	本年度純資産変動額		944	9,570	△231	2,658
	純資産残高		17,842	27,412	27,181	29,839
連結	本年度差額		374	△959	△464	△1,203
	本年度純資産変動額		1,024	9,642	△202	3,191
	純資産残高		18,915	28,557	28,355	31,546

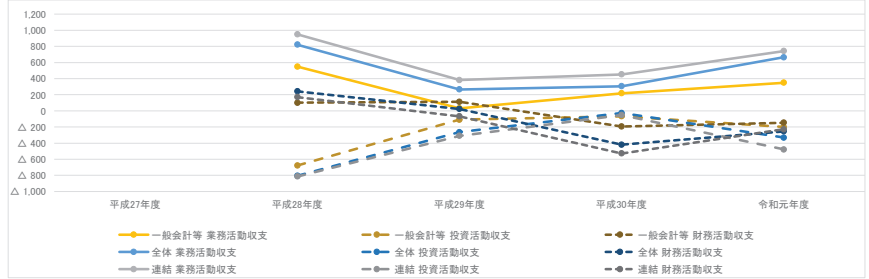


**分析:**  
一般会計等における財源は、ふるさと寄附金の増による収増等の増加、幼児教育・保育無償化等による国県等補助金等の増加により、前年度に比べ422百万円の増加(+5.00%)となっている。しかし、ふるさと寄附金や幼児教育・保育無償化は行政コストも増加させ、加えて基幹システム等の改修費用なども発生したことから純行政コストは財源の増加額以上の917百万円の増加(+10.09%)となっており、結果として純資産残高は前年度より1,188百万円減少(△4.56%)し、24,883百万円となっている。  
\*全体においては、下水道事業会計等の企業会計化による資産の見直しに伴い純資産残高も大きく増加し、前年度から2,658百万円増加(+9.78%)の29,839百万円となっている。  
\*連結では、構築速見環境浄化組合の無償所管換等の増などにより本年度純資産変動額が3,191百万円となり、純資産残高は+11.25%の、31,546百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		549	31	218	350
	投資活動収支		△677	△109	△68	△200
	財務活動収支		101	113	△194	△147
全体	業務活動収支		820	265	305	665
	投資活動収支		△805	△264	△26	△332
	財務活動収支		242	23	△419	△254
連結	業務活動収支		949	383	451	742
	投資活動収支		△814	△309	△52	△479
	財務活動収支		170	△68	△529	△228



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は350百万円、投資活動収支は△200百万円となっている。業務活動収支については、業務支出、業務収入ともに増加しているが、幼児教育・保育無償化等に伴う国県等補助金収入の増により業務収入の方が大きく伸び、前年度より132百万円(60.55%)増加している。投資活動収支については、学校給食センター建設事業などにより公共施設等整備費支出が増えているが、単独事業が増えたため国県等補助金収入は減となり、前年度より132百万円減少(△194.12%)している。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△147百万円となっている。  
\*全体では国民健康保険税、介護保険料が収増等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて315百万円多い665百万円となっている。投資活動収支については、下水道事業における浄化センターの改修工事等により△332百万円となり、前年度より306百万円減少(△1176.92%)した。財務活動収支は、下水道事業等の企業会計化に伴いその他の収入が増加し、前年度より165百万円増加したが、支出が収入を上回り△254百万円となっている。  
\*連結では業務活動収支は一般会計等より392百万円多い742百万円、投資活動収支は279百万円少ない△479百万円、財務活動収支は82百万円少ない△229百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加した1,067百万円となっている。

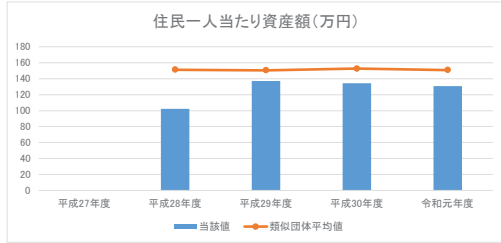


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

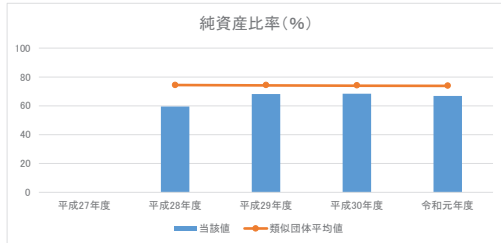
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,924,060	3,919,165	3,814,737	3,719,913
人口		28,561	28,591	28,456	28,449
当該値		102.4	137.1	134.1	130.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

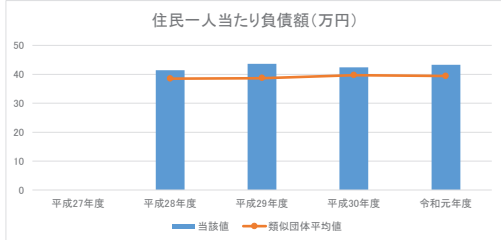
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,418	26,712	26,071	24,883
資産合計		29,241	39,192	38,147	37,199
当該値		59.6	68.2	68.3	66.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

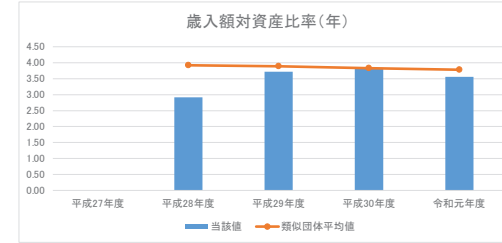
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,182,293	1,247,982	1,207,601	1,231,617
人口		28,561	28,591	28,456	28,449
当該値		41.4	43.6	42.4	43.3
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

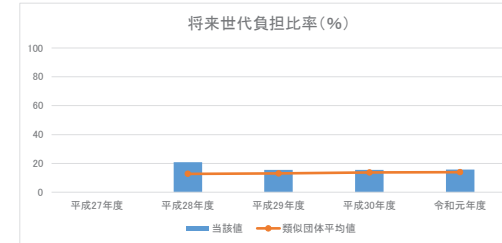
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,241	39,192	38,147	37,199
歳入総額		10,031	10,549	9,924	10,453
当該値		2.92	3.72	3.84	3.56
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,467	5,635	5,520	5,521
有形・無形固定資産合計		26,374	36,537	35,666	34,835
当該値		20.7	15.4	15.5	15.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

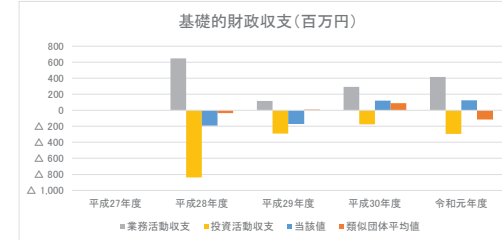
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		648	118	294	416
投資活動収支 ※2		△ 837	△ 289	△ 173	△ 293
当該値		△ 189	△ 171	121	123
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

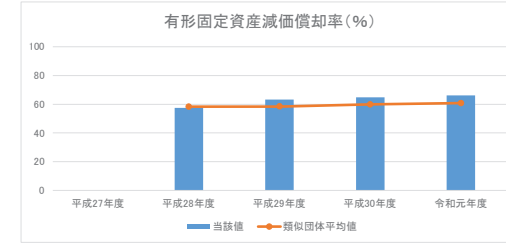
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,905	42,598	43,928	45,149
有形固定資産 ※1		34,682	67,453	67,886	68,197
当該値		57.4	63.2	64.7	66.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

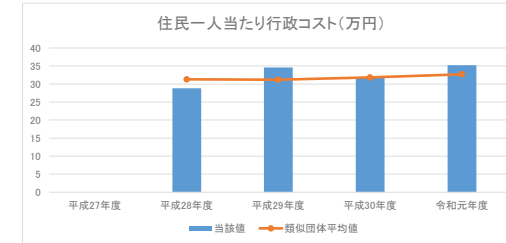
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

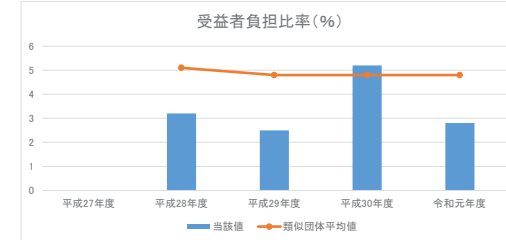
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		822,012	990,001	908,984	1,000,722
人口		28,561	28,591	28,456	28,449
当該値		28.8	34.6	31.9	35.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		269	255	499	293
経常費用		8,461	10,137	9,580	10,300
当該値		3.2	2.5	5.2	2.8
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市町村合併を行わなかったことから保有する施設数が少ないことが要因として挙げられる。また、令和元年度においても固定資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回ったため、資産合計が948百万円減少し、住民一人あたり資産額も3.3万円減少している。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回り、また昨年度よりも悪化している。分子となる歳入合計が前年度から減少したうえ、分母となる歳入も庫庫支出金やふるさと寄附金の増加などにより前年度と比べて529百万円増加しているためである。

有形固定資産原価償却率については66.2%となっており、類似団体と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。当該年度は年々上昇しており、計画的に施設の更新や長寿命化などを図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均を大きく下回りながらも増加を続けてきた純資産比率は減少に転じ、前年度から1.4%減少している。減価償却などにより資産は減少し続けているが、退職手当引当金などにより負債も増加に転じたことが主な要因である。

特例地方債の残高を控除して算出する将来世代負担比率においても、類似団体平均を上回っている。これは、これまでに実施してきた駅周辺整備事業や夜間庁舎耐震改修事業、保育所等緊急整備事業などの大型事業の財源の多くが、地方債によって賄われているからである。特に保育所等緊急整備事業は、町の資産に計上されない補助金事業のため、負債のみが増加し、当該値の増加の一因となっている。令和元年度においては、地方債残高は昨年度とほぼ変わらないが、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少により、前年度から比率がさらに0.3%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは昨年度と比べて3.3万円増加し、類似団体平均を上回っている。これは、幼児教育・保育無償化等による社会保障給付や、ふるさと寄附金の返礼品費用等により物件費等が増加していることが主な要因として挙げられる。また、人件費についても増加しており、今後も再任用職員の増や会計年度任用職員制度の実施により人件費を含めた業務費用は更なる増加が予想される。行財政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、これまでの大型の普通建設事業の実施に際し多額の地方債を発行してきたことが主な要因の一つである。今後も学校給食センター建設事業などの大型事業が実施されるため、地方債の発行抑制に努めていかなければならない。なお、臨時財政対策債については、平成13年度より発行し続けており、令和元年度末残高は4,568百万円(地方債残高の44.7%)となっている。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2百万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。これは、町税、地方交付税、ふるさと寄附金などが前年度に比べ増加しており、業務活動収支が引き続き改善したことが主な理由である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用はふるさと寄附金返礼品費用等による物件費等の増や、幼児教育・保育無償化に伴う社会保障給付の増などにより20百万円増加しているが、経常収益については幼児教育・保育無償化による使用料収入の減少に伴い206百万円減少しており、当該値は昨年度から2.4%減と大きく減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県九重町  
団体コード 444618

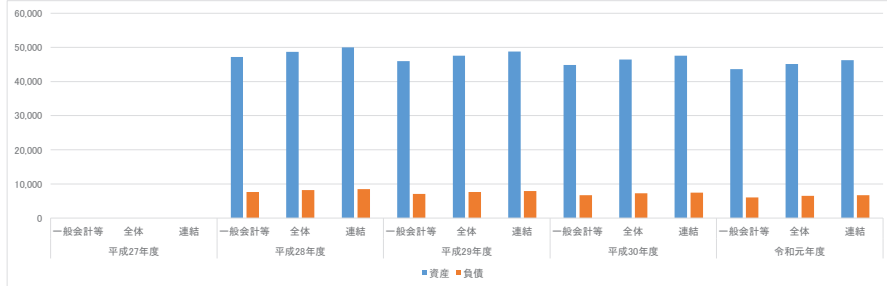
人口	9,342人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	138人
面積	271.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,970.837千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債比率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,156	45,981	44,816	43,617
	負債		7,676	7,080	6,739	6,073
全体	資産		48,657	47,579	46,418	45,155
	負債		8,174	7,624	7,256	6,546
連結	資産		49,989	48,808	47,584	46,220
	負債		8,474	7,889	7,492	6,749

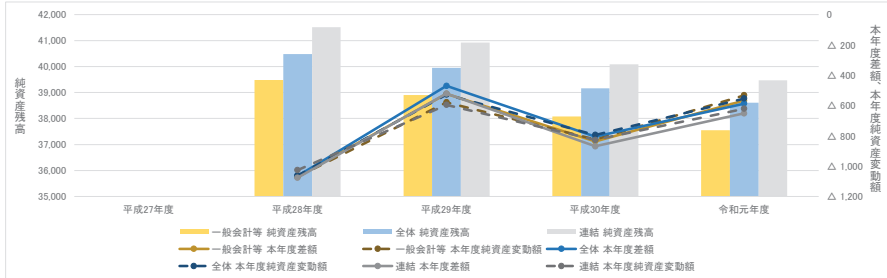


**分析:**  
一般会計等において、前年度末から1,199百万円の減少(-2.7%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産が飯田地区公営住宅成等により取得額(266百万)が増加し、事業用資産は64百万円増加したが、インフラ資産は、道路改良事業等により取得額(216百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,348百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から666百万円の減少(-9.9%)となった。平成19年度に実施したイントラネット整備事業等の償還が終了したことや、退職手当引当金の減少が大きな要因である。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,263百万円の減少(-2.7%)し、負債総額は710百万円の減少(-9.9%)となった。簡易水道施設等の整備があまりなかったため、一般会計等に対しても、資産総額及び負債総額の変動は少なくなっている。玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,364百万円の減少(-2.9%)し、負債総額は743百万円の減少(-9.9%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して2,603百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、676百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,068	△ 523	△ 836	△ 567
	本年度純資産変動額		△ 1,070	△ 579	△ 824	△ 533
	純資産残高		39,480	38,971	38,077	37,544
全体	本年度差額		△ 1,065	△ 470	△ 806	△ 587
	本年度純資産変動額		△ 1,062	△ 528	△ 794	△ 553
	純資産残高		40,483	39,955	39,162	38,609
連結	本年度差額		△ 1,076	△ 521	△ 869	△ 652
	本年度純資産変動額		△ 1,026	△ 596	△ 827	△ 621
	純資産残高		41,515	40,919	40,092	39,471

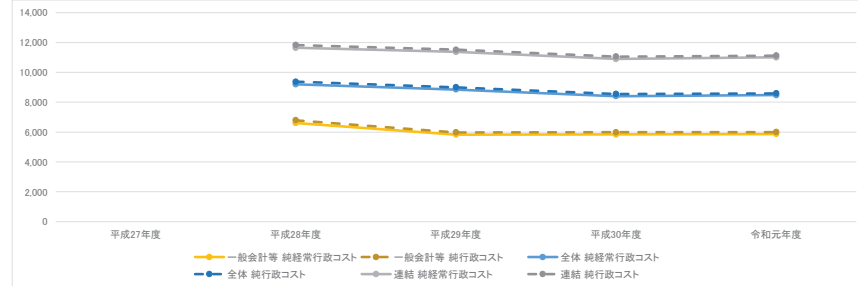


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(5,429百万円)が純行政コスト(5,996百万円)を下回っており、本年度差額は▲567百万円となり純資産残高は533百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が950百万円多くなっており、本年度差額は▲587百万円となり純資産残高は553百万円の減少となった。  
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が▲5,042百万円多くなっており、本年度差額は▲652百万円となり、純資産残高は621百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,608	5,827	5,841	5,876
	純行政コスト		6,787	5,974	5,988	5,996
全体	純経常行政コスト		9,200	8,854	8,401	8,477
	純行政コスト		9,379	9,001	8,549	8,599
連結	純経常行政コスト		11,650	11,369	10,901	11,001
	純行政コスト		11,828	11,516	11,052	11,123

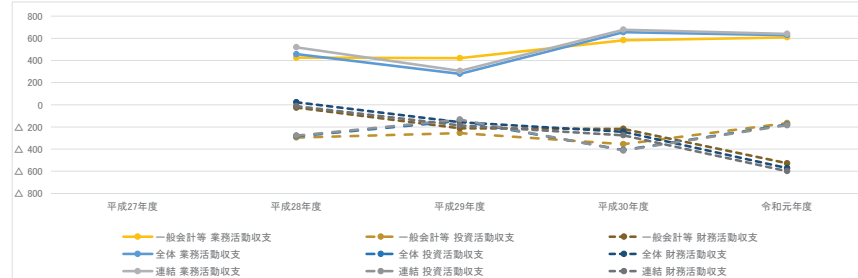


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が6,795百万円となり、前年度比23円の増加(0.3%)となった。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,431百万円)であり、純行政コストの57%を占めている。施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。  
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が87百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が2,421百万円多くなり、純行政コストは2,603百万円多くなっている。今後高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が141百万円多くなっている一方、人件費が254百万円多くなっているなど、経常費用が5,266百万円多くなり、純行政コストは5,127百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		425	421	582	608
	投資活動収支		△ 295	△ 255	△ 355	△ 165
	財務活動収支		△ 25	△ 211	△ 217	△ 527
全体	業務活動収支		457	279	655	628
	投資活動収支		△ 284	△ 145	△ 408	△ 178
	財務活動収支		23	△ 156	△ 244	△ 571
連結	業務活動収支		518	306	677	639
	投資活動収支		△ 278	△ 133	△ 412	△ 184
	財務活動収支		△ 12	△ 186	△ 274	△ 599



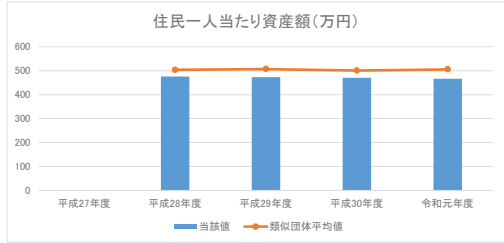
**分析:**  
一般会計等においては、投資活動収支が、飯田地区公営住宅の整備を行ったことから、▲165百万円となり、財務活動収支についても、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲527百万円となった。業務活動収支については、608百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から84百万円減少し、445百万円となった。来年度も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るため、引き続き年度末残高が減少することが考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の税金等や、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い628百万円となった。投資活動収支では、補助金等のない水道施設の老朽化対策事業等を行ったことにより、一般会計等と比べて13百万円少ない▲178百万円となった。また、財務活動収支についても、水道施設の老朽化対策事業に係る地方債発行収入がないため、償還額が上回り、一般会計等と比べて44百万円少ない▲571百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、594百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

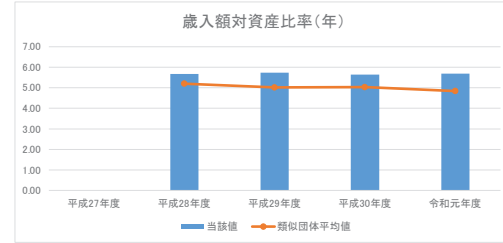
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,715,600	4,598,128	4,481,619	4,361,741
人口		9,907	9,718	9,530	9,342
当該値		476.0	473.2	470.3	466.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

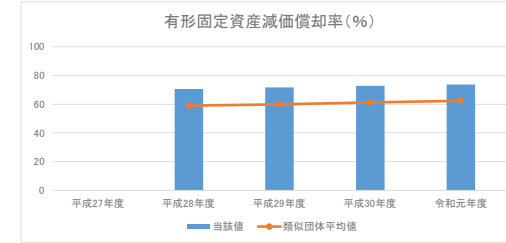
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,156	45,981	44,816	43,617
歳入総額		8,318	8,005	7,952	7,667
当該値		5.67	5.74	5.64	5.69
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		85,373	86,833	88,447	90,053
有形固定資産 ※1		120,735	120,932	121,540	122,134
当該値		70.7	71.8	72.8	73.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

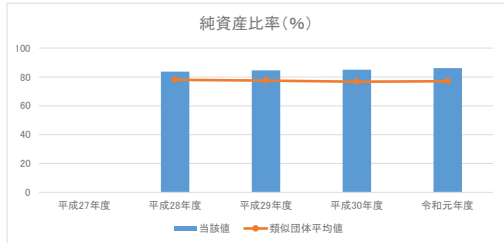
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

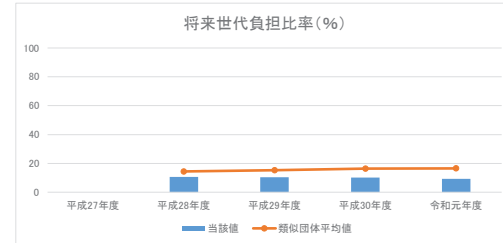
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,480	38,901	38,077	37,544
資産合計		47,156	45,981	44,816	43,617
当該値		83.7	84.6	85.0	86.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,094	3,928	3,779	3,335
有形・無形固定資産合計		39,056	37,874	36,877	35,905
当該値		10.5	10.4	10.2	9.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

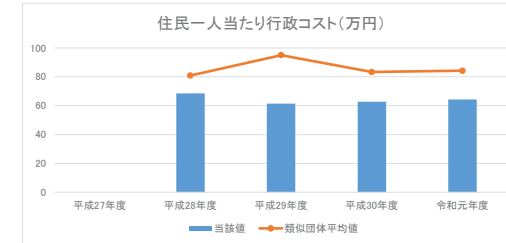
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

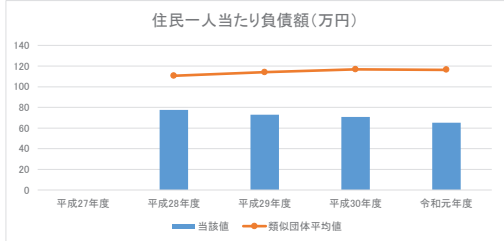
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		678,700	597,357	598,821	599,641
人口		9,907	9,718	9,530	9,342
当該値		68.5	61.5	62.8	64.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

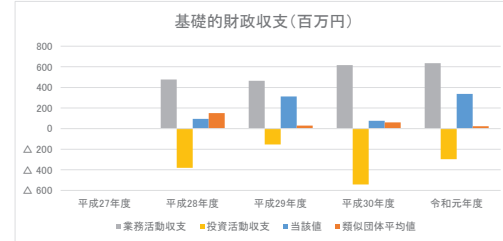
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		767,600	707,957	673,869	607,298
人口		9,907	9,718	9,530	9,342
当該値		77.5	72.9	70.7	65.0
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		477	464	618	636
投資活動収支 ※2		△ 382	△ 153	△ 541	△ 298
当該値		95	311	77	338
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

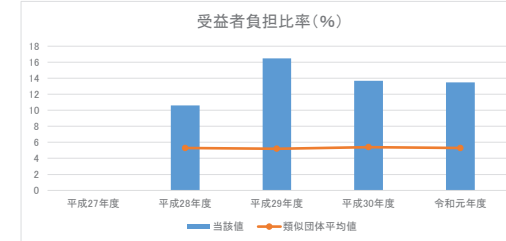
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		780	1,148	931	919
経常費用		7,388	6,975	6,772	6,795
当該値		10.6	16.5	13.7	13.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産工作物(道路等)の占める割合が87%と高く、改良等により長寿命化を図っているもの、有形固定資産減価償却率が76%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や収入の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、また、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなるが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度が地方債残高のピークを迎え、令和2年度以降、減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、338百万円となり、類似団体平均と比較しても上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が多いことや、ハイナリ一発電所熱料金収入があることが要因である。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

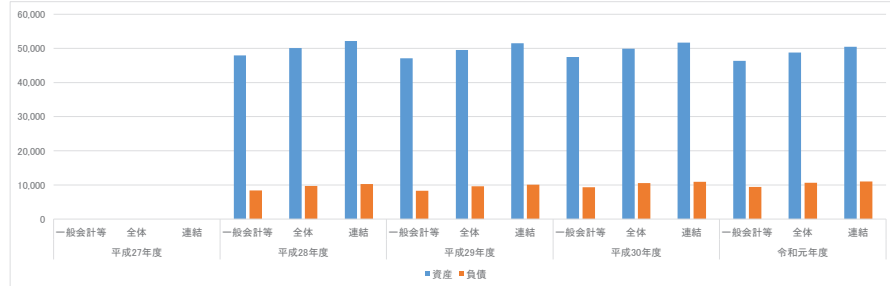
団体名 大分県玖珠町  
団体コード 444626

人口	15,244人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168人
面積	286.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,952,081千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

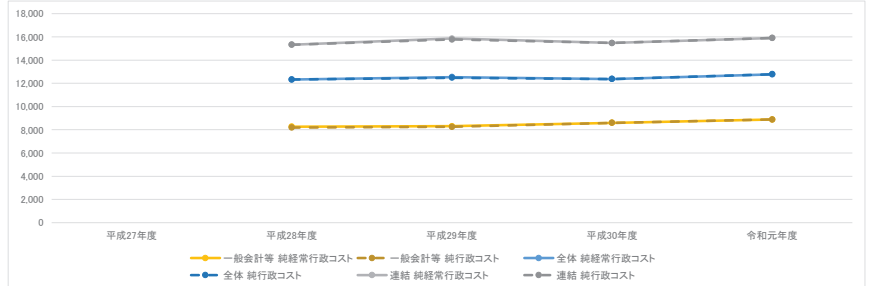
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	47,936	47,120	47,459	46,384	46,384
	負債	8,381	8,253	9,296	9,464	9,464
全体	資産	50,120	49,520	49,909	48,826	48,826
	負債	9,739	9,596	10,542	10,637	10,637
連結	資産	52,167	51,494	51,682	50,490	50,490
	負債	10,249	10,046	10,906	10,973	10,973



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,075百万円の減少(△2.3%)となった。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,083百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から95百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,442百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,173百万円多くなっている。  
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて4,106百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,509百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

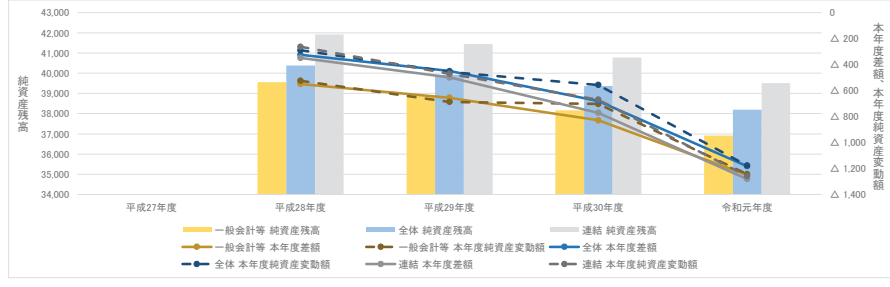
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,263	8,310	8,601	8,886
	純行政コスト		8,188	8,254	8,601	8,891
全体	純経常行政コスト		12,328	12,537	12,365	12,772
	純行政コスト		12,329	12,484	12,366	12,777
連結	純経常行政コスト		15,323	15,861	15,470	15,902
	純行政コスト		15,320	15,776	15,472	15,903



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,133百万円となり、前年度比299百万円の増加(+3.4%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,594百万円、前年度比△144百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。前年度比で増加しているのは人件費であり、会計年度任用職員制度の導入等により157百万円の増加(+9.9%)となった。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が182百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,659百万円多くなり、純行政コストは3,886百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が931百万円多くなっている一方、移転費用が6,032百万円多くなっているなど、経常費用が7,547百万円多くなり、純行政コストは7,016百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

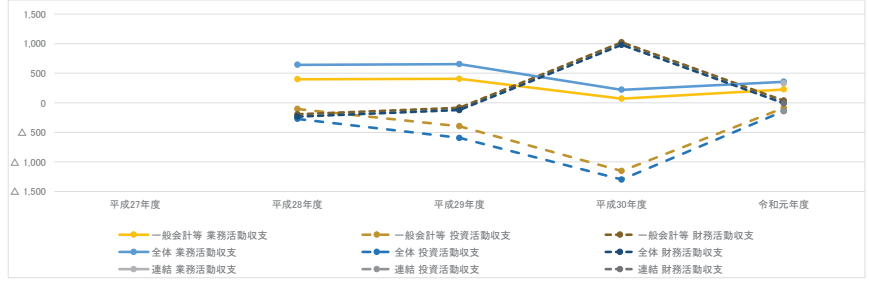
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 550	△ 656	△ 829	△ 1,250
	本年度純資産変動額		△ 525	△ 687	△ 704	△ 1,244
全体	本年度差額		△ 325	△ 450	△ 681	△ 1,183
	本年度純資産変動額		△ 290	△ 457	△ 557	△ 1,178
連結	本年度差額		△ 349	△ 499	△ 772	△ 1,282
	本年度純資産変動額		△ 263	△ 471	△ 671	△ 1,259
	純資産残高		41,919	41,448	40,776	39,518



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,642百万円)が純行政コスト(8,891百万円)を下回っており、本年度差額は△1,249百万円となり、純資産残高は1,243百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,416百万円多くなっており、本年度差額は△1,183百万円となり、純資産残高は△1,178百万円の減少となった。  
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,979百万円多くなっており、本年度差額は△1,282百万円となり、純資産残高は△1,258百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		398	406	70	225
	投資活動収支		△ 106	△ 397	△ 1,153	△ 86
	財務活動収支		△ 193	△ 81	1,024	36
全体	業務活動収支		644	654	219	357
	投資活動収支		△ 271	△ 594	△ 1,297	△ 139
	財務活動収支		△ 234	△ 123	981	△ 8
連結	業務活動収支					328
	投資活動収支					△ 139
	財務活動収支					△ 8



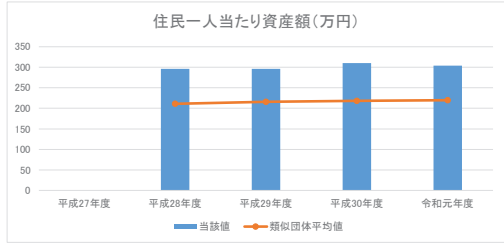
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は国庫等補助金収入の増加により225百万円であったが、投資活動収支については、北山田自治会館建設事業等を行ったことから、△86百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を上回ったことから、36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、560百万円となった。令和2年度は、令和2年7月豪雨による災害復旧事業費が増加したため、投資活動収支のマイナスはさらに増大されることになると考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い357百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備支出により、△139百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計等が地方債の発行を行っておらず、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、920百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

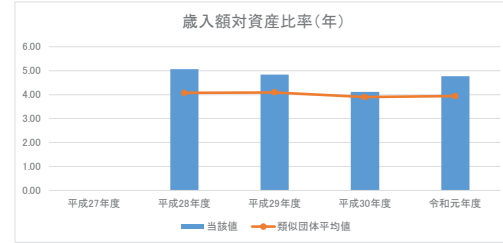
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,793,557	4,711,991	4,745,910	4,638,397
人口		16,185	15,898	15,304	15,244
当該値		296.2	296.4	310.1	304.3
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

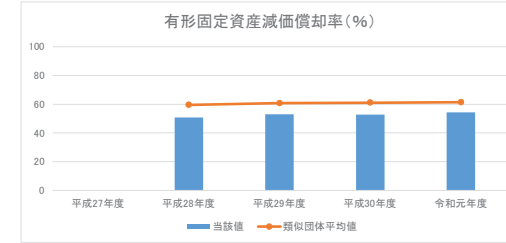
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,936	47,120	47,459	46,384
歳入総額		9,467	9,745	11,542	9,721
当該値		5.06	4.84	4.11	4.77
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,191	39,088	40,658	42,279
有形固定資産 ※1		73,215	73,564	77,047	77,751
当該値		50.8	53.1	52.8	54.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

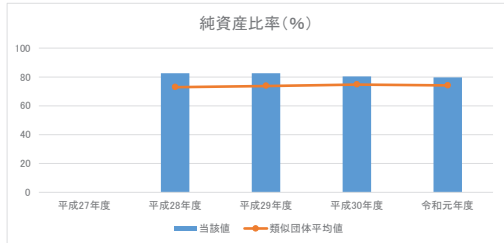
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

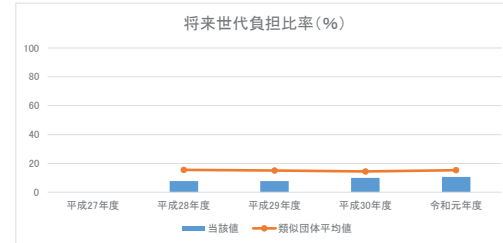
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,554	38,867	38,163	36,920
資産合計		47,936	47,120	47,459	46,384
当該値		82.5	82.5	80.4	79.6
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,220	3,155	4,210	4,341
有形・無形固定資産合計		41,345	40,779	41,935	40,940
当該値		7.8	7.7	10.0	10.6
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

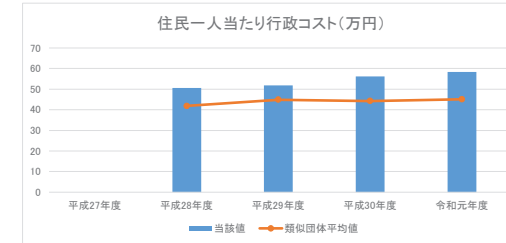
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

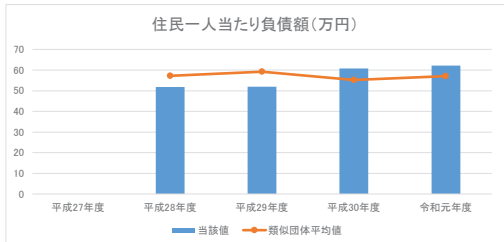
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		818,778	825,428	860,093	889,149
人口		16,185	15,898	15,304	15,244
当該値		50.6	51.9	56.2	58.3
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

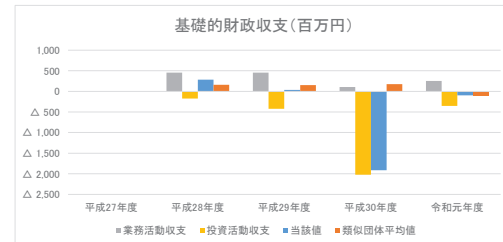
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		838,134	825,267	929,574	946,426
人口		16,185	15,898	15,304	15,244
当該値		51.8	51.9	60.7	62.1
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		458	455	109	256
投資活動収支 ※2		△ 176	△ 421	△ 2,025	△ 354
当該値		282	34	△ 1,916	△ 98
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

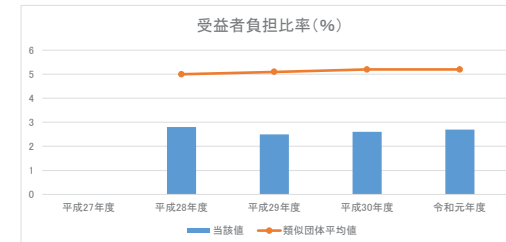
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		242	214	233	248
経常費用		8,505	8,523	8,834	9,133
当該値		2.8	2.5	2.6	2.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却進捗による有形固定資産の減少△501百万円、地域振興基金の取崩し等による基金の減少△80百万円等により資産減少。人口も減少しているが資産の減少幅が上回ったため、平成30年度に比して減少している。歳入額対資産比率は、資産・歳入ともに減少しているが、算出にあたり分母となる歳入総額の減少幅が大きいことから結果的に、平成30年度に比して増加している。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が増加したため、平成30年度に比して増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源を上回る純行政コストの発生に伴い、平成30年度に比して低下している。将来世代負担比率は、地方債残高が増加し有形・無形固定資産合計は減少したことから、平成30年度に比して上昇している。今後も、くす星翔中学校建設事業等の大型事業を実施したことにより、将来世代負担比率は今後上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加及び人口減の影響により、平成30年度に比して増加している。類似団体と比べても平均値を上回っており、純行政コストのうち約2割を占める人件費について、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いなどが要因としてあげられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加による負債の増加及び人口減の影響により、平成30年度に比して増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△98百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して北山田自治会館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加が経常費用の増加を相対的に上回ったことから、平成30年度と比較して微増している。中でも、経常費用のうち人件費の増加が顕著である。住民ニーズや国の法令制定に伴う事務の増加や会計年度任用職員制度の創設の影響が考えられるが、適正な定員管理を進めるとともに、事務事業の見直し等による事務量と時間外勤務の削減に努めていく必要がある。